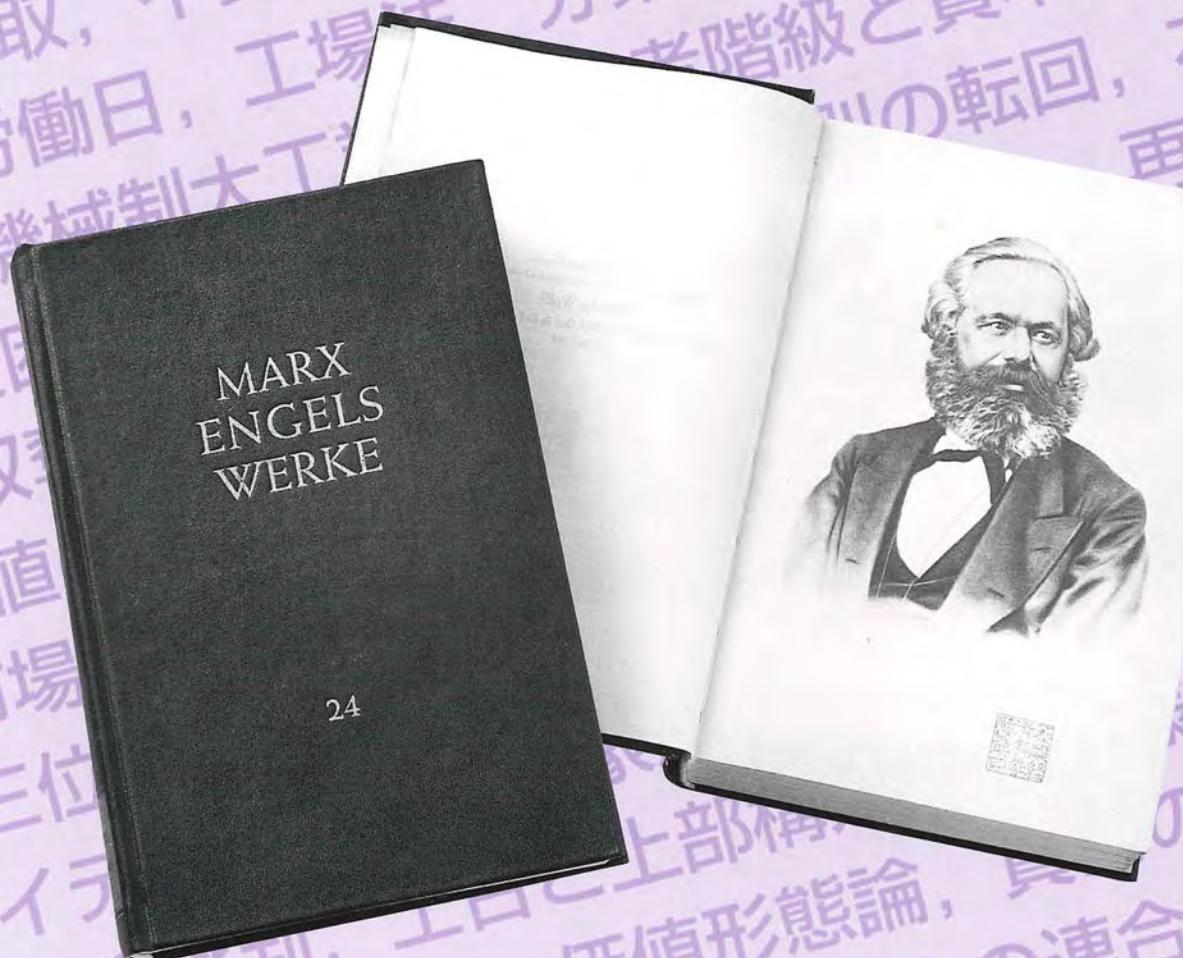


働きつつ学ぶ権利を担う経済科学の総合雑誌

経済科学通信

2001. 4 No.95

1981年5月20日第4種郵便物認可
SSN 0385-065X



20世紀マルクス経済学 回顧と展望

新世紀日本社会の可能性を解明する

ポスト戦後体制

への政治経済学

碓井敏正・大西広編

46判カバー・240頁・22500円

経済のグローバル化、市場経済化の進展とともに、新自由主義にもとづく体制転換が様々な矛盾をはらみながら展開している。その変容を多面的に分析しつつ、オルタナティブな体制転換の可能性を追求する

I—【総論】体制転換の政治経済学

1 体制転換の政治経済学 [大西広]

2 日本国「官」業体制の政治経済学 [高橋肇]

3 「能力主義」社会の規範哲学序説 [碓井敏正]

II—【各論】日本型戦後システムの変容

4 日本国型政党システムの変容と転換 [高橋肇]

5 日本国型企業主義の変容と転換 [大西広]

6 日本国型福祉国家の変容と転換 [神谷章生]

7 日本国型ジエンダー構造の変容と転換 [石田好江]

8 日本国型戦後教育体制の変容と転換 [碓井敏正]

補論1 自由主義的再編への抵抗の本質 [松尾匡]

補論2 "NPO主義"の問題点と方向性 [大西広]

本書の主な内容

●好評の新刊

日本のビッグ・インダストリー (全8巻) □交通運輸

桜井徹・小出修三他著 貨物輸送を中心に最新動向を分析。46判・2200円

グローバリゼーションとIMF・世界銀行

毛利良一著 90年代の金融グローバル化の実態を鋭く検証。A5判・3800円

マルクス再生産論研究 均衡論批判

伊藤武著 現行版『資本論』に拠る通説の根本的誤りを解明。A5判・6500円

ナショナリズムの歴史と現在

ホブズボーム著／浜林正夫他訳 起源と興隆・衰退の歴史。46判・3500円

近代スーダンにおける体制変動と民族形成

栗田禎子著 スーダンの近現代史像をダイナミックに提示。A5判・19000円

大月書店ホームページ
<http://www.otsukishoten.co.jp/>

大月書店

東京都文京区本郷2-11-9
電話03(3813)4651<代表> 税別価格

経済科学通信

Letters of Economic Science

第95号（2001年4月）



20世紀マルクス経済学：回顧と展望

特集によせて	森岡 真史	2
経済学の方法におけるヘーゲル主義と実証主義	角田 修一	6
ヒルファディングとルカーチ		
——20世紀マルクス主義における労働論的認識批判原理の喪失——	有井 行夫	18
唯物論的歴史観における意識の位置と意義		
——所有と規範概念を中心にして——	宮田 和保	28
マルクス解読	揚 武雄	38
20世紀経済学の回顧—価値論論争史—	米田 康彦	54
数理マルクス経済学の到達点と課題	松尾 匡	64
20世紀マルクス経済学の軌跡と理論の現実性	関根猪一郎	76
20世紀のマルクス経済学と新世紀の課題	大西 広	85
「政治の科学」の軌跡と遺産		
——戦後マルクス主義政治学の一断面——	神谷 章生	91

(表紙) ディーツ社版 マルクス『資本論』

1901 トゥガン=バラノフスキイ『英國恐慌史論』(ドイツ語版)

特集「20世紀マルクス経済学：回顧と展望」によせて

1990年代に入ってから年3回の刊行となった本誌の特集企画は、3号のうち2号分が、基礎経済科学研究所（以下「基礎研」と略称）の春期研究交流集会および夏期研究大会のメイン企画に基づいた内容となっている。したがって、こうした研究所全体での行事から独立した編集局の独自企画と言えるのは、実は毎年春に発行される号の特集のみである。ちなみに、ここ3年のテーマは、第92号「『市民社会』の周縁」（2000年4月）、第89号「不況のゆくえ」（1999年3月）、第86号「規制緩和と労働」（1998年4月）である。

本号（第95号）の特集「20世紀マルクス経済学」も、編集局の独自企画にあたる。21世紀に入つてからの『経済科学通信』の最初の号の特集企画としては、新世紀の到来を主题にしたテーマが自然であったかもしれない。しかし編集局では、以下に述べる趣旨から、あえて「20世紀マルクス経済学」の回顧と展望を主题に設定し、さらに、通常号とは異なり、トピックスや連載を休載し、特集企画に全てのページをあてることにした。このように完全特集号の形式をとるのは第75号の「入門者のための経済学」（1994年3月刊行）以来のことである。

20世紀マルクス経済学小年表

内容的な趣旨説明に入る前に、各ページの下部の囲みについて説明しておこう。本号では、「20世紀マルクス経済学」の大きな流れを概観する補助的な材料として、1ページから100ページまでの各ページの下段に、20世紀マルクス経済学の「小年表」の欄を設けた。各欄には、1901年から2000年までの国内外のマルクス主義・マルクス経済学関係の重要な著作・論文と、あくまで補足的にではあるが、重要な歴史的事件を示している。ただし、著作については、ある程

度評価が定まったものを選ぶという観点から、1985年以前のものに限った。

この年表は、言うまでもなく、何らかの統一的基準による網羅を意図したものではない。古典としての地位をもつ著作や論争をまきおこした著作はできるだけ載せるようにしたが、選択の恣意性により、あるいは不注意な見落としにより、多くの重要な著作が抜け落ちているであろう。編集局としてはむしろ、読者諸氏が、年表に登場する個々の著作を、そこに出でていない一連の著作や論文を芋蔓式に思い出すための起点としていただければ幸いである。

基礎研とマルクス——人間発達論

本特集のねらいに戻ろう。マルクス経済学、またより広くマルクスの哲学・思想・社会認識は、これまで基礎研のアイデンティティーの骨格をなしてきた。本誌の表紙にも掲げられている「働きつつ学ぶ権利」というスローガンにおける「学び」は、単にできあいの真理を吸収する受動的な営みではなく、全人格的発達の契機としての「学び」である。そして、資本主義のもとでの人間の全面発達の潜在的条件の探求とその顕在化のための闘争という思想は、労働過程論や労働日・工場法をめぐる闘争を軸として『資本論』を読み直すという基礎研の初期の共同研究から得られたものであった。

こうした視点を体系化した『人間発達の経済学』は『資本論』の新たな理解に一石を投じる問題提起との評価を受けて版を重ね、1970年代から80年代初頭にかけて、基礎研の『資本論』講座は盛況を呈した。また、人間発達論に限らずとも、当時は基礎研で「経済学」と言えば、マルクスの『資本論』に基づく理論体系を指すことは自明の前提であり、「近代経済学」（この

1902 カウツキー『社会革命』、ホブソン『帝国主義論』、
ゾンバルト『近代資本主義』（全2巻）

表現はケインズも新古典派もこみにして用いられており、新古典派という表現もまだポピュラーではなかった）は、物象化された現象の世界を叙述する通俗的な経済学にすぎないとみなされていた。

社会的に見ても、少なくとも1980年代前半までは、マルクス経済学は論壇の中でまだ大きな影響力を保持していたと言ってよい。そのことは、当時のマルクス経済学における論争の多くが、講座派、見田派、宇野派、平田派など、マルクス（主義）経済学の諸学派相互の間でかわされ、またこうした論争が学問・出版の世界において全体として一つの市場を形成したことからもうかがえる。すなわち、当時のマルクス経済学の議論の多くの部分は、主としてマルクスを擁護する人々の間で、その擁護の仕方をめぐって、場合によっては左翼諸党派の政治的な闘争の一環として、しばしばきわめて敵対的・非和解的に争われたのである。基礎経済科学研究所が提起した人間発達の経済学にとってもまた、その主たるライバルは近代経済学（ケインズ経済学や新古典派経済学）よりもむしろ、1970年代初頭時点での既存のマルクス経済学の諸学派であった。

基礎研とマルクス——企業社会論

しかし、1980年代後半から1990年代にかけて、マルクス経済学をとりまく状況は急速に変化した。この15年間に起きたのは、マルクス経済学の理論的影響力の劇的な低下である。このことは、一般的な印象としてそうだというだけでなく、おそらく、大学の経済学系教員数や、経済系の出版物・講座・シリーズに占めるマルクス経済学のシェアという量的指標によっても検証可能であろう。また、マルクス経済学系の「経済理論学会」と、近代経済学系の「理論・計量経済学会」という類似名称の2大学会の会員数や大会の規模におけるバランスが劇的に変化し、著しい拡大をとげた後者が日本の経済学を代表する学会として「日本経済学会」を名乗るに至

ったことも象徴的な出来事である（ただし、経済理論学会も英語では「日本政治経済学会」Japan Society of Political Economyを名乗っている）。

1989年のベルリンの壁崩壊および1991年のソ連邦崩壊は、すでに進行しつつあったマルクス経済学の地位低下の決定的な加速要因となった。マルクス主義を国是とする体制——「眞の社会主义」であるか否かにかかわらず、世の中の大多数が社会主义であるとみなしてきた体制——の崩壊が、マルクスの名を冠した経済理論への根本的懷疑を呼び起こしたのは、ごく当然の事態であった。「20世紀は社会主义への移行の世紀」と語ってきたマルクス経済学は、論壇において「被告」の立場に立たされ、歴史の予期せぬ「逆転」に対する弁明を迫られた。

こうした状況のもとで、マルクスの理論（あるいは少なくともその問題設定）を支持し、あるいはなにがしかの積極的価値を見出す人々は、お互いの間の学派的な対立と並んで、マルクスを全否定しようとする巨大な流れとの対立を意識せざるをえなくなった。このことは、マルクス経済学内部の学派間の垣根や敵対感情をある程度まで取り払う作用を持った。学派をこえた連帯感の発生は、既存の理論への懷疑の高まりによる学派そのものの結束の低下とあいまって、90年代に入り、マルクス経済学において、強固な凝集力をもつ（かつしばしば排他的な）集団としての「学派」の解体傾向を生みだした。マルクス経済学における「人間発達学派」としての基礎研もそうした流れの例外ではなかった。

この時期、基礎研は、『資本論』講座の不振などの事態に直面しながらも、しかし『経済科学通信』や一連の出版物で、所外の多くの研究者の協力を得て、「日本型企業社会」「企業中心社会」の分析と批判を精力的に展開した。企業中心社会批判の論点は、過労死に象徴される「働き過ぎ」「働きかせ過ぎ」の問題（その出発点にはマルクスの労働論がある）から、やがてジェンダー・性別役割分業、福祉制度、株主の権利など、日本の政治経済システム全体に関わる問題へと広がっていった。企業中心社会が内包する

1903 ダフィット『社会主義と農業』、幸徳秋水『社会主義真髓』、ロシア社会民主労働党分裂

諸問題の批判的解剖への基礎研の取り組みは、特に1980年代末から1990年代前半に日本の経営礼賛論が隆盛をきわめたことを想起するならば、先駆性を誇ってもよい貢献である。

とはいって、90年代の基礎研の活動を通じて、企業社会批判の分野での議論の活発さに比べると、「原論」に関わる問題の検討は、回避されたわけではないが、かなり弱かったことは事実である。マルクスの経済理論は、どういう点で、あるいはどういう意味で正しい（誤っている）のか——マルクス経済学の全般的な地位の低下という事態を背景に諸方面から突きつけられたこの問い合わせを、共同の議論の場で正面から検討する試みは、十分には行われなかった。第77号（1994年10月）の第2特集「マルクスの何を引き継ぐか」をはじめ、個々の研究会や論文ではそうした問題が主題となることもあったが、持続性を持った議論には至っていない。

もちろん、基礎研内でのマルクスの基本的位置づけに何ら変化がないのであれば、改めてマルクスの理論とは何ぞやを論じる必要はないだろう。しかし事実は明らかにそうではない。個々の所員・所友ごとに状況は異なるが、「階級」「剩余価値」「搾取」「ブルジョア経済学」などの概念が直接に用いられる程度で測るならば、マルクス経済学の吸引力は基礎研においても低下した。また、近代経済学との関係でも、かつては水と油のように考えられていたマルクス経済学と新古典派経済学（一般均衡理論）について、両者の相違点・対立点よりもむしろ共通点や補完性を指摘する議論も現れ、ある程度の支持を得るようになっている。これも15年前には考えられなかっただ事態である。

さらに、見落としてはならないのは、企業社会論自体がはらんでいる『資本論』の諸概念との緊張関係である。企業社会論の出発点には確かにマルクスの労働論があるが、そもそも資本主義社会ならぬ「（日本型）企業社会」という概念は、固有の意味でマルクス的なものとは言えない。資本の論理一般に還元できない「企業社会」特有の論理は、いったいどこから出てくる

のか。また「企業社会」に「市民社会」を対置する場合、そこで「市民」とはいかなる概念であり、またそれは資本家や労働者といった階級規定といかなる関係をもつのか。——これらの問い合わせに答えて企業社会論とマルクス経済学を理論的に接続するのは、見かけよりもずっと厄介な課題である（この点については、本誌第91号の特集「「市民社会」を問う」も参照願いたい）。

現時点では、当時の人間発達の理論の担い手たちの間にも、またこれに共感してその後に基礎研運動に参加した人々の間にも、企業社会論とマルクス経済学の関係について、明確な共通認識と言えるものは存在していない。さきほど90年代に入ってのマルクス経済学諸学派の解体傾向は「人間発達学派」についても例外ではないと言ったのは、この意味においてである。

真の「百家争鳴」に向けて

70年代～80年代前半に『資本論』に密着して人間発達の理論を展開し、80年代後半～90年代に、『資本論』から微妙な距離をとって企業社会批判を展開してきた基礎研が21世紀初頭に取り組むべきテーマの一つは、ポスト企業社会のあり方の探求である。しかしその際には、90年代には「宿題」にしたままであった原理的諸問題に、否応なく立ち向かわなければならなくなるであろう。なぜなら、（近）未来社会の構想は、それがたんなる夢想を越えるものである限り、政治経済の原理的諸問題の考察ぬきには不可能だからである。

本号の特集は、原理的諸問題の再考という避けて通れない課題に向けての出発点であり、次の2つの狙いをもっている。第1は、文字通り20世紀マルクス経済学の回顧であり、しかもそれを、基礎研の所員・所友が行うことである。執筆依頼は、所員または所友の方のみに、「前世紀のマルクス経済学（政治学）のうちで、自分が主として関わってきた領域・論争点についての回顧の形式で、マルクス理論の意義あるいは問

1904 ウエーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、
ベーム＝バヴェルク『マルクス体系の終結』、
ヒルファディング「ベーム＝バヴェルクのマルクス批判」、ドミトリエフ『経済学論集』、
ヴェブレン『営利企業の理論』

題点を論じてほしい」という趣旨で行った。その際、本特集はあくまで個別の視点からの回顧であり、20世紀マルクス経済学を大上段から「総括」しようという野心的なものではないことをことわっている。

第2の狙いは、基礎研の所員・所友による20世紀マルクス経済学の回顧を通じて、マルクスに対するとらえ方が、所員・所友に限ったとしても、いかに多様化しているかを確認することである。ここでは、「多様化」は、二面的に進行している。すなわちそれは、一方では、マルクスに対する態度の多様化であり、他方では、マルクス自身の理解をめぐる多様化である。後者について言えば、読者は、本号の特集において各執筆者が、マルクス（主義）の擁護という点で一致する場合でも、この擁護を様々に異なった、矛盾するとも思える観点から行っていることに気づかれるであろう。

これまでマルクス主義は不寛容と異端排除の傾向ゆえに非難されてきた。この批判は、一昔前には正当であったが、今日では、もはや一般的にはあてはまらない。ソ連・東欧の崩壊や学界での地位低下は、マルクス経済学全体を圧迫するだけなく、マルクス経済学内部の既存の権威を失墜させた。その結果、『資本論』をはじめとするマルクスのテクストを、これまでの見方にとらわれずに解釈し、受け入れ、批判する

新たな可能性が生み出されている。党派的な拘束や介入も、消滅したわけではないが、かつてに比べて、ずいぶん目立たなくなっている。その意味で、マルクスを論じる者が、今日ほど学派や党派の拘束から自由になったことはない。社会的・政治的影響力の急落という代償を伴つてはあるが、今日、マルクスをめぐる真に自由な「百家争鳴」に向けた条件が生まれつつある。マルクスの救済と再生をもたらすにせよ、マルクスを手厚く葬る結果となるにせよ、このような「百家争鳴」は、マルクス経済学が本来持っている潜在的な可能性や広がりを新世紀の経済理論に発展的・批判的に活かしてゆく唯一の道であろう。もちろん、自由な解釈と批判とは、マルクス経済学の先達の貢献の性急な全否定を意味するものではない。本特集の主題を「回顧と展望」とし、年表形式で過去の主要な著作を照会したのも、マルクス経済学の再生（あるいはその批判的解体）は、これまでのマルクス経済学の歴史的到達点——その達成と未成、長所と欠陥——を、冷静かつ謙虚にとらえ直すことによってのみ可能であると考えるからにはほかならない。

本特集の諸論文を素材として、読者諸氏がマルクスをめぐる「百家争鳴」の輪の中に積極的に参加されることを期待したい。

（森岡真史 本誌編集局長）

1905 エンゲルス編『剩余価値学説史』（～10年）、第一次ロシア革命

経済学の方法における ヘーゲル主義と実証主義

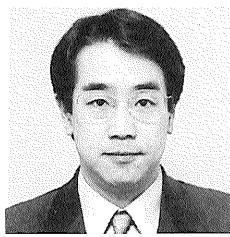
角田 修一 *KAKUTA Shūichi*

編集部から与えられた課題は筆者の力量を越えるものである。検討の時間や枚数も限られている。そこで、ヘーゲル＝マルクス関係を理解することがマルクス経済学を含む現代経済学および社会科学の方法にとって不可欠の前提であることを明らかにすることにより、マルクス経済学からの撤退をはかり、実証主義に傾斜するか、あるいはヘーゲルに回帰する、この2つの傾向に対して、21世紀の経済学研究の方向性を提示したいと考える。

I 経済学の方法における ヘーゲル＝マルクス関係

筆者は1996年来、ヘーゲル＝マルクス関係の中心問題であるヘーゲル論理学とマルクス『資本論』の方法との関係に関心を集中してきた。『経済学批判要綱』の論理([11])を丹念に跡付け、

その方法をヘーゲル論理学の内容と突き合わせる作業を通じて、マルクスがいかに多くをヘーゲルから学んだかが明らかになった。それと同時に、マルクスは、経験科学である経済学の方法において、思考から独立に実在する対象として資



かくた しゅういち

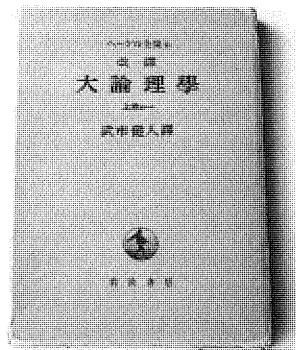
1948年生れ、立命館大学
専攻 経済学方法論、
生活様式と福祉国家の
政治経済学

本制経済を想定し、これを思考独自の分析と総合の方法によって縦横に分析し、抽象から具体へと上昇する総合的方法において対象を概念的に把握し再構成した。そして、この方法にもとづいて、ヘーゲルを批判的にのりこえたことを確認した([12] [13] [14])。経済学におけるマルクスの方法は、「分析的方法を基礎とする概念把握の方法」とよぶべきものである。

そこで、次の問題に逢着する。ヘーゲルにおいては、哲学こそが世界を概念的に把握するものであり、その方法が弁証法である。経験科学の成果は哲学の前提ではあるが、経験科学の方法である分析や総合は弁証法に比べて低いものである。これに対して、マルクスは、経験科学あるいは実証科学である経済学にヘーゲルの概念把握の方法を適用した。これをどのように評価すべきか。

マルクスは、一方で、経験科学の分析的方法を駆使し、概念把握にもとづく叙述のなかでも

1906 ボルトケヴィッツ「マルクス体系における価値計算と価格計算」



岩波書店刊 ヘーゲル全集より

「理念」やその実現を資本制生産において見いだすものではない。マルクスはあくまで、資本制生産の重層的で発展的な過程を資本「概念」の展開として把握し——そういうってよければ演繹的に叙述し——説明したのである。

周知のように、見田石介は、マルクスの方法を「分析的方法を基礎とする弁証法」と名づけ、他方、分析的方法を欠いた弁証法をヘーゲル主義と名づけた([22])。これはわれわれに大きな課題を提起した。

見田石介のいう分析的方法とは経験科学で普通に使われる方法なのか。もしそうであるなら、マルクス以後、20世紀の経済学は経験科学としていくらかの成果をあげていることは否定できないから、現代のマルクス経済学者は経験科学の方法を理解し、それにもとづく理論的および実証的な成果を批判的に吸収し総括しなければならない。それはマルクスが19世紀後半までの経済学に対して行なったことと同じ課題であり、経験科学の方法によって得られた一定の理論と実証的成果の内容を批判し、資本「概念」から総合的に展開することである。分析的方法が弁証法的方法の基礎をなし、両者が何らかの形で接続ないし結合されるとすれば、20世紀経済学の理論と実証的成果をどのような概念展開で総括し体系化すべきか。それは『資本論』の論理とどのような関係にあり、いかに接続され結合されるべきか。これは20世紀マルクス経済学の根本課題であったし、21世紀にマルクスの経

それを積極的に用いている。『資本論』は、ヘーゲルのように、思弁的な「理念」の現実化過程を「概念の自己展開」([7])として叙述するものではない。いいかえると、何らかの

学をひきつぐ場合の問題であり続けるだろう。

この点で想起されるのは、『資本論』の叙述が商品からはじまり諸階級の「諸収入とその源泉」で終わっていることである。くり返し注意されているように、『資本論』には「競争」や「信用」、さらに「賃労働」と「土地所有」の「特殊」理論は含まれていない。しかし、資本「一般（=普遍）」というときの、「普遍」のもつ「特殊」とのあいだの弁証法的関係（マルクスがヘーゲルから学んだもの）にもとづいて、資本「一般（=普遍）」の内容は当初のプランよりも拡充され、「特殊」理論の「萌芽」の内容を含むことになった。マルクスとしては、資本「一般（=普遍）」の内容の拡充で「よし」としたのではないかと推測されるが、拡充された資本「一般」の内容も完成稿には至らず、主要原稿の作成後もその仕上げと歴史的素材の研究に力をそそいだのである。

『資本論』最後の部分で、マルクスは、諸階級の「諸収入とその源泉」の叙述にあるように、「資本=利潤・利子」「労働=労賃」「土地=地代」という三位一体定式を資本制的生産諸関係の物象化された姿の知覚への反映とし、この定式を批判した。この定式は、マルクスによる批判にもかかわらず、正確にいえばその批判とは無関係に、古典派経済学から新古典派経済学に引き継がれた（イギリスでのマーシャル、アメリカでのナイトを見よ）。したがって、20世紀の非マルクス経済学は、ケインズも含めて、この三位一体定式の世界のうえで経験科学として理論的・実証的な成果をあげてきた。そうであれば、われわれは、三位一体定式（ドグマといつてもよい）のうえに積み重ねられた成果をそのまま『資本論』に接続させても、また逆に『資本論』の内容にぶつけてこれを拒否してみても、ほとんど意味がない。なぜなら、およそ理論の次元や方法を異にするからである。

とくに新古典派経済学は、市場競争という現象の世界を対象とし、およそ人間観から経済学観にいたるまで、市場競争からの観念を採用している。それが物象的姿態にとらわれた観念で

1907 トロツキー『1905年、結果と展望』、レーニン『社会民主党の農業綱領』

あるという批判は正しい。しかし、その批判は理論的にはマルクスから一歩も出ない、後向きの確認である。マルクスの真の「批判」的精神によれば、そこから一歩でも前進し、新古典派経済学が実証主義的な方法によって市場競争の何を明らかにし、また何を明らかにしなかったかを明らかにしなければならない。三位一体定式の世界のうえで、個別資本間、労働者間および資本家と労働者のあいだの敵対的あるいは抗争的性格をもった競争がどのように展開されるかという「競争の現実の運動」(マルクス)を理論化する必要がある。また、そのうえで、再生産や蓄積、投資や消費、貸付資本の運動といったいわゆるマクロ経済現象がどのように推移するかを理論化しなければならない。それはいわば批判的市場分析であり、資本制「生産関係の現象学」であって、生産諸関係が物象化し自立化する姿をさらに理論的においかけるものである。おそらくその内容は、階級主体の集合行為と価値=価格の費用化および生産関係制度化の論理をともなうと考えられる([10])。それはさまざまの「非」市場経済の分析とも相補的関係にある。

新古典派経済学が方法論的に実証主義の立場にたつことを想起したとき、われわれは、20世紀の社会科学が方法論的に実証主義とヘーゲル主義の2つに分かれるという事実にぶつかる。また、その事実から、レーニン『帝国主義論』を例外として、20世紀マルクス経済学の方法が実証主義とヘーゲル主義の2つの傾向(偏向)の影響を大きく受けてきたのではないかという問い合わせに逢着するのである。

Ⅱ 実証主義の源流である 経験論と批判哲学に対する ヘーゲルの批判

20世紀の実証主義の源流はイギリス経験論(ロック、バークリー、ヒュームなど)とカントの批判哲学である。この2つの潮流をともに批判したのは、じつはヘーゲルであった。経験主義

およびカント主義に対するヘーゲルの批判の中には現代社会科学の方法に通じるものがある。その内容を確認することからはじめよう。

経験論ないし経験主義は、具体的な事物に関する知覚だけを真理の確かな拠り所とする立場である。経験論は現に在る人間や自然など、自分の眼で見ることのできるものだけを内容とし、本質や原因の分析を「空虚な抽象のうちをさまよう」形而上学として拒否し、多くの要素からなる具体的なものを諸要素に分解することにとどまる(「分析」)。個々の知覚は個別的で偶然的であるから、経験論もそこから何らかの普遍的なもの(命題あるいは原理など)を取り出すのであるが、その際、「現象のうちに示されうる以外の連関は正しくないと考える」([17] 38節)。したがって、認識のうえで、与えられたものはいつまでもそのままであり、それ以上、事柄の「必然性」や「概念」、まして「理念」にはすすまない。知覚ではとらえられない普遍性や必然性などは「不当なもの、主観的な偶然、内容がどうにでも変わりうるもの」([17] 39節)だと考えるのである。

これに対して、カントは、経験的認識は現象の認識にとどまる有限なものだとした。人間が世界を認識するのは、経験においてとらえられる「素材」に普遍性や必然性という「形式」規定を与えるのだとカントは考える。それらの規定は自我による先天的な思考の働きの諸規定であり、それによって主観性や偶然性から区別された客觀性が構成される。しかし、カントの思考諸規定は結局のところ主観的なもの、われわれの思想にすぎず、そのためには「物自体」という認識不可能な本質があるとされてしまった。

このように、経験論や批判哲学では、具体的な現実は個別的なものの集まりにすぎず、それらを統括するもの(有機的連関)や普遍性(概念など)は主観的な構成物であると考えられる。客觀的存在の有機的総体は概念的に把握できない。

20世紀実証主義は、コントの実証主義から、J・S・ミルの実証主義、E・マッハ(経験批

1908 プレハーノフ『マルクス主義の根本問題』

判論) の現象主義と関数主義を経て、新実証主義になる。新実証主義は論理実証主義から論理的経験主義、さらに分析哲学とよばれる潮流に成長していったが、新古典派経済学の方法論の主流はいまもなお論理実証主義である。経験論や批判哲学に対するヘーゲルの批判は、これらの広義の実証主義に対する批判としても受け継がれるべきである。

III ヘーゲル＝マルクスに対するポパーの批判

広義の実証主義に属しながら論理実証主義を批判して独自の科学方法論を提唱し、20世紀後半、世界に大きな影響を与えた科学哲学者がK・ポパー（1902～1994）である。

彼の自伝によると、ポパーはウィーン生まれで、第1次世界大戦期の16歳で一時期、マルクス主義者として「マルクスやエンゲルスをけっこう読んだ」が、警察の激しい弾圧に恐怖を覚え、マルクス主義に疑問を感じるようになった。そして、AINシュタインの理論を学ぶ中で、科学方法論に関する「批判的合理主義」とよばれる立場に移行した（[18]）。ポパーはまた、ヘーゲル＝マルクスに対する詳細な批判を展開したことでも知られる。彼の批判は広範な影響力をもち、現代のヘーゲル＝マルクス批判はなお大方、ポパーの議論に依拠しているといつても過言ではない。

ポパーの科学方法論によると、理論は仮説から成る。通常、その仮説は帰納法的に導出され、経験により実証されるべきものと考えられているが、その考えは誤りである。「科学は観察とともにはじまり、普遍化ないし帰納という手続きを通じて理論が導きだされるという見解を私は信じない。」（[21] 150頁）仮説は実証しなくともよいというのは独断的であるが、実証できるとするのも独断的である。理論はたえず反証やテストにさらされ、その「生存競争」のなかで生き残ったものが真の理論＝仮説である。その点では、「資本主義は崩壊する」という命題は反

証の仕様がないから、科学的には疑似命題である。ポパーによれば、理論はいつまでも推測あるいは仮説にとどまるものであり、理論と実在との関係において現象の背後にある本質をとらえる立場は「本質主義」として批判され、認められない。

ポパーは、ヘーゲルは世界（現実）が精神（理性）そのものであるという観念論的な合理論ないし同一哲学の立場で、論理学のなかに弁証法を編入し、その弁証法を全世界に適用した。その際、理性と現実との対立を解消するために矛盾をもちだし、思考はテーゼ（定立）、アンチテーゼ（反定立）、ジンテーゼ（総合）というトリアーデ（Triade、三分法）形式で発展するとした。このような内容を記述したヘーゲルの『論理学』は、「単に時代遅れであるだけでなく、前科学的で前論理的でさえある思考様式の典型である」（[19] 618頁）。しかも、ヘーゲル哲学は何よりもプロイセン国家の護教哲学であった。

ポパーは、ヒュームやバークリー、マッハに反対する実在論的認識論の立場から、唯物論 자체は批判されるべきものではないという。しかし、弁証法と唯物論の結合はヘーゲルのような弁証法的観念論よりも悪質である。この哲学にもとづくマルクスの理論は、人間性の物質的欲求などの面がもつ意義を強調したことでは健全で意義があるが、観念の影響力を理解せず、ヘーゲルの歴史的方法（ポパーのいう「歴史予測主義（historicism）」）を受け継ぎ、歴史の発展を法則的に理解し未来を予測しようとしたことにおいて誤っていた。マルクスの弁証法自体は反ドグマ的なものだが、マルクス主義者はマルクス主義を最終で最後の体系ととらえ、弁証法を主に弁護のために用いたためにドグマ主義に陥った。

以上がポパーによるヘーゲルおよびマルクスさらにマルクス主義に対する批判の要点である。

ポパーがヘーゲル＝マルクス批判の草稿を執筆したのは、1935年から1945年にかけての世界大戦期である。少なくとも、当時入手可能な限られたマルクスの著作をかなり読み込んだうえ

1909 トゥガン＝バラノフスキイ『経済学原理』

で書かれており、マルクスに対するいくつかの肯定的な評価が批判の前提にある。この点で、ヘーゲルに対する批判やポパー自身が「俗流マルクス主義」とよぶマルクスの誤った解釈に対する批判の厳しさと対照的であり、ポパーは行論において、注意深くマルクスとマルクス主義とを区別しているように読みとれる。

しかし、まず第1に、ポパーがヘーゲル哲学を理念と現実との同一哲学であると特徴づけていることは正しいが、彼の弁証法理解は粗雑で浅いものだといわねばならない。ポパーはヘーゲル弁証法を「正一反一合」のトリアーデや「否定の否定」の図式でのみ理解しているが、ヘーゲルの弁証法はもっと豊かな内容をもつたものである。『論理学』でいえば、生成・消滅と移行、限界と制限、事物の自立性、質と量、現象と本質、事物のさまざまな相関関係、普遍と特殊の関連からなる総体性などは、彼の哲学の「合理的な核心」(マルクス)をなす論理的カテゴリーとして評価できる。ところが、ポパーはヘーゲルのカテゴリーをまともに検討していない。また、ヘーゲルがプロイセン国家の護教学者になったことは、エンゲルスもいうように([7])妥当な批判であるが、ポパーはヘーゲル哲学の批判的・革命的性格(マルクスが引き継いだもの)を無視する。それはポパーの弁証法理解の粗雑さ、浅さによるものである([1])。

第2に、ポパーはマルクスを理解する際に、「必然の領域(ないし王国)」を物質、「自由の領域(同)」を精神として解釈したり、生産力を本質、生産関係とイデオロギーを現象としたりといった、単純な二元論にもとづいて裁断を行っている。([20])

第3に、ポパーはマルクスの方法を「本質主義」として批判し、たとえば「資本主義」や「国家」の本質的概念を認めない。一般に、事物の本質的概念を明らかにすることと、その現象形態なり機能なりを理解することは相反するものではない。大切なことは、現象なり機能をその概念から説明(展開)することである。ポパーは「無拘束な資本主義」(ポパーの用語で、一

般には自由放任型資本主義といわれている)に反対し、国家権力による経済への干渉と、そのための民主主義的制度を重視し、有名な「漸次的(ピースミール)社会工学」を提唱した。いまそれを改良主義と非難しないとしても、少なくともマルクスは、資本主義の本質的概念から国家干渉の必然性を展開したのではなかったか。

第4に、ポパーはマルクスを決定論者と断定しているが、マルクスは経済的決定論者ではないし、歴史的予言を科学の任務としたことはない。マルクスのいう不可避的法則はあくまで傾向法則であって、反対に作用する傾向法則によってその実現はたえず妨げられる。ポパーには、「一切はわれわれ次第である」([19] 171頁)、人間が矛盾をがまんすれば進歩はなくなり、矛盾が進歩を生じさせるかどうかは人間の決意にかかる([同])、といった非決定論的思考が濃厚である。これでは、あらゆる事柄が主観的な選択の範囲にある偶然事になるのではないだろうか。

ポパーの科学方法論は、総じて、科学者の知識=理論が自由競争的に淘汰されるべきことを主張した。この立場は、資本制経済の現象世界である市場競争の場に対応する哲学的方法論である。『資本論』が市場競争を範囲外とし、資本制生産の内部の「理念」的平均に対象を限定したこと自体、ポパーによればはじめから独創的な「本質主義」的態度なのである。その意味でポパーは、まったくそれ違いのマルクス批判を行なった。

以上、ポパーのマルクス批判や科学方法論の内容については、もっと論じなければならない点がある([6] [23]を参照)。ここではヘーゲルとマルクスの方法に絞ったことを断っておく。

IV ドイツ社会(科)学論争 ——ポパーの実証的制度分析と アドルノのヘーゲル主義

このポパーとアドルノ(1903~1969)が1961年、ドイツのチュービンゲンで開催されたドイ

1910 ヒルファーディング『金融資本論』

ツ社会学会の研究集会において、ダーレンドルフの司会役のもとに、それぞれ社会科学の論理について報告を行った。これをめぐる討論はその場にとどまらず、ハバーマス、アルバート、ピロートのあいだで9年間にわたり論争が展開された。これが「ドイツ社会学における実証主義論争」である。この論争では、ポパーらが現代の実証主義を代表し、アドルノらフランクフルト学派が弁証法主義（ヘーゲル主義）を代表している。ここでアドルノらをヘーゲル主義とよぶのは、ダーレンドルフのつぎの言明によるものである。

「討論のなかで、アドルノは、マルクス主義が教条的なものになり、抑圧的イデオロギーに化し、理論がもはや人を動かさず、現実が行動の可能性を閉ざしてしまったために、われわれはヘーゲル左派の立場にもどらざるをえないとのべた。」([4] 157～158頁)

まず、ポパーは以下のようなことを主張した。

- (1) 認識は、知れば知るほど無知が明らかになるという「みかけ上の矛盾」を明らかにする、
- (2) 認識は知覚や経験あるいはデータや事実の収集とともにはじまるのではなく、既知の知識と事実とのあいだの矛盾を発見することによって生まれる問題の産出からはじまる、
- (3) このような論理的矛盾の客觀性と事実にもとづく反駁という批判的方法によってのみ、問題解決の試み（仮説）は暫定的に受け入れられる、
- (4) 觀察と測定から帰納法によって普遍化をすすめるという一部自然科学の方法は社会科学では妥当しない、
- (5) 理論と初期条件を前提とし、そこから結論が導きだされる演繹論理こそが、ある言明が事実と一致しているという真理を明らかにする、
- (6) 人間の思考や行動が社会状況の論理に依存していることを客觀的に理解する方法と、制度の発生と展開や伝統の理論とが社会科学の論理である。

このポパーの報告では、先に紹介した科学方法論ではかならずしも鮮明でなかった社会科学の論理として、状況分析および制度分析を打ち出していることが注目される。

1911 辛亥革命（翌年、中華民国成立）、T型フォード生産開始

これに対して、アドルノは、無知と知の区別、自然科学の方法を絶対化する科学主義に反対し、真理や客觀性についての考え方など、ポパーとのあいだに「多数の実質的一致がある」といいながら、つぎのような主張を展開した。(1) 社会という対象の構造と、社会学が扱うデータとのあいだにはどうしても矛盾が生じる、(2) それは社会という「総体性」が個別的観察ではとうてい組み込まれないからである、(3) 社会のなかにある矛盾を「概念的に把握する」ことは可能である、(4) 事実による批判が及ばないからといって「思想」を仮説に落としめることは問題であり、批判的方法は命題や定理などの主觀的側面にとどまらず、社会という対象の批判にまでゆかねばならない。

アドルノの報告は、ポパーの提起した社会科学の論理に正面から応えることを避けて、もっぱら弁証法やそのカテゴリーとしての総体性を押しだす格好になっている。

このあと、1963年にハバーマス（1929～）が「論争への追加」と題する論文を書いて、これをめぐって論争が展開された。

この論文のなかで、ハバーマスは次のように述べた。(a) 弁証法は悟性的思考にもとづく分析的・経験的方法を内在的に批判し、さらに先へ進まねばならないようにさせる、(b) 弁証法的総体性による概念的把握に対して、分析的・経験的方法は「システム理論」として社会全体の経験的規則性の機能的連関をとらえている、そこには数学的関数の演繹的連関のなかに模写されたシステムとその要素との関係があるけれども、これは実在する対象との一致については何も知らない、任意に構成された図式である、(c) 分析的・経験的方法は孤立した条件下の任意の主觀による観察という1つのタイプの経験だけを許容するが、弁証法的社会理論の発端は「前科学的に蓄積された経験という基礎から出てくる」、「この先行的経験が理論に方向を与え、経験を分節化し、それを通じて理論は経験に即して制御される」ので、「経験に反することは許されない」が、この制御を免れるような思想を

すべて断念することを義務づけられないので、この思想は厳密な反証を要しない ([4] 166頁), (d) 弁証法的社会理論は歴史的発展の方向をも規定する客観的連関を分析する、それが明らかにする歴史法則は行動主体の意識に媒介されながら貫徹するとともに、歴史的・社会的な生活関連の客観的意味をも言い表わす, (e) 経験科学による社会管理技術と弁証法的社会理論による実践的問題関心とのあいだには裂目がある、前者は後者によって評価されねばならない, (f) 弁証法的社会理論は社会的諸関係が制度的に物象化されていると理解することで、物象的関連だけを分析する客観主義を免れると同時に、物象的関連の主観的意味だけを測るイデオロギー化からも守られている。

このハーマスの立論に対して、アルバートは、①総体性の意味が不明確である、②ポパーが理論を道具主義的に解釈する実証主義の伝統に対決している事実を看過している、③「前科学的に蓄積された経験」が誤謬を含まない保証はどこにあるのか、④弁証法的総体性にもとづく概念がなぜ反証可能な理論ではないのか、⑤歴史法則のテストはどのようになされるのか、⑥実践的問題関心にもとづく歴史解釈が恣意的であることをどのようにして避けるのか、総体性は歴史の恣意的解釈を蔽い隠す仮面ではないか、といった趣旨の批判を行なった。筆者が読むかぎり、これに対するハーマスの回答は難解で、明快ではなかった。

ドイツ社会学会の実証主義論争は、実証主義とヘーゲル主義の2つの流れがはじめて明確に互いの立場をぶつけあった稀に見る機会であった。この論争は、ポパーの側が弁証法は科学ではない単なる「決断」を蔽い隠すものだとして弁証法への懷疑を表明したのに対し、アドルノの側は仮説の批判的吟味という方法を認めるのかどうか、その限界や位置づけを明確にせず、弁証法やそのカテゴリーである総体性の意味も明確にしなかった。その意味で、論争は実証主義とヘーゲル主義の立場のすれ違いに終始した。

ポパーの見解への疑問は先に述べたが、この

論争でさらに加えるべき、あるいは明確にすべきだったと思われる論点として、概念的把握の弁証法の制限ないし限界は何か、分析的方法を基礎にしなければ弁証法は神秘的なものになってしまうのではないか、弁証法的な展開において事実の検証はいかにしてなされるのか、ポパーが強調する問題発見と仮説の反証による探求を分析的方法のなかにどのように位置づけるのか、あげておきたい。

V 現代社会科学における 実証主義対理念主義

ドイツ社会学会を舞台に実証主義とヘーゲル主義のあいだで展開された論争は、じつは20世紀の社会科学全体における方法論の対立軸である実証主義と理念主義を代表するものであった。これは、富永健一（1931～）が20世紀社会科学を総括する際に行なった基本的とらえ方である。富永によれば、社会科学を自然科学的な方法で考える第1の流れからは経験科学・実証科学の立場が生まれ、これに対し伝統的な形而上学的方法の観点で社会科学を考える第2の流れから理念主義的・思弁的立場の社会科学が生まれた。前者は古典的実証主義から新実証主義へ、後者はヘーゲルを含むドイツ觀念論を有力な1形態とし、これを母体とする現代社会科学へと流れていった ([15])。

このうち、第1の実証主義の考え方は、つきのような点で特徴づけされる。「(1) 認識における客観主義（相互感覚性・相互主觀性の確保）、(2) 普遍化的経験主義〔注：経験をよりどころにして検証可能な仮説命題を定式化することを科学の目的とみなす〕、(3) 経験と論理の二元論〔注：経験の他に普遍化のための推理規則による演繹を不可欠の手続きをみなす〕、(4) 測定とデータ処理の科学的手手続きの重視、(5) 科学的認識の価値・理念からの自由、(6) 科学一元論〔注：自然科学と社会科学の原則的違いはないという立場〕」 ([15] 101～102頁)。現代の実証主義社会科学（経済学・政治学・社会学）における

1912 シュンペーター『経済発展の理論』

る共通の理論枠組としては、均衡理論、システム理論、(構造=)機能理論の3つがあげられる。

他方、実証主義の潮流に対立する理念主義と名づけられる考え方の特徴点は、(1)認識における主觀主義〔注：認識主体の意識内の要因に意味を見いだす〕、(2)普遍化を指向する経験主義の否定、(3)反合理主義ないし反論理主義〔注：論理学や数学や統計学のような推理規則の技術学を嫌う〕、(4)反道具主義〔注：測定やデータ処理を嫌う〕、(5)事実判断と価値判断を分離しない、(6)自然科学と社会科学の原理的違いを主張する、である。([15] 377~378頁) そして、理念主義の潮流の主要なものとしては、歴史主義、現象学、マルクス主義ならびにフランクフルト学派の批判理論のそれぞれがあげられる。

ただし、マルクス主義について、富永は、マルクスの方法が「理念主義と実証主義」をあわせもつという興味深い指摘を行なっている。ヘーゲル哲学出身でドイツ的理念主義を身につけていたマルクスは、それとは異質なイギリス古典派経済学を習得して実証主義的学風をあわせもつようになったという。その際、「弁証法というヘーゲル哲学のいわばフォーマットそのものは受け継がれている」「そのかぎりで、マルクスはやはりヘーゲル主義者であった」。「マルクスの史的唯物論は〔注：弁証法によって歴史を論理化しようとしたという点で〕まさにヘーゲルの意図の再来以外の何ものでもな」([15] 449頁) い。そして、初期マルクスの疎外論はまだヘーゲル哲学の枠内にあった時期のマルクスの理念主義をあらわしている、という ([15] 460頁以下)。

さらに、マルクス以後のマルクス主義について、富永はつきのように述べている。修正主義を唱えたことで有名なベルンシュタインは「経験的事実のレベルでの構造変動についての洞察は正しい方向にむいていた」。高度産業化によって、事実認識におけるマルクスの誤謬が明らかになれば彼の理論的演繹装置が支持できないと

いう推論は当然であり、社会科学の方法という主題に即していうなら、「ベルンシュタインの修正主義は、修正主義といわれるべきものであるよりも、実証主義の観点からする理念主義的マルクス主義への正当な批判といわれるべきものである」([15] 454頁)。

これに対して、先進産業社会におけるマルクス主義の生き残りの道として、「実証主義的社会科学としての側面を断念し、理念主義に徹すること」がでてくる。この可能性を示す1つの試みが、ホルクハイマー、アドルノ、ハーバーマスらフランクフルト学派の批判理論である。富永によれば、フランクフルト学派のマルクス主義は、「経済学ぬきのマルクス主義である。むしろ経済学がわからないゆえに、マルクス経済学の窮乏化論や資本主義崩壊論を無批判に受け入れてそれらが既定事実であるかのような言い方をする」。批判理論は実証主義の科学理論を全面的に拒否する。批判理論の理論家たちは要するに、経験科学に反対する哲学者である。

ただし、富永は、社会科学における哲学あるいは理念主義自体を否定しているわけではない。「実証主義科学の限界を哲学で補完するという考え方であるならば、われわれはそれを受け入れることができる」([15] 461~462頁)と書いている。また、富永は実証主義者としての立場から「ドイツ社会学における実証主義論争」についても、一定の評価を下しているが、いまそれは置いて、ここで彼のヘーゲル＝マルクス関係の理解を検討しておこう。

まず第1に、富永がマルクスの方法を深く検討し理解しているとはいえない。すなわち、マルクスの方法の中に実証主義と理念主義の2つがあるとはどういうことなのかを明らかにしているわけではない。マルクスの史的唯物論は理念主義だが、経済学は実証主義的である、あるいは、初期の哲学者マルクスは理念主義で、中後期の経済学者マルクスは実証主義だとして、マルクスを乱暴に分断してしまう。要するに、富永は、経済学の方法におけるヘーゲル＝マルクスの批判的継承関係を理解していないといわ

1913 ローザ・ルクセンブルグ『資本蓄積論』、ゾンバルト『ブルジョア』、
スターリン『マルクス主義と民族問題』

ざるをえない。

第2に、マルクス以後のマルクス主義に、ペルンシュタインなどの実証主義と、フランクフルト学派にみられるヘーゲル主義（富永によれば「理念主義」）の流れが生じたというのは正しい理解だと思うが、両者に共通するものが資本概念による展開の否定であるという指摘はない。ヘーゲルが「理念」（精神、意味などの意識）から出発したのに対し、マルクスの経済学はあくまで「ブルジョア社会」の「概念」（例：商品、貨幣、資本など）から出発したのであり、この2つはまったく異なる。マルクスがみずからものとした実在的対象の概念把握にもとづく叙述の展開（『資本論』の方法）について何も検討せずに、マルクスの社会科学の方法を理念主義に含めることには無理があり、彼の経済学の方法を実証主義ということはなおさらできない。しかも富永は、実証主義社会科学としてのマルクス主義が破綻したために、理念主義への徹底化による生き残りがはかられたととらえており、20世紀におけるマルクス経済学の成果を認めない。

第3に、富永は、実証主義社会科学と理念主義社会科学の接点あるいは交流の産物をマックス・ウェーバー（1864～1920）の行為理論とパーソンズ（1902～1979）の行為理論に求める。そして、この延長線上で先の「ドイツ社会学における実証主義論争」に立ち戻り、ハバーマスとアルバートの論争を対比しながら「現代社会科学の諸潮流」を鳥瞰する自身の作業を結んでいる。マルクスの方法が実証主義と理念主義の両方からなるというのであれば、現代社会科学はマルクス—ウェーバー—パーソンズという主旋律の流れにおいて再検討するべきではないのか。富永はその演奏者の役目をハバーマスに割り当てているが、富永自身によるマルクス社会理論の再検討を求めなければならない。

VI 経済学批判の方法と課題

最後に、新古典派経済学における実証主義的方法について論じたM・フリードマンの論文を検討したうえで、経済学批判の方法と課題をのべて、まとめとしよう。

ポパーは、第二次大戦後、「論理実証主義は死んでしまった」、このことは「今日では誰もが知っている」（[18] 17節）とのべているが、一般には新古典派経済学の方法は今もなお論理実証主義だとされている。そこで、1950年代に実証的経済学の方法を論じたM・フリードマンの有名な論文（[16]）を検討してみよう。

フリードマンによれば、実証的経済学（positive economics）とは「かくあること」に関する知識体系であり、自然科学と同じ意味で客観的科学である（ポパーのいう「自然主義」）。そして、「かくあるべきことの基準」に関する知識体系である規範的経済学は実証的経済学に依存する。実証的経済学の課題は、事態の変化を「予測」する一般命題の体系を提供することである。その成果は体系の正確さ、範囲、その予測の経験との適合性によって判断される（経験による検証主義）。理論仮説は「事実の証拠」だけでは証明はできない。仮説にもとづく予測と経験との比較が重要である。しかし、経済学の場合、予測を実験によってテストすることは困難である。したがって、経験的証拠は当面の目的にとって十分な近似であればよいのであって、仮説が持つ仮定に問われるのもそのことである。ある仮説の証拠は、諸問題に無数に適用してえられた経験と、その仮説の含意がくりかえし否認されなかつことによる。その仮説を構築する過程は、論理学の範疇では議論されるべきではなく、心理学的な範疇のものである。

まず、フリードマンのいう予測は、ある出来事の説明と同義ではなく、天文学の予測のようなもの（たとえば景気変動やインフレーションの予測）を意味するが、そのような因果関係に

1914 レーニン「カール・マルクス」、第一次世界大戦勃発

もとづく確定的な予測は現在の経済学では困難である。その意味で、実証科学としての経済学を予測に求めることには無理がある。また、フリードマンの方法論はポパーのそれと似ているところがある。両者はともに仮説（一般理論）がどのようにして得られるかについては語らない。ポパーのように、一般に個別経験ないし命題から帰納法的に普遍命題（理論仮説）を見いだすことはできないからといって、理論および仮説の獲得は「まったく私事に属する」（[21] 204頁）といったり、普遍的な概念の把握を「本質主義」といって拒否するのは、科学的思考の停止であろう。また、フリードマンのように、仮説の構築は靈感、直感、発明など心理学的な範疇で議論されるべきで、自伝や伝記で研究されるべきことだとするのはやはり問題である。

それでは、マルクスの方法はどうだったのか。その概念把握の方法と実証的態度について、エンゲルスが興味深い記述を残している。まず、ヘーゲル主義の没落とヘーゲル批判の必要性について、エンゲルスのいうところを聞いてみよう。

1831年のヘーゲルの死後、公認のヘーゲル学派とヘーゲル主義者は「弁証法から最も簡単な手法の操作だけをものにし、それをありとあらゆることに、しかもこっけいなくらいに拙劣に適用してきた」。「思想と実証的知識に欠ける」ヘーゲルの後継者に續いて、「実証的知識の優越」「科学の実証的内容がふたたびその形式的側面より重きをなす時代がやってきた」。しかし、「ブルジョア的悟性」は本質と現象、原因と結果を分ける溝のままで立ち止まる。そこで、「科学はどのように取り扱うべきかという問題が解決されなければならなかった」。「必要なことは、いっそう唯物論的な世界観の展開であった」し、また、「ヘーゲルの方法を徹底的な批判にゆだねることであった」。

この叙述は、マルクス『経済学批判』（1859年）の書評の一部である。この中のヘーゲル主義を「20世紀マルクス主義」に置き換えてみると、ちょうど百年後の1930年代以降の哲学と方法論の

状況を語っているようにも思える。

エンゲルスは、この後の部分で、こうして獲得された方法によるマルクスの「経済学批判」は、「ヘーゲルの死以来、ほとんどなされていない、ある学問〔注：この場合は経済学〕をそれ自身の内的連関において展開する試み」である、という。この、「それ自身の内的連関において展開する」とは概念把握にもとづく論理的展開のことを意味する。

さて、マルクスの概念は定義ではなく展開されるものである。「マルクスが展開する場合に、あたかもそこでマルクスが定義しようとしているかのように考え」たり、「およそマルクスでは固定した既成の絶対的に妥当する定義が求められるかのように考える」のは誤解である。「事物とその相互関連が固定したものとしてではなく、可変的なものとしてとらえられるところでは、それらの思考への模写である概念もまた同様に変化や変形を受ける」。「それらは硬直した定義のなかにはめこまれるのではなく、それらの歴史的または論理的形成過程のなかで展開されるものである」（『資本論』第3部序文1894年）。

概念把握にもとづく展開と実証分析との関係について、エンゲルスはつぎのように述べている。「この方法においては、論理的展開は純粋な抽象の領域にとどまる必要がまったくない。反対にそれは、歴史的な例証を、現実との不斷の接触を必要とする。じっさい、〔本書では〕こういう証拠が非常にたくさん挿入され、社会の発展のさまざまな段階における現実の歴史的経過に対しても経済学の文献に対しても指示が与えられている。」（マルクス『経済学批判』の書評、1859年公表）

このように、経済理論の展開（叙述）は「純粋経済学」である必要はなく、現実的・歴史的実証分析との接觸を必要とする。その際、「われわれが経済学を1つの実証的科学に転化するのは、相争う事実と、その背景をなす現実的対立とをおくことによってのみである」（エンゲルスあてのマルクスの手紙、1868年10月10日付）。

したがって、『資本論』を概念把握の論理的展

1915 ブハーリン『世界経済と帝国主義』

開として読まずに、生産—流通—総過程の区分をただ形式的にのみ理解して「生産論—流通論—分配論」に編成したり、事実の分析を含まない「純粹経済学」を作り替えたり、閉じられた『資本論』「体系」として絶対化してしまえば、概念把握にもとづく論理展開は台無しとなり、そこで止まってしまう。これはヘーゲル主義的態度にはかならず、それ以降の研究は、実質的に実証主義的研究と変わらないものか、あるいは資本主義という不变の本質のたんなる例証を見つけだすにすぎない研究態度に陥いる。われわれはある意味で、不完全さが体系拡大の原動力であることを知らなければならない。「科学的な思考過程は、全体として、演繹・帰納・類比という3つの推理を1つの部分過程としてうちに含んだ過程であり、このいずれか1つに還元しつくされるものではありえない」。この過程は、より大きく区別すれば、下向と上向という逆の関係にある2つの過程からなり立っている。〔3〕78~79頁)

以上のことから、必要なのは、まず第1に、経験的分析の方法や成果を吸収し、批判的な分析を対置することである。資本制市場経済にはさまざまな均衡や機能、システムの連関もあるが、そこから不均衡、現実的対立や闘争、再生産と発展を見逃してはならない。第2に、それらの経験的分析の成果を資本の概念把握の展開と接続することによって、資本概念をさらに豊かなものにすることである。それは、冒頭にものべたように、資本制生産関係の物象化から競争、信用、経済権力の行使と抵抗や抗争、機能、行為、矛盾、費用さらに現実的・具体的な人間性にいたる展開になるであろう。

その一端について、筆者は、可変資本節約の法則という概念から、USAラディカル派政治経済学が提起する競争次元での資本—賃労働の抗争的交換関係ならびに賃金—労働強度—失業の関係を評価することを論じ〔8〕、また、生産関係を集合行為と費用分析を媒介にして制度化論として具体化する方向を提起した〔10〕。そこに、20世紀の「非」マルクス経済学の成果を

批判的に吸収し展開する1つの途が開かれている。

参考文献

- [1] 鮫坂真「K・ボバーと弁証法の問題」「新実証主義の基調」『現代思想の潮流』白石書店、1985年所収。
- [2] 鮫坂真・有尾善繁・鈴木茂編『ヘーゲル論理学入門』有斐閣新書、1978年。
- [3] 鮫坂真・有尾善繁・梅林誠爾『論理学：思考の方法と科学の方法』世界思想社、1987年。
- [4] アドルノ／ボバーほか『社会科学の論理：ドイツ社会学における実証主義論争』(1969) 城塚・浜井訳、河出書房新社、1979年。
- [5] 有井行夫・長島隆編『現代認識とヘーゲル＝マルクス』青木書店、1995年。
- [6] 岩崎允胤・鮫坂真編『西洋哲学史概説』有斐閣、1986年、および『現代哲学概論』青木書店、1990年。
- [7] F・エンゲルス『フォイエルバッハ論』(1888) 松村一人訳、岩波文庫。
- [8] 角田修一「抗争的交換と可変資本節約の論理」『立命館経済学』第43巻第1号、1994年4月。
- [9] 角田修一「マルクスのはじまり」『経済科学通信』第77号、1994年10月。
- [10] 角田修一「制度・組織論の生産関係アプローチ」関西唯物論研究会『現代と唯物論』第18号、1996年12月。
- [11] 角田修一「『経済学批判要綱』における資本制生産の総体把握の方法」『阪南論集』第32巻第4号、1997年3月。
- [12] 角田修一「ヘーゲル論理学・有論『質』と『資本』の論理」『経済論叢』第161巻第1号、1998年1月。
- [13] 角田修一「ヘーゲル論理学・本質論『本質』と『資本』の方法」『立命館経済学』第48巻第5号、1999年12月。
- [14] 角田修一「ヘーゲル論理学『現象』『現実性』と『資本』の方法」中村哲編『『経済学批判要綱』における歴史と論理』第2章、青木書店、2001年1月所収。
- [15] 富永健一『現代の社会学者：現代社会科学にお

1916 河上肇『貧乏物語』

- ける実証主義と理念主義』講談社学術文庫版、
1993年（初出、1984年）。
- [16] M・フリードマン『実証的経済学の方法と展開』
(1953) 佐藤隆三・長谷川啓之訳、富士書房、
1977年
- [17] ハーゲル『小論理学』松村一人訳、岩波文庫版。
- [18] K・ポパー『果てしなき探求：知的自伝』(1976)
岩波書店、1978年（同時代ライブラリー版、1996
年）。
- [19] K・ポパー「弁証法とは何か」(1940) 同『推測
と反駁』(1963) 第15章、藤本ほか訳、法政大学
出版局、1980年所収。
- [20] K・ポパー『開かれた社会とその敵』(1950) 小
河原誠・内田詔夫訳、未来社、1980年。
- [21] K・ポパー『歴史主義の貧困』(1957) 久野収・
市井三郎訳、中央公論社、1961年。
- [22] 見田石介『ハーゲル論理学と社会科学』(著作集
第1巻) 大月書店、1976年
- [23] 鈴木茂ほか『知識とはなにか』青木書店、1984
年。

(かくた しゅういち 所員)

1917 レーニン『帝国主義論』『国家と革命』、ロシア革命

ヒルファディングとルカーチ

——20世紀マルクス主義における 労働論的認識批判原理の喪失——

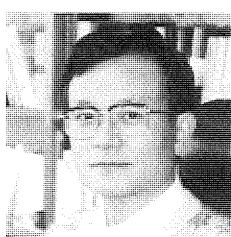
有井 行夫 ARII Yukio

「労働にもとづく社会把握」というマルクスの経済学批判の原理は、スターリニズムの所有論的社会把握において喪失した。ヒルファディングとルカーチという右と左の反スターリニズムは、理論的態度においてこの喪失をむしろ根拠づけるものであった。マルクス自身の根源的復権が不可避である。

I 総括そのものを學問化しよう

経済学の問題意識に立って20世紀マルクス主義の総括運動に参加する。マルクス主義とは、すべて社会の自己認識である。だから、20世紀マルクス主義の総括とは、20世紀社会の自己認識の到達点の総括に等しく、本来は、現代社会科学がもてる力を総動員してかかるべき大課題である。小論は、課題をラジカルにとらえる切り口の提示にとどめざるをえない。

課題をうけとめるのに、「マルクス経済学の回顧」ではなく、「マ



ありい ゆきお

1949年生れ、駒澤大学
専攻 理論経済学（マル
クス理論の根拠の確認
と現代的展開）

ルクス主義の総括」とした。マルクス主義は、多元的なサブ・システムの1つとして経済システムを対象とするのではなく、客観的かつ主観的な社会システムの総体を対象とする。経済を見るさいも、あくまでも総体システムの規定的モメントと見るのであって、サブ・システムと見るのはない。だから経済学においてもマルクス主義たることが先行的に本質的である。さらに、「回顧」ではなく「総括」に込めるべき強い意味についてはつぎの状況認識にもとづく。

20世紀、マルクスは何度となく死亡宣告されてきた。ソ連の成立を契機にして、成立した社会主义がマルクスのものでなかったがゆえの死亡宣告、ソ連の崩壊を契機にして、崩壊したものが社会主义であったがゆえの死亡宣告、等々と。死亡宣告のたびに「眞のマルクス」や「有効なマルクス」がよみがえり、そのたびにマルクス主義は多様化していった。今日、経験しつつあるのは、多様化ゆえの意味喪失という隠微

1918 ドイツ革命、第一次世界大戦終結

な死である。

じっさい、哲学や社会理論、経済学などにおいて、非マルクス的諸派にそれぞれ対応したマルクス主義諸派を見いだすことは、さして困難ではない。そこでは、「マルクス主義たることは、固有の理論態度をなんら特定しない。20世紀は、資本の世界システムを実現する巨大な過渡期、巨大な「特殊」であったが、マルクス主義は、みずから特殊化・多様化することによってこれに適応してきたのだ。今日、マルクス主義にとって必要なことは、多様化を大胆に総括して、「マルクス主義でなければならない」固有の意義を限定することである。受動的な「回顧」ではなく、尺度の能動的選択にもとづく「総括」である。

そこでまず、本稿の対象とするマルクス主義は、思想としてのマルクス主義ではなく、理論態度としてのマルクス主義である。現代マルクス経済学の源流の1つ、オーストリア・マルクス主義をとりあげてみよう。これはいかなる意味で「マルクス主義」なのだろうか。ベルンシュタインやシュタムラーらマルクス批判者にたいしてマルクスを擁護し、社会主義を目指し、そして何よりもマルクス主義者と自己確認しているからには、たしかに思想的にはマルクス主義なのであろう。しかし彼らは、他方、新カント派の理論態度を堅持し、「唯物論とは形而上学である」と断じてはばからない人々なのである。本稿は、思想的尺度と理論的尺度とを峻別し、後者に徹する。現代マルクス経済学において、両者は峻別されてこなかった。たとえばヒルファディングについて、マルクスと同一の理論態度を前提して問題点を論じるべきか、独自に一貫している理論態度そのものの問題点を論じるべきか、区別されることがなかった。

さらに、事態を能動的に総括するために、本稿は評価の尺度を逆転させる。マルクス主義の多様化を歴史的にイメージすれば、それは1つのツリー（系統樹）である。出発点はマルクスという1つの幹であり、到着点は多様な枝分かれである。本稿の課題にとっては、尺度は逆で

なければならない。ツリー型ではなく、逆ツリー型でなければならない。多様なものから出發して1本の幹の現代的意義を限定しなければならない。本稿は、非マルクス的な理論態度も含めて多様なものを分析し、理論態度の必然的な分岐を枠づけ、非マルクス的な立場が居住不能な必然的な分岐枠にマルクスという幹自体の存在権利を見いだす。権利づけられたマルクスを尺度にして、20世紀マルクス主義の理論態度について大胆な総括を問題提起する。

II 理論態度の3つの分岐

それでは現代的な理論態度の必然的な分岐線を諸派においてどのように見いだすべきか。それが必然的な分岐であるためには、共有する同一の土俵の自己分岐でなければならない。本稿は、自己分岐する同一場面として、やや超越的であるが、「個別的なものと普遍的なものの統一様式」に着目する。その2つの系論が「主観的なものと客観的なものの統一様式」および「個別的なものと社会的なものの統一様式」である。

このような同一の土俵の設定の正当性は、本来、確認された1本の幹にそくして理論的に導かれるべきものである。逆に、1本の幹の性格を絞り込もうとする問題設定のもとでは、一定の超越性はやむをえない。土俵設定の実践性そのものが土俵設定の正当性を示すというほかはないが、さしあたりの設定根拠を提示するとすれば、つぎのようである。

まず、ブルジョア的個人主義とマルクス主義的社会関係主義、反映論的唯物論と実践的唯物論、実証主義と現象学、新古典派と現代制度派、自由主義と社会民主主義など、20世紀の社会認識の主要対立がこの土俵のもとでおこなわれてきたこと。さらに、マルクスのヘーゲルからの自立化をふりかえると、根源的にはこの土俵における対立の確認から（『ヘーゲル国法論批判』）、唯物論に還帰していること（『経哲・第三草稿』）。そして、なによりも社会の実体である人間存在

1919 ポーレ『資本主義と社会主義』、山川均『マルクス資本論大綱』、朝鮮三一運動、中国五四運動、コミニテルン創立

の独特のあり方を示していることである。どのように理論的に表現しようとも、人間が社会的存在であること、すなわち個別性と普遍性の媒介的存在であることは確実であり、社会認識の問題性そのものをなしている。

さて、個別的なものと普遍的なものとの統一様式が社会認識の共有場面だとすると、その統一様式の理解には、つぎの3つの立場がありうる。すなわち、①「分離」論、②「直接的同一」論、③「媒介的統一」論、である。この3つの立場が多様な諸派をくくりあげる必然的な枠組みである。これを自覚したうえで、③について、マルクスだけに可能なものの、したがって「マルクス」に必然的権利をあたえる枠組みである、と見るのが本稿の立場である。

第1の「分離」論は、個別と普遍、主観と対象、個人と社会のそれぞれの対立2項について、二元化してとらえようとする理論態度である。認識論としてはポパー派までふくむ実証主義、マルクス主義においては常識的な反映論、経済学としては、直接的個別性主義（アトミズム）の新古典派、直接的普遍性主義（ホーリズム）のヒルファディングがあげられる。ここでは理論はあくまでも主観的仮説的であって、対象はあくまでも直接的事実的である。直接的事実の直接的採用（決断）によって仮説的理論は暫時的な正当性を獲得する。ポパーの「基礎命題（反証する観察命題）」や新古典派の「合理的個人」、ヒルファディング「理論経済学」の「交換関係」は、すべて、それ自体は理論の対象とならない（二元化され認識問題の背後に隠された）観察する主觀性によって、直接的に選択された事実性である。

第2の「直接的同一」論は、第1の「分離」論にたいする批判論であり、個別と普遍、主観と対象、個人と社会のそれぞれの対立2項について、直接的同一性を見る理論態度である。直接的に個別的なもの、ないし直接的に普遍的なものを見るのは、世界に拘束された日常意識の局限された視線である。事柄にそくしては日常意識は端的に批判意識に転換し、分離された両

項の直接的同一性に反省する。哲学的には、実証主義に対立する現象学ないし解釈学、マルクス主義においては、反映論に対立するルカーチ流の実践的唯物論、経済学においては、新古典派批判を開拓するホジソンらの現代制度派があげられる。人間存在においても知の成長においても、文献の解釈と同様、個別は普遍的コンテクストに媒介され、普遍的コンテクストは個別に媒介され循環している。対象を見る主觀はそれ自身対象に所属し、対象の制約のもとにある。事実を見る科学者の目そのものが対象に所属し、拘束されている。「分離」論において理論対象から分離している認識主觀そのものが知の対象に組み込まれている。行為主觀についても同様である。個人の制度形成行為そのものが形成された制度に制約されており、所与の制度から独立に合理的個人を仮定することは幻想である。行為論は直接的に制度論であり、制度論は直接的に行行為論である。

第3の「媒介的統一」論は、第2の「直接的同一」論にたいする批判論であり、個別と普遍、主観と対象、個人と社会のそれぞれの対立2項について、直接的な同一性を見るのではなく、各対立項そのものの独自の実在性をふまえて相互の媒介性を見る理論態度である。「分離」論にたいする「直接的同一」論の批判は、実践的生存論の意識として正当であるが、実は、批判意識にとどまり、自前の社会認識を形成しない。ヘーゲルの無限性論が見ぬいたように、対立物の直接的同一は、端的に無限累進（悪循環）である。たとえば、「直接的同一」論の実証主義批判テーゼ、「主觀は対象（客觀）である」。対象を批判的に知るためにには対象に組み込まれている知そのものの制約を知らなければならない。すなわち対象を知るために先行的に対象を知っていなければならない。「直接的同一」論が「分離」論から反撃を受けるのは、この悪循環性である。「媒介的統一」論は、対立する2項の実在的区別を立てることにより、社会的存在に悪循環を見るのではなく、実践的産出運動を見る立場である。

1920 ミーゼス「社会主义共同体における経済計算」、
ブハーリン／プレオブラジェンスキイ『共産主義のABC』、
高畠素久『資本論』（最初の全訳）

学史上、「媒介的統一」論に座を占める権利をもつのは、直接的にマルクスだけである。それではマルクスは、いかにして2項の実在的差異を立てえたか。それ自体が対象である主観性を「知」から「労働」に転換し、「労働にもとづく社会把握」を打ちたてることによってである。

Ⅲ 唯一の実在的社會關係は 生産關係である

マルクスに先行して、「直接的同一」論の悪循環を克服し「媒介的統一」論を実現しようとしたのは、『精神現象学』のヘーゲルである。内と外の直接的同一の意識である悟性にたいして、ヘーゲルの自己意識は、媒介的統一の意識である。すなわち、自己の本質を不斷に対象化（他者化・自立化・社会化）し、この対象化の他者性を不斷に自己に止揚するダイナミックな自己產出運動である。自己意識において「対象」は直接的自己から区別された実在であり、これを介して自己意識は真無限（媒介的統一）の実現形態たりえているはずであった。それにもかからず、ヘーゲルの自己意識は、「直接的同一」論そのものの悪循環にとどまるのである。

自己意識は批判的自己知であるが、自己の形成した社会的対象を自己の本質としている。とすると、自己を知ることができるのは、社会的対象としての自己において、自己を知ることができる本質を備えているからでなければならない。つまり社会的対象において知の自己疎外が克服されていることが自己知の条件である。そして知が唯一の行為である自己意識のもとでは、自己疎外の克服とは、対象を知っていることである。ゆえに、対象を知るためにには、対象を知っていないなければならない。対象をただしく知るためにには、対象を絶対的に知っていないなければならない。こうしてヘーゲルは、批判知の境地として、絶対知の境地、すなわち自己（知）と対象との対立が解決された歴史の完成の境地を想定せざるをえなくなったのである。

『経哲・第三草稿』のマルクスの着目するの

は、ヘーゲルの「媒介的統一」論をささえる自己対象化の実在性（他者性・自立性）である。悪循環から媒介的統一（真無限）を区別しているのが、対立2項の相互の実在的自立性である。しかるにヘーゲルの自己意識においては、唯一の行為が知であり、知にたいする対象化とは、実は対象の知（知識）である。「それゆえ物性 [=対象性：有井] は、あくまで自己意識に対して自立的なものでも本質的なものでもない」（『経哲』岩波文庫、204頁）。つまり知という実践的関係運動にそくしては、直接的に、両項は同一であり、個別と普遍、主觀と客觀の絶対的同一は前提されているのであり、いわば絶対知への道行きは前提されているのである。

自己意識（知の自己統一）世界としては、個別と普遍の媒介的統一という人間世界は幻想である。そこでマルクスの見いだすのは、対象化（普遍性・客觀性・社会性）の極の実在性・他者性を不動の軸として、「媒介的統一」世界が実在世界へ旋回している事態である。人間の他者は、自然である。ゆえに対象化・他者化とは、自然化である。人間の本質を自然の変革として実現することである。変革された自然を共有して、社会的なもの（普遍性・客觀性）は、主觀的個別の時間的空間的局限性を超えて独自に実在的である。「自然は、人間にとて、人間との紐帶として、他の人間にたいする彼の現存として、同様に人間的現実の生活基盤として現存し、ここではじめて自然は人間自身の人間的あり方 [=社会的あり方：有井] の基礎として現存する」（『経哲』133頁）。今や、個別と普遍との媒介的統一とは、個別と「自然に他者化された普遍」との媒介的統一であり、かかる統一運動は、知や自己意識に先行存在する労働である。人間的存在とは、労働を介して自己の有機的延長たる意味を自然に刻印し、この他者化された意味を社会的に媒介し、自然的社会的対象と不断に対話しながら自己を陶冶する（主觀的なものとして対象に制約される）実践的自己產出運動である。この自己產出は、主觀と客觀の対立2項がそれぞれ実在性をもつことによって、悪循環す

1921 ブハーリン『史的唯物論』、ネップ開始、中国共産党結成

る観念世界ではない。実在的な個別運動とは労働であり、実在的普遍性とは労働の自然的社会的な対象化である。

そこで自立的に実在する社会関係とは、労働の発現と自然の変革とを媒介する社会関係、自然に刻印された人間的意味（＝生活手段と生産手段たること）を共有する社会関係、すなわち生産関係である。人間は、たんに意識的な存在としては、言語も記憶も理性も倫理も習慣も他人と共有するものではない。自然に刻印された意味の共有を存在的に強制されることにおいて、言語や記憶や理性や倫理や習慣を共有し、およそ社会的なものを存立せしめているのである。フッサールの空しく追い求めた「間主觀性」は、マルクスにおいて「自然に刻印された人間的意味」として到達されている。

「直接的同一」論批判の理論態度として絞り込まれたマルクスの「媒介的統一」論、すなわち労働論・生産関係論は、端的に、現代に通底する経済学批判の原理である。「分離」論批判として新古典派批判であり、「直接的同一」論批判として現代制度派批判である。

私たちは、もちろんの人間的関係を観察する。観察する意識は、国家や法律、宗教、習慣、倫理、学問などにたいして、直接的に自立的なもの、対象的なものとして慣れ親しんでいる。これら対象的なものが私たちの環境世界であり、環境との安定的な相関に生きることが、すなわち精神的平衡を維持して生きることである。にもかかわらず国家や法などの存立の根を見出そうとすると、それ自体としては虹の橋の脚のように消失的である。真に自立的な根（自然の媒介性）をもち対象的である社会関係は、実は生産関係のみである。意識にたいする対象性の外観を批判し、存在する対象的関係からこれを媒介すること（「虹の橋脚」を媒介すること）、これが端的にマルクスの経済学批判の原理である。マルクスは、貨幣と資本について批判を実践した。この経済学批判の原理は、とりもなおさず「分離」論批判である。「分離」論は、背後で実践的に対象を媒介している主觀性を不間に付し、

意識の対象の対象性を直接的に受容するからである。新古典派の「合理的個人」とは、そのような対象性である。

他方、「直接的同一」論は、「分離」論にたいする直接的批判意識であり、こちらの関心は対象化一般の否定にある。それが、個別は普遍、知は対象、個別は社会、という直接的同一テーゼ、事態の流動化テーゼである。その認識態度はひたすら流動する悪循環の受容であり、本質的には不可知論であるが、なんらかの意味生産性（認識の成立）を強弁すると、多元論と進化論に帰着する。たとえば、倫理的制度は固有の倫理的行為と相関し、この相関において固有の存在世界を形成し、無概念的に進化する。それにたいしてマルクスは、自己の本質を対象化しうる行為にもとづく対象的社会関係と非対象的行為にもとづく非対象的社会関係とを峻別し、後者には自立的存在性も自立的発展性も認めない。唯一の対象的社会関係である生産関係の媒介において倫理的諸関係も一元的に存立するのである。「宗教、家族、国家、法律、道德、科学、芸術等々は、生産の特殊なあり方にすぎず、生産の一般法則に服する」（『経哲』132頁）。「政治、法、科学、等々、芸術、宗教、等々の歴史は存在しない」（『ドイツ・イデオロギー』全集第3巻、597頁）。労働の媒介という一元的存立であるがゆえに、社会の発展も無概念的進化ではなく、労働の社会的実現として、労働の主觀客觀の媒介的統一の実現として、自由の実現であり、人間的意味に貫かれている（「前史は終結する」）。「直接的同一」論は、対象性と非対象性を区別しない直接的対象性批判論のため、「分離」論の対象性幻想を批判する一方で、自前の社会認識においては最悪の対象性幻想、多元的社会理論に帰着する。多元的社会理論がマルクスの労働一元論を批判するのではなく、存在批判として権利づけられた労働一元論がすでに多元論を批判しているのである。

以上によって、「個別と普遍の統一様式」という同一性場面の自己分岐として、「分離」論、「直接的同一」論、「媒介的統一」論という、理

1922 ミーゼス『社会主义』、日本共産党結成

論態度における3つの必然的分岐枠を見出し、第3のもっとも高度な分岐枠がマルクスだけのものであることを見た。これが、「労働にもとづく社会把握」の現代に通底する存在権利である。ここでは、マルクスの生産関係は、唯一の対象的社会関係として、社会関係一般の存在批判概念であった。じっさい、マルクスの生産関係の用例をチェックしてみると、法的関係など非対象的諸関係を批判する存在批判概念であることが本来の意義であって、社会構成体の種差を規定する支配的生産関係概念の方が派生的である。それでは、20世紀マルクス主義において、マルクスの労働論的社会関係批判は継承されたか。

悲惨というほどに否である。対象的社会関係を存立せしめる能動性としての労働の把握は、決定的に消失した。しかもこの消失は、スターリニズムと反スターリニズムとの相互補完的合作によるものであり、強固な認識的防護壁に守られている。この事態の構造を、『経済学教科書』とヒルファディング・ルカーチの相互補完構造として確認しよう。

IV 労働の消失と所有の登場 ——『経済学教科書』

1930年代以降、スターリニズムが国際的にマルクス主義正統派である。レーニンは、スターリニズムに漏過されてのみ影響力を維持した。スターリニズムの理論態度の集約者として『経済学教科書』に着目しよう。『経済学教科書』(初版)は、広義経済学の公式教科書として、教科書討議資料にたいするスターリンのコメント(『ソ連邦における社会主义の経済的諸問題』1952年)の圧倒的な影響力のもと、1954年に公刊された。1950年刊行の史的唯物論教科書、コンスタンチノフ監修『史的唯物論』と対をなして、1930年代から開始されたソ連「社会主义」体制の正当化イデオロギーの体系的整備は、ここに完成をみた。

問題なのは、スターリニズムの政治的・思想的な特異性ではなく、理論態度の普遍性である。

この普遍性ゆえにスターリン死後も、ソ連の内外において影響力を維持し、さらには、ソ連崩壊後もマルクス主義の展開を制約している。評価の尺度は、理論態度における3つの必然的分岐枠である。

『経済学教科書』の核心は、ソビエト体制の「社会主义」としての正当化にある。社会的労働の形成も未熟なまま、資本の世界市場に包囲されて、「一国社会主义」を主張するためには、主観的な社会主义規定を導入しなければならない。それが所有論的生産関係規定である。すなわち、「生産関係の基礎は、生産手段の所有の一定の形態である」(『教科書』序論、邦訳合同出版社、6頁)。ここから、生産手段が国有化されれば、中国も、アフリカ諸国も、社会主义である、というような主観的な社会主义規定が生まれた。「生産関係の基礎」論は、ソ連「社会主义」の体制的存立事実とともに圧倒的に流布され、学派横断的に「マルクス経済学の基本命題」として受容された。

しかし所有論的生産関係規定こそ、マルクスの「媒介的統一」論を消失させる当のものである。マルクスにおいては、自己を対象化しそれとの対話において自己產出しうる行為は、労働のみであり、生産関係は、労働の自己產出運動の自己対象化契機、生産の自己契機(『要綱』序説、大月新訳①45頁)なのである。社会主义の主観的規定の必要は、マルクス主義から、社会関係の存在批判原理としての労働論を放逐する。労働は、今や、経済的費用概念に縮小される(『教科書』序論、4頁)。こうして「媒介的統一」論は消失したが、その消失の空隙を埋めるのは、必然的な選択肢として、「直接的同一」論と「分離」論でしかありえない。『教科書』の理論態度は、この2つの必然的選択肢にもとづいて普遍的なものであり、これが『教科書』の「わかり易さ」である。

まず、『教科書』は、「直接的同一」論の2つの理論的特徴、多元的社会理論と進化論的発展段階論を共有する。

すなわち、第1。生産関係を規定するものと

1923 ルカーチ『歴史と階級意識』、ブルツスク『社会主义経済』、チャヤノフ『小農経済論』、
ソビエト連邦成立

しての所有行為論は、無限累進論か多元的社会理論に帰着する。所有行為そのものは何によって規定されるか、と問題設定すれば、無限累進であり、生産関係（制度）と所有（行為）の直接的同一が端的に存在すると強弁すれば、多元的社会理論である。なおこの論点にかんして興味深いのは、「直接的同一」論の現代的旗手、J.ハーバーマスが多元的社会理論の立場から、『要綱』の「生産関係=生産の自己契機」論を労働一元論だと批判していることである（『認識と関心』邦訳未来社、323～326頁）。反スターリニスト、ハーバーマスが、スターリニスト（『教科書』）の立場からマルクスを批判しているのである。

第2。『教科書』の歴史的発展の5段階論は、発展を内面的に規定する「自己」の概念、すなわち労働する個人が欠落しているため、実のところは、ブハーリン『史的唯物論』のシステム変動論とおなじく無概念的な進化論である（『史的唯物論』邦訳青木書店、83頁）。マルクスの労働論的発展理論は、「社会的労働の対立的実現=資本主義」を中間段階とする3段階論である。

つぎに、「独占以前の資本主義」と「独占資本主義—帝国主義」という、『教科書』の資本主義2段階理論は、『教科書』の「分離」論的理論態度、実証主義的態度を示すものである。競争論的な発展段階の区別は、観察する主觀性が無媒介に受容した経験的規則性の区別であり、対象の側の対象的諸関係の区別ではない。対象の側の自己産出運動を区別するのは、労働論的自己産出の様式のみであり、労働は資本のシステムとして自己産出するのみである。資本主義2段階理論は、資本の自己姿態の産出がすなわち自己批判形態の産出であるという、同一システム原理の自己否定的な自己実現について、観察の立場から異なる原理の2段階としてとらえるのである。

以上のスターリニズムの理論態度は、マルクス主義一般にあまりに普遍的であり、スターリニズムのものだと意識されていない。それどころか、この理論態度を先行的かつ理論的に準備

したのは、後に反スターリニズムの2つの源流という評価をうける、マルクス主義的「分離」論のヒルファディングと、マルクス主義的「直接的同一」論のルカーチなのである。

V 観察者の立場の方法化 ——ヒルファディング

ヒルファディングの『金融資本論』は、『教科書』の、さらには20世紀マルクス経済学一般の、段階理論的現代資本主義論構成の原型である。逆に、そうであるからこそ、マルクス経済学者は、序文の「組み入れ論」を重視し、『資本論』の上向的展開であるとか、「論理=歴史」説などと、『資本論』との理論性格の同一性を暗黙の前提了解にしてきた。それにもかかわらず『金融資本論』体系と『資本論』との理論的接合は成功することはなかった。

ヒルファディングの学史的背景をふまえるならば、実は、『資本論』との同質性を前提して論じること自体が、異様と言うべきである。ヒルファディングは、19世紀末から今世紀初頭にかけてヨーロッパを席巻した新カント派運動の産物である。しかも方法的にきわめて自覚性のたかいオーストリア・マルクス主義の主要メンバーの一人である。彼は、学派の哲学的指導者であるM.アドラーの支持をうけて、同時期のウイーン哲学界の重鎮、E.マッハを『金融資本論』の方法に採用している。すなわち主客の函数的相互依存関係論（要素一元論）および思惟経済論である。このことは、『金融資本論』と時期を同じくする論文、「マルクス経済学前史より」などから傍証的に確認することができるが、なによりも、『金融資本論』の理論構成に内在してほぼ首尾一貫してマッハの方法的精神が理解できる。序文に言うところの因果性



岩波文庫 岡崎次郎訳
1391

1924 スターリン『レーニン主義の基礎』、孫文『三民主義』

論の実態は、マッハの相互依存関係論にほかならない。

マッハによれば、理論的解明とは、観察者の問題意識に現象する相対的に未知で複雑な課題現象を相対的に既知で単純な現象に、機能連鎖によって連結し、課題現象が安定的に存在している様態を記述することであり、この様態記述が思惟経済に資することになる。『金融資本論』においては、この態度が独特の理論経済学観に翻訳されている。すなわち、経済学の観察意識は、そこに分解すべきもっとも単純な要素として、商品生産者相互の「交換関係」をたてる。そこで、銀行と産業の連結という眼前の金融資本現象が複雑な課題現象であり、これに先行して配列されている諸理論環、貨幣論や資本信用論、株式会社論、競争論などは、すべて金融資本現象を機能的に媒介する限りで配列されている相対的に既知の単純な現象であり、結局のところ、「交換関係」に連結される。このような眼前的安定的構造連関の記述が経済学の思惟経済である。

ここで経済的諸範疇の「機能」とは、オーストリア・マルクス主義の僚友、K.レンナーの私的所有論における所有機能と同様、対象の機能ではなく、機能連関をささえる問題意識に相關して諸現象が位置することである。例えば、株式会社の支配集中機能であれ、資本動員機能であれ、株式会社形態そのものに内在する機能ではないのである。マルクスにおいてはこういう外在的な機能ではなく、生きた自己姿態による運動の媒介かつ制約が問題である。たとえば機械体系は、その固有の存在姿態において資本の流動の媒介であるとともに、その重大な制約である。ちょうど人間の諸器官が人間生命の媒介であると同時に制約であるのと同じである。

マッハの理論態度を実証主義とすることについては、主觀との相關において対象をとらえる点で異論がある。しかしその主觀なるものは、対象に実践的に介入せず、ひたすら観察するものとして前提されている。つまり対象の把握については前提されるのであり、実証主義の、し

たがって本稿の「分離」論の枠内の理論態度である。ただし受容する事実性が「要素」という表現にもかかわらず、自己否定的な機能存在であるため、新古典派の「合理的個人」のアトミズムにたいして、ヒルファディングの「交換関係への連結」論はホーリズムの性格が強い。

こうしてヒルファディングの現代資本主義論は、「現在の観察意識」に直接的に映するかぎりでの、「現在の構造論」として本質的に段階理論であり、対象の側の自己産出運動の原理である労働を方法的に排除したものである。これが『教科書』の一方の理論態度の本体である。

VII 実践的唯物論の行為論的 ジレンマ——ルカーチ

ヒルファディングの「分離」論、「観察者の立場」に直接的に対立するのが、ルカーチの実践的唯物論である。しかも『歴史と階級意識』が「近代知の二律背反」（2極悪循環）に対置した「実践の立場」は、意図としては、「直接的同一」論を越えて「媒介的統一」論に到達しようとするものであった。

ルカーチの『歴史と階級意識』は、『資本論』の物神性論と『精神現象学』の自己意識論との接合の試みと言ってよい。

商品生産に立脚する意識は、抽象的・私的に完結しており、必然的に対象の実在的関連から離れる。私的・孤立的意識は、社会的な対象をただ受動的に直接的に受容する。この意識の態度が「静観の立場」（「観察者の立場」）であり、対象にたいする意識の孤立化・自立化・二元化である。「静観の立場」が、対象に即しては統一されている二契機を分離して二律背反的に受容しているのである。すなわち、個別と普遍、個別と社会、主觀と対象、内容と形式、自由と必然、主意説と宿命論などの「近代知の二律背反」であり、静観的に自立化した主觀と「自然」的に自立化（=物化）した社会的対象との外面的関連である。他者排斥的に対立する2項そのものを産出している実践的産出運動に即すること

によって、すなわち「静観の立場」を批判し「実践の立場」に立つことによって、外面的対立は解消し事態は真相に還帰する。

ここで注目すべきことは、ルカーチがヘーゲルの無限性論を意識して（『歴史と階級意識』邦訳著作集第9巻、292頁）、「近代知の二律背反」と実践的な事態関連との区別について、悪無限（無限累進・悪循環）と真無限の区別として、したがって本稿の「直接的同一」論と「媒介的統一」論の区別としてとらえていることである。つまりルカーチにとっては、「静観の立場」にもとづく「近代知の二律背反」の2つの顔が「分離」論と「直接的同一」論なのである。個別は直接に普遍であるという対象觀は、対立2項の同一と区別の統一を見ているようではあるが、実は、2項の同一の思想と2項の分離の思想とを相互に矛盾したまま交互交替させているのである。「分離」論と「直接的同一」論とは、対立しながら相互補完的な1つの理論態度、「静観の立場」の理論態度である。「実践の立場」とは、事態の真無限性に即する立場であり、これが「分離」論と「直接的同一」論の両者に端的に対立する。生きた真無限性の2契機が対立2項の存在関係であり、生きた媒介者である真無限性をとばして2項の直接的関連を見るのが「分離」論と「直接的同一」論である。ここまでは、ルカーチは、マルクスに最接近している。ではルカーチは、生きた媒介連関をどのようにとらえたか。

「静観の立場」は、自己の対象にたいするに、自己から分離して外的他者として、「自然」的他者としてこれにかかる。「近代知の二律背反」に帰結するかかる意識の振るまいについて、ルカーチは、直接に「意識の物化」ととらえた。つまり、意識の自己疎外ととらえたのである。

マルクスは、悪無限から真無限を区別する契機である自己対象化の実在性に着目して、意識の能動性から労働の能動性に還帰し、もって事態の真無限性を把握した。「静観の立場」を基礎づけるためにルカーチの援用したマルクス商品論・物神性論は、意識の自己疎外論ではない。

ここでも実在的產出者は、労働である。社会的労働の疎外にもとづく自己の生産關係の物象化（対立的主体化、商品への形態化）という事態が先行的に存在し、この事態を意識は受動的に受容する、つまり、対立的に主体化した生産關係である商品をたんに感覚的なしたがって客体的な物として、意識の主觀的な主体性に整合化して外面的に受容するのである。それにたいして、ルカーチは、物神性の根拠を問わず、主客を統一している根源的能動性である労働に還帰せず、悪循環する意識を批判するのに労働に即するのではない。事態を端的に意識の自己疎外の帰結と見るのである。「意識の物化」という事実了解にひたすら定位し、もって真なる総體的意識に反省するのである。これが「プロレタリアートの階級意識」である。

こうしてルカーチの「実践の立場」とは、意識実践の立場であり、ヘーゲル自己意識論の立場である。ルカーチは、マルクス物神性論にヘーゲル自己意識論を接合し、ヘーゲルの自己意識、したがって絶対知をプロレタリアートの階級意識と読み替えたのである。だからヘーゲル自己意識論がそうであったように、ルカーチは、「直接的同一」論の悪循環に「媒介的統一」論を対置しながら、意識という非対象的実践にとどまるこことによって、「直接的同一」論に帰着することになったのである。

ルカーチは、20世紀マルクス主義の実践的唯物論の原型である。マルクスの実践的唯物論が労働という対象的実践に還帰するのにたいして、ルカーチ型実践的唯物論の実践は、本質的に意識実践、政治実践である。非対象的実践であるがゆえに、その革命的外装をとりはらえば、「直接的同一」論（行為=制度論）の悪循環のもとにある。対象をただしく知るためには、対象の被拘束性を脱して変革の立場に立たなければならない。変革の立場が何であるか知るためには対象を知らなければならない。

ルカーチ型実践的唯物論は、反スターリニズムの原型とされているが、実は2つの意味で『経済学教科書』の他方の理論的魂である。1つ

1926 コンドラチエフ『景気変動の長波』、
プレオブラジェンスキー『社会主義的蓄積の根本法則』、
福本和夫『経済学批判の方法論』

は、非対象的行為論＝多元的社会理論として、『教科書』の所有論的生産関係規定を基礎づけるものである。もう1つは、物神性完結論である。ルカーチの「意識の物化」論は、物化の労働論的根拠が欠落しているために、物化の解体根拠も欠落することになる。「直接的同一」論の悪循環は、ヘーゲル的絶対知でないかぎり、意識の対象被拘束性を脱することができない。大衆はどこまでも資本のイデオロギーに封鎖される。これが『教科書』の隠れた精神である政治主義を基礎づけるのである。反スターリニズムの名著、『歴史と階級意識』は、スターリン上部構造論と党組織論に呼応するのである。

Ⅶ 結論——20世紀マルクス主義の 魂はヒルファデイングと ルカーチである

「個別と普遍の統一様式」という社会把握の同一性場面をとると、対立2項について、「分離」論、「直接的同一」論、「媒介的統一」論という

3つの理論態度が必然的に分岐する。このうちマルクスのみが実現した理論態度は、「媒介的統一」論であり、これが「労働にもとづく社会把握」の現代的意義である。今日、マルクスが存在しなければならないとすれば、それは「媒介的統一」論として振るまうからである。他の2つの理論態度としては、新古典派ないし現代制度派でありうるのであって、とくにマルクス派である必要はない。3つの必然的理論態度の分岐をふまえて20世紀マルクス主義を整理すると、主流的理論態度としては、「媒介的統一」論は消失しており、かわってヒルファデイングの「分離」論とルカーチの「直接的同一」論が座を占めていた。『経済学教科書』の2つの魂、ひいては20世紀マルクス主義の2つの魂は、ヒルファデイングとルカーチであり、本質的にブルジョア的理論態度の相互補完的対立をなすものである。マルクスの「労働にもとづく社会把握」の復活が現代認識のフロンティアをなすと言わなければならない。

(ありい ゆきお 所友)

1927 岩波文庫版『資本論』(～28年、河上肇・宮川実訳、第1巻のみ),
雑誌『労農』創刊、コミニテルン27年テーゼ

唯物論的歴史観における 意識の位置と意義

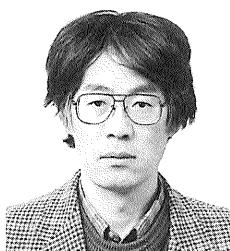
—所有と規範概念を中心にして—

宮田 和保 MIYATA Kazuyasu

唯物論的歴史観について触ることは、現在、時代錯誤のように受け取られるかもしれないが、しかし、この歴史観を無視する者こそが、歴史的なしつけ返しを食らい、そしてすでに食らったのである。20世紀マルクス主義経済学の反省は、この科学としての唯物論的歴史観の具体的展開なくしてはありえない。

I はじめに

私は、『資本の時代と社会経済学』(大月書店)において、マルクス学派の再生のために、次の三つの課題を提起した。第一の課題は、唯物論的歴史観にもとづいて物質的生活様式から意識とその諸形態を展開することであり、第二の課題は、マルクス主義の名のもとに私たちを支配してきたスターリン主義にたいする批判的検討である。第三の課題は、ポスト・モダン等に代表される認識主義的見解にたいする批判である。この認識



みやた かずやす

1951年生れ
北海道教育大学
専攻 経済原論

主義的見解とは、事柄を認識の枠内に押さえ込む態度であり、現在、マルクス学派はこの認識主義的見解からの批判にさらされ、これへの批判が急務なものとなっている。小稿の課題は、これら三つの課題に多少なりとも跨がるとはいえ、第二および第三の課題の解決の前提である第一の課題、つまり唯物論的歴史観とそこでの意識の生産について考察することである。なぜなら、第一の課題の正しい解決こそが、第二・三の課題の真の解決を保証するからである。この第一の課題の解決にこそ従来のマルクス主義の決定的な陥穰が存在していたのである。

II 哲学の止揚としての 唯物論的歴史観

私たちが唯物論的歴史観について論及するとき、つぎの二つの件を明確にしておかねばならない。第一に、この「歴史観は、弁証法的な自

1928 ナフタリ『経済民主主義』、ルービン『マルクス価値論概説』

然観があらゆる自然哲学を無用にし不可能にするのと同じように、歴史の領域で哲学を終わらせ」、「哲学そのもの [Philosophie als solche]」(『フォイエルバッハ論』)を止揚した、ということである。すなわち唯物論的歴史観とは、哲学に属するものではなく、ヘーゲル・フォイエルバッハがとどまったく「哲学の地盤」を乗り越え、「現実的な歴史的地盤」における「世界の現実的な実証的な認識 [wirkliche, positiv Erkennnis der Welt]」(同上)としての「科学 [Wissenschaft]」なのである。

ここで「哲学の止揚」について少々敷衍しておこう。ヘーゲル哲学の一特徴は、フォイエルバッハをもって言えば、「自然の本質を自然の外に、人間の本質を人間の外に、思考の本質を思考作用の外に、おく」という「抽象化作用」であり、したがって諸対象(人間と自然)の存在(疎外)とその疎外の止揚は思考の内部のそれにすぎなかった。このヘーゲル哲学にたいして、直接的で感性的な確実な対象の存在を対置したのが、フォイエルバッハであった。とはいへヘーゲルにおいては、思考の内部にすぎないとはい、「対象の産出」と「対象性の止揚」という人間の労働の本質が把握されていたのにたいして、フォイエルバッハにおいては、対象的感性的活動が把握されていなかった。すなわち、前者においては実践の唯物論的性格が欠落し、後者においては唯物論の実践的性格が欠落していたのである。これにたいしてマルクスの立場は「実践的唯物論」であった。人間の感性そのものが人間の感性的な対象的活動の成果として存在し、また感性的対象は感性的な対象的活動つまり「産業と商業活動」に媒介されている、と把握することによって歴史への唯物論の適用を可能にし、そして「活動し、物質的に生産している諸個人、したがって特定の物質的で、それらの恣意から独立した諸制限、諸前提および諸条件のもとで活動している」諸個人についての「現実的で実証的な科学 [die wirkliche, positive Wissenschaft]」(『ドイツ・イデオロギー』)の成果において唯物論的歴史観が定礎された。こ

こに意識とその諸形態の把握の礎石が築かれ、「哲学的良心が清算」されたのである。したがって、マルクスの「科学革命」(唯物論的歴史観の定礎)に潜在している「哲学革命」論(アルチュセール)は虚構の「革命」論だ、ということになる。

この哲学の止揚および唯物論的歴史観は、意識の考察は「哲学」の領域に属する、とする態度に反省を求める、「世界の現実的な実証科学」——いわゆる実証主義とは区別される実証科学——の精神にもとづいて、「現実に活動している人間から出発して、彼らの現実的な生活過程から、この生活過程のイデオロギー的な反映と反響の発展もまた示す」(同上)「唯物論的な、それゆえ科学的な方法」(『資本論』)を提示し、意識を実践の一契機として把握する途を提示したのである。

III 存在論としての唯物論的歴史観

この唯物論的歴史観について論及するさいに明確にすべき第二の件とは、この歴史観を認識論——先の<認識主義的見解>とは区別される——の次元で理解するのか、それとも存在論の次元で理解するのか、という問題である。

存在論的見地とは、歴史的に発展する物質を根源的なものとみなし、意識を発展する物質の内的派生的属性のうちに、したがって「物質の運動」概念のもとに包括するものである。

「もっとも一般的な意味での運動、すなわち物質の存在の仕方、物質に内属する属性としてとらえられた場合の運動とは、たんなる位置変化から思考にいたるまで、この宇宙で起こっているあらゆる変化と過程とを、そのなかに含んでいる」。「物質の運動とは、粗大な力学的運動、たんなる位置変化だけでなく……化学的な化合や分解のことであり、生命とそして最後に意識のことである」(『自然の弁証法』)。

この叙述で明らかのように、思考・意識は「物質の運動の存在の仕方」である「物質の運動」

1929 グロスマン『資本蓄積並びに崩壊の理論』、
パシュカニース『法の一般理論とマルクス主義』、世界大恐慌

に包括されており、このような存在論的に理解された物質概念のもとでは、意識・思考を物質に対立させることは許されない。マルクス学派における存在論的見地とは、世界（自然・社会・人間）が何であり、自然・社会という物質的運動から人間の意識とその諸形態を発生的に展開することである。したがって、「人間の社会的生活関係やそこから生じる精神的諸観念の直接的生産過程」（『資本論』）を明らかにすることである。この発生的展開とは、意識・思考を頭脳の機能・ produkten だ、という自然科学的唯物論に収斂するものではなく、「意識」にたいする「社会的存在」の根源性を確認し、「社会的存在」から意識とその諸形態を導出することである。これこそが、「哲学の根本問題」における「思考と存在」とのどちらが「根源的なものであるか」、という問題における唯物論的立場である。

これにたいして認識論的見地とは、世界のなかに生きている人間が現実的自己から独立して、世界の外に自己を観念的に位置付け、世界を客観的に取り扱い、これを分析することである。ここでの認識は、認識主体による物質の反映=認識であり、したがって、「観念的なものは、物質的なものが人間の頭のなかに転換され翻訳されたものにはかならない」（『資本論』）。ところが存在論においては、世界のなかに現実的な個人の実践的関係およびそこから発生する諸表象・諸観念を追求することである（存在論と唯物論的実践論との結合）。

マルクス・エンゲルスは、『ドイツ・イデオロギー』のなかで、つぎのように意識の生産を存在論的な見地から叙述している。

人間はまず衣食住の要求をみたすための諸手段を生産し、第二に物質的生産のなかでの要求をみたす行為自身が新たな諸要求を産出し、第三に人間たちが他の人間を生産する（男と女、夫婦、両親と子供、家族）、第四に以上の三つの契機である「生活の生産」が、一方では自然的関係であり、他方では「協働〔Zusammenwirken〕」という社会関係である。以上の「本源的な歴史関係の四つの契機」であ

る「社会的生活」過程から「人間が意識をもつ」とする。意識の発生を展開したのちに、つぎのように意識一般を規定する。

「意識は言語と同じように古い。言語は実践的な、他の人間たちにたいしても現存する【がゆえにはじめてまた自分自身にたいしても存在する】現実的意識である。言語は、意識と同様に、<交通>他の人間たちとの交通の欲求【と必要】からはじめて生じる。【<私を囲んでいるものにたいする私の関係が私の意識である。>ある関係が現存するところには、その関係は私にたいして現存する。動物は<対的にはしない>何にしても“関係行為せ〔sich verhalten〕”ず、一般に“関係行為し”ない。動物にとっては他のものへの関係は関係としては現存しない。】】（【】は後の挿入加筆。<>内は削除部分。ゴチはマルクス筆跡）。

「私を取り囲んでいるものにたいする私の関係」=「ある関係が現存する」ものとは、人間の「生活活動」つまり活動主体と活動そのもの、およびその確証のためのエレメントである諸対象である。こうした「私を取り囲んでいるものにたいする私の関係」=現存する関係が「私にたいして現存する〔existiert für mich〕」ということ、言い換えれば、実践的な関係行為が人間にとての関係として存在する〔praktisches Verhältnis ist als Verhältnis für den Menschen〕ことが、人間の意識である。この実践的関係とは、より限定すれば、物質的活動および物質的交通という現実的生活である。したがって、人間は自己の確証・確認のための諸対象にたいして、自己および自己の活動さらにはこれらの諸対象にたいする関係行為を意識しつつ、現実的に関係行為する。この意識の仕方はこの現実的関係行為によって規定されるのであり、このことが「存在が意識を規定する」ということである。マルクスは、以上のことから、つぎのように述べる。

「観念、表象、意識の生産は、まず最初は人間の物質的活動および物質的交通のうちに、現実的生活の言語のうちに直接におりこまれている。

1930 野呂栄太郎『日本資本主義発達史』、櫛田民藏「マルクス労働価値論の擁護」

人間の表象作用、思考作用、精神的交通はここではまた彼らの物質的振る舞いの直接の流出物〔direkter Ausfluss ihres materiellen Verhalten〕としてあらわれる」(同上)。「人間たちの頭脳におけるぼんやりとした形象も、……物質的諸前提と結び付いた生活過程の必然的昇華物〔Sublimate〕である」(同上)。

ここで「存在と意識との関係」とは、一方で「物質的活動と物質的交通」があり、他方で認識主体があり、すなわち物質的活動・交通の外に認識主体が現存し、後者が前者をたんに反映するという認識論的なものではなく、物質的活動と物質的交通のなかに直接におりこまれている「意識の生産」を確定することである。視角を変えて言えば、意識とは、「物質の運動の仕方」から見れば、「物質的活動と物質的交通」から発生し、それらを実現する媒介的な形態だ、ということである。この意識の生成にこそ、人間の感性的対象的活動の固有性があり、また人間社会固有の物質性がある。

ところが私たちは、唯物論的歴史観を哲学的「反映」論つまり認識論的に理解する見解に遭遇する。それは、たとえばレーニンにおいても見受けられる。

「意識は一般に存在を反映するということ、これがあらゆる唯物論の共通の命題である。この命題と、社会的意識は社会的存在を反映するという歴史的唯物論の命題とが不可分にむすびついていることを、見ないわけにはいかない」(『経験批判論と唯物論』)

それでは「唯物論的歴史観」を「反映」概念で理解する場合、どんな理論的混乱が生じるのであろうか。第一に、「反映」概念をもって「土台-上部」構造を理解するならば、「土台」を「物質」とし、これらの「反映」が「上部構造」つまり「意識」であるとし、「土台」に含まれている意識の契機を理論的にそこから追放することになる。ここから「土台」における人間の意識についての展開が不可能になり、またはそれにたいして無関心になる。「土台」は「上部構造」を「制約する〔bedingen〕」のであって、両者

は「反映〔Widerspiegeln〕」論で言うところの反映関係にあるのではない。第二に、「定式」における「社会的存在が意識を規定する〔bestimmenであって widerspiegelnではない〕」とは、先にも述べたように、反映関係という「認識論」次元のものではなく、存在論的次元のものである。したがって、「土台」のなかの意識は、経済的な実践的関係行為にたいする「関係」として把握しなければならないのである。

小稿は、以上の事柄を踏まえつつ、商品次元における法的・意志関係としての私的所有および資本の生産過程における規範概念を検討することによって、20世紀マルクス主義経済学の反省のための一助としたい。

IV 私的所有概念と意識の契機

「土台」は「意識」「意志」の契機を含まないとする暗黙の了解のもとでは、その契機が排除されている「経済的土台に現存する所有そのもの」「事実関係として存在する所有」概念が作り上げられ、他方では「意識的関係行為としての所有」は「法的上部構造」に属するものだとし、この「経済的土台に現存する所有そのもの」が「生産関係の基礎」だ、とする見解が登場する。しかしこの二分法は正しいのであろうか。

「一方の人格は他方の人格の同意をもってのみ、つまりいずれも、両者に共通な意志行為〔beiden gemeinsamen Willensakts〕に媒介されてのみ、自分の商品を譲渡することによって他人の商品をわがものとする。だから彼らは、相互に私的所有者として認め合わなければならない。契約を形式とするこの法的関係〔Rechtsverhältnisse〕は、……経済的関係がそこに反映する〔widerspiegeln〕意志関係である。この法的関係または意志関係の内容は、経済的関係そのものによって与えられている」(『資本論』)。

「自然発生的な分業体系」における私的諸労働が、社会的性格を受け取り、社会的総労働の一

1931 トロツキー『ロシア革命史』、ローゼンベルク『資本論註解』、
山田盛太郎『再生産過程表式分析序論』

分岐であることを実証するためには、その生産物が価値という形式を受け取り、かつ価値として実証〔bestätigen〕されなければならない。この実証の場こそが交換過程である。これが私的所有の内容としての「経済的関係」である。ここでの諸個人は、交換者として振る舞わなければならぬから、個人Aが個人Bの商品にたいして要求を感じることがあっても、彼はそれを力づけて自分のものにするのではないし、またAとBとを逆にしても同様である。交換は「自由意志にもとづく取引」なのであり、したがって、彼らは自己の意志を自分たちの商品に宿している人格として、つまり「私的所有者」として相互に承認し合うのである。「経済的関係」が交換当事者に「関係としてある」あり方が「法的・意志的関係」としての私的所有である。このように「経済的関係」から「私的所有」が導出されるのであって、逆に私的所有（＝意志関係）から経済的関係を導出するのは全くの転倒した論理である。ちなみに「法的または意志関係」は経済的領域（土台）に属するものであり、これらが発展したものが「上部構造」に属する「法律〔legal〕」である。商品次元での意識の他の契機について展開が求められるが、詳細については前掲書に譲る。

ところが先の見解は、私的所有概念を商品「経済的関係」を媒介する意志関係として把握せず、一方で意志関係を「上部構造」にのみ属させ、他方では意志関係から切り離された所有概念——「経済的土台に現存する所有そのもの」——を想定し、これが「生産関係の基礎」だと主張した。ここでは、①「土台」における意志関係の存在が否定され、②また、生産物の商品への転化を「私的諸労働の連関」に求めるマルクスの見解とは異なり、「経済的関係」をより深部で規定する「事実関係として存在する所有」に求め、③さらに、貨幣の資本への転化によって貨幣所持者は資本家という経済的規定性を受け取るのだが、この見解では、逆に、資本家による生産手段の所有を前提にして、したがって資本家（資本）概念を密輸入して、この転化を

説くのである。

V 物象化と規範概念

本章では、独自な資本主義的生産様式における資本の規範概念を取り上げることによって、「土台」における意識の契機を考察する。このために、まずもって資本の生産過程における物象化概念を検討し、つぎに資本による労働の支配と規範概念との関連を検討する。これらの把握に失敗した廣松理論を俎上に載せ、物質的生活様式から意識とその諸形態を展開することの意義を確認しよう。

(1) 「協業」は「資本主義的生産様式の基本形態」であり、「資本主義的生産過程に固有な、この過程を独自なものとして区別する歴史的形態」であり、この「労働の協業的性格が、[大工業における] 労働手段〔機械体系〕そのものの本性によって厳命された技術的必然性」（『資本論』）となる。

機械体系を中心とした労働諸条件は、たんなる物〔Ding〕ではなく、経済的規定性を受け取った物象〔Sache〕となり、労働の吸収者、その吸収のための伝導体、吸収された労働の測定器として、相互に関係し、労働者はこのような物象にたいして関係行為する。資本・賃労働関係が、このような諸物象の関係およびこの物象にたいする労働者の関係行為として現われることが、資本の生産過程における「生産関係の物象化」である。ここにおける労働諸条件が物象として労働から独立・主体化し、労働を支配することが「物象の人格化〔Personifizierung der Sache〕」であり、これにたいして、労働する個人がこの物象に隸属する関係が、「人格の物象化〔Versachlichung der Person〕」である。マルクスは、大工業で「一目瞭然」なものとして現われるこの現実的事態を、「主体の客体への転倒およびその逆の転倒という関係」「物象と人格との転倒」と規定する。この独立化・主体化した「物象」の「担い手〔Träger〕・具現者

1932 『経済学・哲学草稿』公刊、河上肇『資本論入門』、猪俣津南雄『金の経済学』、
蜷川虎三『統計利用における基本問題』、コミニテルン32年テーゼ

〔Personifikation〕」が資本家であり、この労働の具現者〔Personifikation der Arbeit〕が賃労働者である。

以上の規定性は、形態的包摶だけでなく、実質的包摶にも妥当するが、後者はさらに以下の独自な規定性をもつ。資本に包摶された「協業」における「労働者たちの関連〔Zusammenhang〕」は、資本に掌握され、「資本が個々の労働者を巻き付けている紐帶〔Band〕として現われ」、労働者たちの連関〔Beziehung〕は、彼らにとって無縁な関係として、資本の労働者にたいする関係〔Verhältnis〕として現われる連関となる。したがって資本は、労働者の関連を掌握することによって、個々の労働者の結合の主体として、物質的生産過程の精神的諸能力を含め、「資本に集中され代表されている共同体」として登場する。先の「生産関係の物象化」との関連で言えば、「労働者に對立している〔機械体系としての〕物象が眞の共同体組織」となる。

(2) 諸労働の連関の総体である社会的労働体から求められる指揮・監督労働が、ここでは、資本の労働者にたいする関係つまり資本の指揮・監督として現われる。この資本の指揮機能は、労働そのものを充用・指揮する物象としての、その人格的な担い手〔Träger〕・具現者〔Personifikation〕による機能であり、この機能の核心は「他人〔労働者〕の意志を取得する」ことにある。

人間の行動は、定立された目的に従属した意志とその発現としての行動というプロセスを通り、したがって、或る者が他人の行動を支配するには、或る者の目的に他人の意志を従属させなければならない。マルクスは、このことを「支配関係の前提是他人の意志の取得」だ、と言う。それゆえ、資本による労働の支配は、労働者の意志形成に実践的に介入し、資本家によって定立され観念的に現存する資本家の目的(=計画)に労働者の意志を従属させ、労働者の意志を統御することを内的契機としている。労働者は、この資本家の目的(計画)に自己の意志を従属させる能動的な精神的な活動を迫られる。

資本の指揮の核心である他人の意志の取得は、規範を媒介にして実現され、資本のもとへの労働者の精神的統一が実現される。この「規範」は、「資本の経済的権力」の現実化と連動しつつ、資本の秩序の維持・発展という「資本のイデオロギー的権力」の性格として現われる。さらに、「物質的活動と物質的交通」に「直接におりこまれている」「規範」は、展層〔Potenz〕を引き上げられ、「上部構造」における「社会的意識」として、「支配的な觀念」を形成する。こうした「規範」は、とくに資本に包摶された協業を基礎とする「独自な資本主義的生産様式」(=「実質的包摶」)において決定的な意義をもつ。

(3) そこで、規範の原初的なあり方を卑近な例を通じて、規範の本質、その機能、およびその現象形態を把握することにしよう。

タバコを楽しんでいる者が、医者から健康のためにやめなさい、と忠告されたとき、患者にとってひとつの矛盾が意識される。タバコを楽しむならば短命に終わるが、止めるならば長生きできるという認識において、どちらかを選択しなければならない。医者の命令を受け入れることは、医者の命令の複製が患者のなかで彼の意志として維持され、患者はこれに従うことである。複製された命令は、患者にとって、自分の頭の中にありながら、あたかも自分の意志の外部に存在するかのようであり、したがって観念的な外界の形を取りつつ、「止めるべき」とする當為〔Sollen〕として存在する。タバコのもつ中毒性による快楽性と有害性という現実の矛盾が、意志の矛盾を引き起こし、「止めたい」〔Wollen〕という意志を「観念的に対象化」(=観念的に客觀化)し、「止めるべき」〔Sollen〕とする「規範」に転化させ、この規範により患者の止めようとする特殊な意志を促進し、吸おうとする他方の意志を抑圧し、禁煙が実現される。

以上の卑近な例において規範の本質と機能・現象形態が看取できよう。一人格、複数の人格、または共同体において現実の矛盾に照應した意志の矛盾が存在する場合、自然発的にしろ自

1933 永田広志『唯物弁証法講話』

覚的にしろ、この矛盾を解決——消去ではない——するために、或る意志を「観念的に【客観的に】対象化」し、あたかも『外界』に存在する客観的な意志として維持されるところに、規範の本質がある。規範は諸個人の頭のなかに固定した認識として存在しながらも、あたかも「客観的な」・外的自存の相貌で現われるという現象形態を取る。規範により、一方の独自な意志を促進し、他方の意志を抑圧し、行為を律することに規範の機能がある。すなわち「外部拘束的」存在として、一人格の、また共同体の諸構成員の一方の個別意志を支配し、そのことによって彼らの行為を規制する。ここに規範の規範的拘束性がある。とはいって、規範は行為それ自体ではない。規範の立場から抑圧されるべき意志が何らかの形で維持されているのだから、規範に逆らう行為も生じうるからである。ただし、この反逆的行為は何らかの制裁（サンクション）を伴うことになる。さらに、この規範が現実の矛盾からあたかも独立して存在するようになると、それは「イデオロギー」という規定性を受け取る。

(4) 以上を踏まえ、資本の指揮における資本の規範の媒介性について論及しよう。

「物象の人格化と生産関係の物象化」における「主体と客体との転倒およびその逆の関係」は、労働者をこの過程にたいして反逆的な関係に立たせ、この過程を隸属的な過程として感じさせる。したがって、搾取者と労働者とのあいだの不可避的な敵対にもとづく労働者の抵抗とそれを抑圧するという現実的な矛盾が生まれる。このような現実的な矛盾のなかで、資本は、この現実的に矛盾を解決しつつ、資本に包摂された社会的労働体の統一性を実現するために、資本の意志を観念的に対象化＝資本の規範を形成し、個々の労働者の意志形成に実践的に介入し、彼らの意志を支配する。このことによって資本は、真に「社会的労働体の統一性と意志を代表する」ものとなる。

マルクスはこのことを、資本のなかにある「労働の関連〔Zusammenhang〕」が、資本の規

範形態を取った「資本の権威〔Autorität〕」として、資本家の意志形成に実践的に介入し、「労働者の行為を資本家の目的に従わせる資本家の意志の力〔Macht〕」（『資本論』）として相対する、と言う。

資本の規範は、指揮機能を通じて個々の労働者を統合化・同一化し、社会的労働体の統一性と秩序を維持・強化する「権威」として、「資本のイデオロギー的権力」を形成する。それは、「資本家の計画」を現実化し、「資本の経済的権力」（=資本の生産力）の発展に作用する。資本の権力とは、このように「資本の経済的権力」と「資本のイデオロギー的権力」とからなり、前者が主要な側面をなしつつも、後者に媒介されてはじめて前者も現実的なものになる。

さらに、資本に代表され集中している共同性における規範は、感情を含めて諸人格の内面をも形成する。資本の秩序を維持するために、労働者はこの規範を自分の頭のなかに複製し、これをもって人間がどうあらねばならないのか、という価値判断の基準とし、個々の独自な意志を抑制（ないし促進）する（資本への労働者の形成陶冶）。ここに企業への忠誠心・企業戦士、企業主義的・協調的労働運動が生み出される。これが規範のもつ「コントロール・タワー」の機能である。しかし、他方では「規範の過度の厳しさ」によって、労働者を精神的萎縮・精神病・過労死にまで追い込むことになる。ここに資本の規範の敵対的性格が顕在化しているのであるが、現実の矛盾が存在する以上、意志の矛盾は存続し、全ての人々がこの規範に完全に吸収つくされ、刈り取られてしまうのではない。

(5) つぎに「世界観的視座」の構築にとって決定的意義をもつ、とする廣松涉氏の「規範」と「物象化」概念を取り上げることによって、物質的生活過程における意識の契機について検討しよう。

廣松氏は、「規範、権力、制度」は「単なる物質的存在でもまた精神的存在でもない一種独特の存在であり」、したがって「物質的か精神的かの二分法で処理する」ことは不可能であり、こ

1934 グラムシ「アメリカニズムとフォード主義」、山田盛太郎『日本資本主義分析』、
平野義太郎『日本資本主義社会の機構』

こに「存在観の一新が求められる」のであり、この新しい「存在観を支えるのが物象化の論理」だ、と述べる。それでは氏は、「規範」と「物象化」概念をどのように理解しているのであろうか。

まず氏の物象化概念の問題点を述べてみよう。私は、拙書『資本の時代と社会経済学』において氏の「物象化」論をつぎのように批判した。氏は、「商品論」における抽象的人間的労働概念この概念を「社会的関係規定から遮断」し、「一切の社会的関係とは無関係」なものにしたうえで、マルクスは、抽象的人間的労働の対象化があたかも超歴史的に価値形成的であるかのように「便法的に叙述」し、そしてこの「抽象的人間労働の凝固」による価値形成こそが「物神化的表現」だと暴露した、と主張する。この氏の主張には、私的諸労働が社会的性格を受け取る経済的形態規定性だ、ということが理解されておらず、同時に、物象化概念を「物象化的錯認」として認識の枠内に溶解させ、その物象化の必然性が論証されていない。さらに氏のように、「生産関係の物象化」を「錯認」とする認識主義的な理解によれば、労働者の資本にたいする「反逆的関係」を視野の外に置き、他方では、たんなる認識主觀に還元された労働者は物象的な支配関係から抜け出すことができず、結果的には閉塞的状況を追認するだけだ、として氏の理論の陥穂を明らかにした。

「生産関係の物象化」とは、現実的な「転倒[Verkehrung]」という存在論的な次元のものであって、認識の次元のものではない。そして資本は、この「転倒」の現実化のために、資本の意志の觀念的対象化=資本の規範を媒介にした「労働者の意志を支配する」ことを不可避的な契機としている。労働者はこの規範を自分の頭のなかに複製し、自分の行為を資本の規範に従わせるのである。さらにこの現実的な「転倒」が、「知覚[Wahrnehmung]」——物[Ding]を物性[Dingheit]と属性[Eigenschaft]において把握する知覚——において、その担い手である物[Ding]」の自然的属性と「癒着」して

現われる。「転倒」が倒錯視されたものが「生産関係の物化」である。たとえば、機械体系が生きた労働を支配する物象として登場し、生きた労働はこの物象に支配・隸属するという「主体と客体との転倒」が生じ、そして機械体系の物象としての経済的形態規定性が物象の物的自然属性と癒着するのである。ここから機械体系そのものが「人間を支配する」といういわゆる「機械文明」論が登場したり、また「反科学主義」が唱えられる。

ところが廣松氏の論理は、転倒と倒錯視との区別と連関が把握されておらず、「物象化の論理」を事实上「認識」主義的な「錯認」に限定し、「転倒」なき「錯認」の論理に陥っている。氏の「物象化」概念は、「人々の現実的関係から離れて独立自存するものと思い込んでしまうとすれば、それは物象化的な錯覚である」、というように、「関係の第一義性」の<実体化的錯認>、つまり「物〔chose〕」が独立存在化するという錯認であり、きわめて認識主義的なものにすぎないことを告白している。

ここには、ブルジョア社会における人間の労働の対象化の特定のあり方が看過されており、この「対象化の論理」の否定は、同時に、規範概念の把握の失敗をも生みだしたのである。つまり、「対象化」とは「主觀（抽象的無規定的な個人）－客觀図式」だ、とする氏の先入観からすれば、規範の本質が「意志の觀念的な対象化」である、ということが想像だにできなかったからである。

(6) 氏は、つぎのように、物象化の論理と規範的拘束性および規範概念を結び付ける。「『社会的力、すなわち幾重にも屈折された生産力』が——この力は『諸個人の協働によって生成する』にもかかわらず——『諸個人に対して、彼らの外部に自存するよそよそしい強力として現象する』こと、『この力のほうが諸個人の意志や動向を主宰diregierenする』……この〔物象化の〕定言は、……『規範的拘束』を説いたものにほかならない」、と廣松氏は述べる。しかしこの叙述には幾つかの決定的な誤謬が付着し

1935 ヴァルガ『危機と政治経済学』、ハイエク編『集産主義計画経済』、戸坂潤『日本イデオロギー論』、柴田敬『理論経済学』

ている。

ここで氏が「規範的拘束」——「所謂“社会的圧力”のために通常は隨順されてしまうがごとき慣習ノモス的拘束一般」——と名付けてい るものは、対象にたいする労働する諸個人の実践的関係の特定あり方、労働の対象化の特定のあり方、したがってブルジョア社会での現実的「転倒」を指示しているのであって、「規範」とは決定的に区別しなければならない。確かに、「社会的力、すなわち幾重にも屈折した生産力」云々という叙述は、商品・貨幣（ないし資本関係）の自存、自立的運動とそれが諸個人を「主宰する」ということを言い表わしているが、この「社会的生産力」は直接には特定の「物質的生活の生産」自体であるのにたいして、＜社会的規範＞は、「物質的生活の生産」にその根拠を持ちつつも、「ゾレン〔当為〕に属する」ものとして、前者とは厳密には区別されるべきものである。というのも、社会的規範は、すでに述べたように、社会的に「観念的に対象化〔客觀化〕された」独自の意志の形態として、われわれから独立した客觀的な相貌として現われながらも、諸個人の意識のなかにある観念的な存在だからである。

ところが氏は、規範は——外的自存の相貌で現われながらも真実においては観念的存在であるにもかかわらず——、「物質的か精神的かの二分法〔主觀－客觀図式〕で……納まりきれない」「一種独自な存在である」であり、「物象化論の論理」こそは「近代知の地平の超克」を唱導するものだ、と言う。これこそは、物質的存在における転倒と精神的存在としての規範とを、関連させつつも、区別して把握できず、両者を理論的に混淆したうえでの、「物質－精神」という「近代知」の「地平の超克」にすぎない。

氏は、このような混淆のうえに、機能主義と現象主義に心おきなく陥り、氏独自の「広義の物象化」概念を構築したのである。規範の機能は、人間の意志形成に実践的に介入し、他人の意志を、それゆえその行為を支配・制御することにあり、またそれは、客觀的な・外的自存の

相貌という現象形態をとる。これを廣松氏流に言えば、「意識作用の発現の仕方が共同主觀化され」——平易に言えば規範の受容による共通の意志が形成され——、「規範的に拘束」され、この規範が「外部的自存の相貌」——実体的な「物〔choose〕」（この実体的錯認が氏の物象化論のケルンだ）——で現われる、ということである。この規範の機能と現象形態をもって「物象化」と規定し、これを「共同主觀的〔実体化的〕錯認」＝「広義の物象化論」として構築するのである。要するに、氏は、規範の現象形態と機能をもって「広義の物象化」概念を確立したのである。

したがって氏が、この規範拘束性をもって「対象的に現われる物象に意識ばかりか行動をも規定されている」として、氏の物象化概念が「認識主義だ」とする批判を反批判しているが、これは反批判にはなっていない。というのも、認識主義的な「物象化的な錯覚」＝「物象化」概念を、「規範」概念と同一視し、「規範的拘束性」と結び付けることによって、「行動をも規定される」としているにすぎないからである。つまりここでは、物質的な転倒である物象化概念に意識の独自な形態である規範概念を無媒介に内包ないし同一視することによって、氏の物象化概念の認識主義的な性格を隠蔽しているのである。

氏の見解は、①マルクスの「物象化」論を認識主義的に解釈するだけでなく、②規範概念を社会的存在（さらには意志）の矛盾および意志支配の過程的構造において把握できずに、③外部的自存の相貌——あたかも物〔choose〕として映る——という規範の現象形態および拘束性という規範の機能に目が奪われ、さらに、生産関係の物象化による外的自存の相貌、規範的（？）拘束性——正しくは物象化した対象にたいする労働者の実践的関係である——との外見的な共通性に巻き込まれ、氏の認識主義的な物象化論を「規範」と結び付けて「広義の物象化」概念を確立したうえで、この「広義の物象化」概念はマルクスの物象化概念に「抵触しない」と錯

1936 オスカーランゲ「社会主義の経済理論」、トロツキー『裏切られた革命』、
ケインズ『雇用、利子および貨幣の一般理論』

認したのである。④しかしここでは、氏みずからが「精神的なものと物質的なもの」とを混淆したうえで、「精神的なものと物質的なものとの近代的二分法」の止揚=「近代知の地平の超克」を唱導しているのである。

VII 結語

私は、社会的存在から意識とその形態の発生を展開する必要性を強調し、私的所有および社会的規範が、特定の「物質的活動および物質的交通」を実現するさいの媒介的形態である、と述べた。私的所有をブルジョア的生産関係の「基礎」とする転倒した論理は、スターリン主義のひとつの理論的支柱をなし、旧ソ連などが「社会主义社会」だ、とする理論的根拠であった。また「規範」概念は、ソシュール言語論——小

稿では省略せざるをえなかったが——を手掛かりとした構造主義（アルチュセール、さらにボスト・構造主義）の旋回軸をなしており、この流派がマルクス学派にたいする現在の批判の一主流をなしている。そこで私たちの一つの課題は、唯物論的歴史観に定位しつつ、これらの諸見解の批判を開始しつつ、かつ、私たちを支配してきた従来の理論を再検討することであろう。

参考文献

- [1] 抽著『資本の時代と社会経済学』大月書店
- [2] 田畠稔「マルクス『意識』論の一般的規定」、札幌唯物論、35号
- [3] 抽稿「哲学の止揚と現代唯物論の歴史的位相」、札幌唯物論、44号
- [4] 三浦つとむ『言語過程説の展開』勁草書房
(みやた かずやす 所員)

1937 ドップ『政治経済学と資本主義』、長谷部文雄訳『資本論』(第1巻のみ)

マルクス解説

揚 武雄 AGE Takeo

ソルジェニ钦の『収容所群島』で社会主義の評価は決着済みとはいえる、それは西欧インテリゲンチャならではの話。日本では『労働価値説とは何だったのか』という程度の小話。マルクスがドイツ人ではなく日本人だってもどうか。『歴史の終わり』で「ドイツイデオロギギー」や『資本論』が眞面目に揶揄される時代、革命と戦争の世紀の傑出した思想家マルクスを自己批判もこめて総括しておきたい。

はじめに

マルクスは問題提起の達人であり“謎解き”的な名人である。問題提起の鋭さに加えて解決の鮮やかな手並みが示されるとき、現状に批判的・否定的心情を持つ人々は彼の変革の情熱の虜になり、彼の批判的精神の信奉者となる。保守主義に批判的な潮流の基底に各様に解釈されたマルクス主義が顔をのぞかせるゆえんである。

自己の問題提起の鋭さを、すでに懐に解答を用意しているマルクス自身は何に根拠付けるのか。現象に拘泥せず事物の“内的連関”を摘出する立場・方法だという。前者は経済学のジャンルでいえば俗

筆者紹介

1944年生れ、大阪経済法科大学
専攻 文化と政治システム

流経済学の立場、非科学的立場ということに

なる。今日の科学の定義でいえば、いかなる言説・理論モデルといえども提起された時点では仮説であり、論理的整合性は当然として、経験的事実による検証をまってその真理性を、あるいはその有効性をもって評価を得るのであって、マルクスにおいても例外ではないはずである。窮屈化法則、利潤率低下法則等マルクスが証明し強調した主張に、上記の基準を適用することにマルクス自身異論はないはずである。そうしてみれば、自説が事物の内的連関を説明し暴露したという自己評価は、決して科学的立場と“俗流”を区別するものではない。

新たな事実の獲得なくして研究の進展は望めないことの強調とあわせて、事実に何を語らせるかは研究者のヴィジョン（イデオロギー）に大きく依存していること、科学的探究にとってそれらが必ずしも阻害的因素になるのではなく、とりわけ問題の所在の発見にとって肯定的因素になることを強調したのは、マルクスの

1938 毛沢東『持久戦論』、島恭彦『近世租税思想史』

経済分析にたいしては否定的評価を下しつつもその傑出した知性・博覧強記にもとづく歴史的パースペクティブには賛意を表したシュムペーターであった。眼前の事実をしてどれだけのことを語らしめるかが研究者の腕のみせどころ、というシュムペーターの指摘にはマルクスも得心するにちがいない。ただし、マルクスのそれには実証主義を信条とするシュムペーターが見向きもしなかったヘーゲル的手法がたんなる叙述のレトリックをこえて内容にまで浸透しているとおもわれる。『経済学批判』の書評で朋友エンゲルスはその事を明言している。“マルクスの経済学が成立するのには、経済学とは何の関係もない一つの事柄が解決されねばならなかった。それは方法の問題である”と。先に事実をしてありのままに語らせるのは、事実の“内的連関”を探り出し叙述することで、それがマルクスの自説の根拠付けだ、という風に述べたが、こうした要約には当然のことながらマルクス本人からクレームがつく。われわれの事実分析による“内的連関”的把握は科学的作業の不可欠な前提ではあるが、そのことによっては分析者によって析出されたそれが分析者の恣意や主觀性を帯びたもの、したがって事実の真の連関（本質）が解明されたという保証はなにもないこと、このことをマルクスは百も承知しているからである。科学の方法とは分析によって取り出された“抽象的なもの”（内的連関）が自らの現実性を現象の「本質」として説明した場合にのみ、その有効性が立証されるのであると。これをマルクスは「上向法」と命名し、この方法の意義についての無理解がリカードウをはじめとする政治経済学、ひいては分析一点張りの近代啓蒙主義の欠陥である、と口すっぽくのべている。

マルクスの著作とりわけ経済学におけるいわゆる価値論—貨幣の謎解きに接する機会を持つていない読者には“内的連関”はまだしも“上向法”=科学の方法ということでいったい何を主張しようとしているのかイメージがわからず困惑するだろう。確かに、たとえば今日の先端科学の一つである生命科学の分野において、遺伝

子機能をつかさどる正体がDNAという二重らせん状からなる蛋白質の重合体であり、人体の遺伝子構造—ヒトゲノムの構造がコンピューターを駆使して解明され、従来治療不可能とみなされてきた分野で成果をあげつつあること、こうした事例は近代科学・分析の成果ではあっても上向法とは無縁であろうからである。また楕円や円を双曲線・放物線の特殊なケースとして、あるいはニュートン力学の世界を一般相対性理論の特殊なケースとして説明・証明することなども上向法とはいえない。社会事象に目を移して、古代ギリシャの哲人たちが宇宙・世界の究極の要素・本質として「イデア」、「数」などを指摘した場合でも、抽象的原理を打ち出していえるとはい、そこから森羅万象を演繹的=上向的に説明しているわけではない。中世スコラ神学の主題をなした宇宙の始原・神の“存在証明”，その系譜としての普遍・個別論争にしても、理性=論理を駆使した努力ではあっても同様である。それでは上向法とはマルクスの手によるオリジナルなものかといえばそうではない。マルクスに倣わざとも社会的意識=アイディア・構想が時代の子であるという点にウエイトをおいていえば、それはデカルトに始まる“啓蒙の世紀”，ロベスピエールの「理性神」に象徴される時代の産物であった。その天才的立役者がヘーゲルであり、彼は“世界が誕生する以前の神々の意識”的解釈=叙述に発奮し、神ならぬ人間ヘーゲルの手でそれを『論理学』に昇華するや、その“意識”一世界が自己=精神であることを知っている精神=「理念」の進展=展開として自然界、人間界（精神界）の歴史的生成を説いたのであった。近代の『神学大全』ともいいうヘーゲルのこの壮大な冒險のパノラマ—これこそマルクス上向法発祥の地である。ヘーゲルの“体系”を捨てて方法のみをマルクスは継承した—マルクス本人はもちろんのことエンゲルスやレーニンによっても強調された“唯物論的改造=転倒”—という点については、本論のなかで闇説する。

「経済学者、社会学者、教育者、予言者」マ

1939 マルクス『経済学批判要綱』刊行開始、山本勝市『計画経済の根本問題』

ルクスとは名著『資本主義・社会主義・民主主義』(1942) のなかでシュンペーターがマルクスに付した呼称だが、多様な顔を持つマルクスを統一するものは革命家マルクスであった。2月革命の前夜、世界に共産主義革命の檄をとばした『宣言』の時点で、青年マルクスも自らの思想を確立していたといえよう。『宣言』を画期とする初期マルクスの時期において“人間主義・疎外論”的立場を主張していたとは「青年ヘーゲル派」との決別宣言といえる大部なエンゲルスとの共同著作「ドイツ・イデオロギー」を“鼠のかじるままに放置”したマルクス自身が述べていることではあるが、この時期に熱烈なフォイエルバッハ主義者を脱皮して、いわゆる“史的唯物論”的見地の確立をめざしつつ共産主義思想に確信を抱くに至っていたのだから。『経済学批判』(1859) でその土台を形成し、『資本論』第一巻の発刊(1867) で全体系の骨格を世界にアピールしたマルクスの経済学は、すでに確立している思想・歴史観・将来構想の根拠付け、一時期わが国マルクス経済学界に隆盛した宇野シユーレが愛好した表現に倣っていえば“経済学による唯物史観の検証”にあたるといえよう。

I 実体概念と科学的方法= 「上向法」の等値について

マルクスの経済学の特色は、それが一つの仮説・理論モデルとして世に問われたものとして当のマルクスに意識されていないということである。もちろん、このように述べたからといって、当の理論を周囲が評価する基準が事象に対する説明力、予測力および政策的処方の根拠付け、等にあることは言をまたない。読者はマルクスの言説を一つのモデルとして受け止める以外に方法はないからである。シュンペーターはもちろんのこと、その師ペーム・バヴエルク、スウェイジー(=ボルトケヴィッチ)や置塙信雄、森鷗通夫氏などマルクスに独自な方法を意にかえさずマルクスを理解するのがその例証となる。

マルクスの経済学の基礎が「労働価値説」にあることには誰しも異論はないが、そこではそれは価格モデルの単位に“労働時間”を選択することと解されており、商品がマルクスのいう「価値性格」をもつ、あるいは「価値物」である、ということは興味の対象外、いいかえればマルクス理論にとっては派生的・余分なものとみなされているわけで、いわば消費者の合理的選択、いわゆる限界効用原理に基づく価格モデルと同次元で扱われているわけである。しかしながら、マルクス自身は事物の内的連関・本質を探り出しそこから現象形態にまで上昇すれば、理論モデルが同時に“対象の論理”にもなりうること——ヘーゲルのいう“方法は内容の魂”——を確信し、いわゆる歴史理論の構築をめざしたのであった。自説だけは一般的理論モデルを待ち受ける仮説的性格を免れるとみなすことは今日では常人の発想を超えたものであり、またより一般的な理論モデルに修正・発展していく余地を残さないという意味では Closed System である。マルクス自ら主著『資本論』を一つの芸術作品にたとえたゆえんである。エンゲルスがいみじくも述べたとおり、それはヘーゲルに精通したドイツ人マルクスにおいてのみなしえた事業であった。

それでは、上向法のマルクス体系における役割をいわゆる価値論を素材にとって見ることにしよう。日本のマルクス経済学の中では、ヘーゲルまがいの「学」の始原論や論理=歴史説論争ともかかわる“冒頭商品”や「抽象的人間労働」の規定をめぐる論争が下火になった後は、論争の中心は価値の「実体」に関するものが多くを占め、上向法それ自体は当然のことと受け止められて論議の対象としては影が薄かったといえる。ペームや宇野理論のように、われわれ分析者が商品を分析して価値の「実体」を抽出してはならず(“蒸留法”批判)、商品流通が資本主義的生産過程を包摂した時点で規定すべき、というような主張の場合には、そもそも分析=下降もないのだからここでの対象にはならない。宇野・久留間論争——貨幣の本質は価値尺度機能

1940 毛沢東『新民主主義論』

かそれとも購買手段のそれか——は貨幣の本質規定にとって重要な意義をもつと思われるが、直接上向法に触れるものではないので省略する。なおここではジェボンズやメンガー等の主觀価値説——“ものに内在する”客観的価値を認めないのでだから「価値の実体」も存在しない——は対象外であるが、（主觀的）“関係主義的”把握から「実体」を否定する見解については、「実体」も“本質的（内的）関係”だということだけを指摘しておく。

以下ではさしあたり、交換価値・比率を規定するに際し、2財間に同一性・同質性がなければならないとするアリストテレス流の考え方をマルクスが踏襲して、それに価値の「共通の社会的実体」（抽象的人間労働）なるタームを用いたことを、その是非は別にして前提する。上向法の威力の検証がここでの課題だからである。ここでは「労働の二重性」の分析が古典派を止揚するスプリングボードだ、というマルクス自身の自己評価と並んで、かの有名な問題提起——“貨幣は生まれながらにして金銀ではないが、金は生まれながらにして貨幣である——すなわち貨幣とはなにか、それを金銀という素材を用いないで説明してみよ”という、いわば若きルソー やショウペンハウアーが応じたアカデミー懸賞論文の経済学版がもろに関係していることを想起しておくことが必要である。貨幣も商品であるという自明の事柄に関するところではなく、マルクスその人の言い回しをもちいれば、それを転倒した命題——“商品は貨幣である”——がここでの課題なのである。マルクスの価値論=労働価値説とは挙げて謎解き、貨幣の謎解きに取斂されるといつても過言ではない。形式論理学では解き得ず、先にあげた数理経済学者の価値・価格モデルでは再現できないマルクス像が、マルクス全経済学批判体系の基礎がここにある。いわく、“商品は貨幣に成る”と。

解答を用意しているマルクスは、問題の鍵がすでに存在する貨幣商品に目を向けるのではなく、いまだ貨幣価格（貨幣形態）の体をなしていないその最も単純なバーター形式のうちにそ

の秘密が潜んでいるという。仮にリンゴとミカンの交換比率が1：2であるとすれば、リンゴのミカン価値=2、ミカンのリンゴ価値=1/2という表現形式のうちにすでに「貨幣の萌芽」が芽生えているという。というのも、この等式においては2財が特定の比率で交換されているという情報以上のことで、すなわち、先にわれわれ分析者が「共通の社会的実体」を抽出した作業をいわば商品相互間でおこなわれているからだと。このことをマルクスはもしも“商品が言葉を話すならば”という擬人法的表現で説明する。自己の「価値」を表現する商品の側からすれば、表現の材料に指定された商品はその有体財の姿を通して“価値の化身”“価値魂”に見える。さらにすべての商品が一つの商品Xを「商品世界の共同事業」として価値表現の材料に選出するならば、この価値表現形式は現実の貨幣価格との同一性を持つ。この形式において、財Xは「価値の目に見える化身」という「追加的社会的機能」を獲得し、言い換えれば他のあらゆる商品との“直接交換可能性”すなわち貨幣に生成したことが、金という素材を導入することなく説明されたことになる。以上がマルクス“貨幣の謎解き”的骨子である。事象の外観をそのままに受け取る常識=皮相な意識は、貨幣が尺度財として機能（外在的尺度）するから商品は貨幣価格をもつ、というように考えるけれど、価値の実体、したがって事物自身の「内在的尺度」が前提されていなければ何を測定するかさえ定義不可能だとくぎをさす。以上の理論的・抽象的考察=発生史的展開は、貨幣価格において潜在的（観念的）貨幣の実を提示している商品が現実の貨幣に変換すること、すなわち交換の商品流通への発展を提示することで、謎解きの任務を完了する。

それでは上向法の成果とは何か。それは貨幣の本質・概念（普通に言えば分類・定義だが）確立をとおして、その展開に際して前提されていた「価値」概念が現実性を獲得したことである。貨幣概念の前提=根拠をなしていた「価値」概念が、今度は逆に現実の貨幣が「価値

1941 レオンシェフ『アメリカ経済の構造』、フロム『自由からの逃走』、第二次世界大戦勃発

の結晶」として説明されることで、その貨幣概念によって論理的には“根拠”づけられたわけで、論理の前進が後退とセットになっているわけである。いまや価値概念はその現実性を現象形態の「本質」(形式)に“生成”することで証明・確信したのである。これによって、最初われわれ分析者が「共通の社会的実体」としての「抽象的人間労働」が結晶したものとして、それは「価値—商品価値」であると一方的に宣言したことが、事物に対する外部からの判断・定義ではなく事物それ自身の“判断”すなわち商品の本質=概念であることが判明したという仕組みなのである。これが自説を仮説として、結果の有効性や機能から判断したり、事実による検証をとおしてその真理性を立証していくという普通の科学の方法から自己を超絶させるものなのである。

それでは以上の論理、すなわち商品は「価値物」であるから、労働時間計算を「交換価値を規制する原理」(スミス)として採用したり、資本主義的生産過程—搾取—の分析に適用するのは、分析者の主観的意図すなわちヴィジョンやイデオロギーに偏したものではなく、客観的事象それ自身の論理、すなわち絶対的真理性をもつということを本当に保証したのだろうか。事物・対象を理念=精神の他在とみなすヘーゲル観念論を批判し、事物の精神からの独立を自明とみなす唯物論者マルクスを登場させてもなんの助けにもならないであろう。マルクス自身、価値物としての商品はたんなる“もの”ではなく“奇怪”な様相をみせる社会関係の象徴・記号だと強調しているのだから。

わが国の学会において、謎解きの鮮やかさに魅了され、その展開過程の解釈とその解釈をめぐっての論争に多大のエネルギーを注ぐことはなっても、上向法それ自体に疑義がなげられることが少かったのには種々の理由が考えられようが、こうした事態の招来こそマルクスが企図していたことであった。

少し覚めた目で事態を見るなら、市場における交易の過程で貨幣が“自然発生的”に生じた

ものとして説明するやり方に、マルクス以外の方法がないわけではないことがわかる。通俗的ともいえることだが、自らの利益に直結する交換の便宜のために、取引関係者が特定の財を一般的な交換手段として認知するように知恵を働くようになった、というのも一つの説明である。もちろんここでは商品はたんなる“物”・財であって、取引関係者の利得と知恵が主語(主体)である。商品が内在的尺度、同じことだが「共通の社会的実体」を持たなければ、貨幣の(外在的)尺度は機能し得ない、とするマルクスの言い分は、労働価値説を真理と確信する——たとえば、金1グラムに10時間、財Xに1時間の労働が体化されており、貨幣価格の度量標準として、円=1/1000グラムを採用すれば、財X=100円の表示を一時間労働の産物として読む——人のそれであって、商品の交換価値を貨幣による表現形式を字義どうり“形式的”と見る側からすれば、マルクスのほうが商品や貨幣の定義(本質)に、余分な、過分の負担(機能)を負わせていると反論することもありえよう。経済学を離れても、価値なるタームは存在、本質に準じるほど定義の困難な術語であるが、いま、それを人間の“評価”と定義する者がいるとしても、その人によっても上に述べたような“通俗的”・自然発生的な貨幣の説明は可能なのである。したがって、マルクスの展開に魅了されている人でも、それを盲信するのでない限り、展開それ自体によってその理論の真理性が保証されるようなそんな奇術にも似た方法は存在しないこと、結局、いかなる理論といえどもそうした特権はもち得ないのであるから、その理論による事象(いまの場合は貨幣)の説明力によってその優劣を競い合わなければならない。先のような貨幣の説明によって、マルクスは貨幣論の分野でいかなる新しい発見、貢献をしたのかと。こうした視点こそシュムペーターが半世紀以上も前に、マルクス信奉者を含むアメリカ国民に、英語世界をとおして世界に、先の著作で提示したことと思われる。

さて、最初根拠=前提となっていた存在(実

1942 スウェイジー『資本主義発展の理論』、J.ロビンソン『マルクス経済学』
シュンペーター『資本主義・社会主義・民主主義』

体)・事物が後に登場するそれによって根拠づけられることによって、その（カテゴリー・概念=観念）が現実性を獲得するという上向法の論理は、しかしながら前の事物・カテゴリーと後のそれとの同一性（と区別）の表象を前提にしてのみ成り立っていること、これはマルクス自身も強調し、また概念の自己展開、『資本論』のヘーゲル的読解の清算に画期をなした『資本論の方法』（1964）の著者見田石介氏が指摘された点でもある。とはいえ、そのこと（=同一性、商品=貨幣の萌芽）を確認済みとすれば、この展開=論証の全基礎、山田盛太郎流の表現をもちいるなら全「旋回軸」は“区別”，あげて最初の存在・カテゴリーの現実性・有効性にかかっている。まさに全体系の骨格を決める“学の始原”そのものである。

ここで、マルクスの呪縛から逃れることを考えてみよう。そのための有効な方法の一つは先祖がえり、つまりヘーゲル以前の時代に身をおいてみるとことである。といってもヘーゲル思想の出発点にあたるデカルトへである。デカルト哲学の基本が二元論、物質のほかにそれとならん独自の存在（実体）として精神的実体を意識の「明証性」をとことして導出したのは周知のことである。精神的実体の根拠に精神自身を挙げるのは論理的瑕疵があるから、その根拠にメタ精神としての神を前提せざるを得ず、そしてその側面がヘーゲルに継承されるのだけれども、ここでは実体範疇にも複数あることが確認されればよい（もちろん、マルクスはこんなことは百も承知だから「社会的実体」という表現を用いたのだが）。価値とは別の意味で“悪名高い”実体範疇であるが、その最低要件が“实在性”に加えること、恒常性と普遍性にあることでは一般的な了解を得られるだろう。そうすれば、さしあたり素朴实在論の立場に立脚して岩石も立派に実体であるといえようし、先の要件に“独自性”を加味すればあらゆる個物（物質）も「形相実体」の意味で実体である。この意味では、マルクスがあらかじめ予防線をはった「商品学」の対象としての財も、それがメンバーのいう

「経済財」であるか否かすなわち価値がつくかどうかにかかわりなく実体である。さらに、どこかの遊星からきた宇宙人が巻貝の模様を見たとき、それが人の手になるものかどうか果たして判別できるだろうか、とヴァレリーが問うたことを考慮すれば、財が自然の産物であるかそれとも人工のものかという区別さえ、実体概念には無関係だといえる。

このように卑俗に理解すれば、実態概念はあらゆる存在・事物に固着する属性の総称、もと言えば事物の言い換え・別称と同じことになり、何か実体概念に付着してきた“神々しさ”も雲散霧消してしまう。マルクスの価値概念が、それ自体、ペティーやロック以来私的所有の法原として神聖さを持つ労働概念と不可分のものとして、リカードには思いもよらなかった「実体」概念に接合されたとき（価値実体）、両概念が相乗効果を發揮して神々しさを倍加したのであるが、実体概念は素材としての労働とは切り離してそれ自体として検討されるべきであった。

さて、当の「社会的実体」に関して先の最低要件に付け加えることになるが、マルクス自身によって、それは普遍的なものだがいまだ“抽象的”・“内的なもの”，すなわち、まだ現象形態という現実性を確保していないカテゴリー（抽象的本質）として使用されている。だからこそ上向の旅が欠かせなかつたわけだが、先にも見たとおり、貨幣の謎解きや「交換価値を規制する原理」はマルクス以外の方法によつても可能であり、その反証例一つをみてもマルクスの商品・価値概念はマルクスその人の意向を託したものではあっても、事物・対象それ自身の本性・規定であるとは確証されていないのである。いいかえれば、労働の二重性の分析をとおして「抽象的人間労働」を析出することはできても、それを商品の「社会的実体」と判断することには無理があるということである。実体と規定する以上は、いまだ“内的”規定であるとはいえ、事物の“内的”本質としてその威力を顯示しなければならないが、貨幣の“自生的”生成につ

いて必ずしもマルクス価値概念に依拠せずに也可能であることを考慮すれば、マルクスの実体概念の威力も影をひそめる。マルクスが労働の二重性の分析を古典派を超克するスプリング・ボードだと自賛し、古典派がそれに思い至らなかつた理由として彼らのブルジョア意識・保守性をあげ、その意識が量的規定に関心を集中させて価格形式が価値の現象形態であるのを“見過ご”させた、と批判するとき、私どもマルクスの読者はマルクスの迫力に屈してしまいがちであるが、そこに経済学者をはみ出したマルクス像を嗅ぎ取ることも可能だろう。体化した労働量が交換価値を規制するかどうかの確認は一つの経験的確認・統計的作業に属することであるにもかかわらず、そうした作業とは無関係に普遍的に存在する「人間労働」はそれが“実在”する以上「実体」概念の最低要件を満たし、ついで実在するものは実在する以上その証としての「形式」を持ちうるしましたもたねばならない、という推理・判断は、まさに当のマルクスが批判したヘーゲルのそれ、先駆的論理に基づく要請ではあっても事象の分析から導き出されたものではない。ここで「範疇は生産諸関係の理論的表現に過ぎない」とする自己の唯物論的見地をもちだしても、それは自分で自分を裏切ることになる。ここでの抽象的存在・実体はヘーゲルのように理念の即自・対自としてその存在を保証されている存在ではなく、理念の“われわれ”ならぬ分析者としての“われわれ”によって設定（措定ではない）された“存在”であったことを想いだすならばなおさらのことである。したがって、もしもこうした“存在”から存在の証である「形式」を導出するならば、まさに人はそれを形而上学的論法といわずしてなんと言うか。自生的秩序（ハイエク）としての資本主義的市場システムを否定する論理=論理の構築は、字義どおりメタ・フィジークを要求する。

II 商品の呪物的性格について

自己の展開=論証した商品の価値性格の真理性を補強・追認するともいえる一節が『資本論』に存在する。いわゆる「商品の物神的性格について」がそれである。見田氏は、この節は商品の分析にさいしては歴史的には所与として扱ってきたものを、改めてその歴史的生成過程を振り返ったものであり、いわば叙述上の“論理的借りを返す”ようなもので必要なプロセスだという。果たしてそうだろうか。

そこでは、私的所有と社会的分業のシステムのもとで、労働生産物は必然的に商品になる、と回顧される。これだけの経済史的事実に関する事実であれば、とりたてて一節を設けるほどのことはないはずである。問題はここで闇説される商品が上向法の展開を経てマルクスのヴィジョンで描かれた“商品”だということである。ここで強調されるのは、私的所有のもとでは各自が独立したがって全体としての社会は統一した意思を欠いているという意味で分裂していること、そうした状況のもとでは人ととの社会関係は“物と物との関係”を媒介せざるを得ず、その結果として商品相互の関係が人ととの関係を表示するようになると。こうした事態を、欲得にもとづく市民社会=市場経済においては交易当事者間に“実体的”関係が存在しないため、社会の統一（実体的関係）は商品交換=流通によって担われる、と理解するのであれば、市場に対する選好度を別にすれば、これまた陳腐な説明の類であろう。ところが商品所有者相互の財を介した人間・社会関係といえばすむところを、人倫の共同体が欠如している社会関係のもとでは、交易従事者相互の社会関係を、物（ここではマルクスは商品を“もの”という）と物との関係が代行する、とマルクスはいう。かくて加えて、交易社会に身を置く者にとってはそうした事態に何の疑義も抱かず、それは空気をすったり、文字を使用したりするのと同じよ

1944 ハイエク『隸従への道』、ボラニー『大転換』

うに“自然な”事態のように観念すると。そして結論する——人と人との社会関係が“物と物との関係”として現象する（物象化）ところでは、貨幣金が絶対的購買力をもつ理由を、金の自然的属性に還元する観念（＝貨幣物神）が生じるが、それは商品自身が貨幣価格形式において、たんなる“もの”から社会関係を表示する“摩訶不思議”な物に変身しているのを見過ごすことに根拠をもつと。ただし、こうした観念は錯覚というよりは市場が生み出す必然的な意識現象であり、市場システムを超越する共同社会を視野におさめない限り、こうしたフェティシズム（物神崇拜）からの脱却が不可能であるのは、信仰厚き信者が神の存在を自明のことと観念するのと同様である。

以上、マルクスの主張を要約してみたが、素朴な経済史的事実の指摘というにはあまりにも奇妙な論理である。この節が多くの論者——とりわけ搾取論や疎外論になじまない人を魅了してきた理由の一端は、先例をみない歴史の“謎解き”手法に依るのであろうが。この節の課題が“論理的借り”を返す経済史的事実の描写にあるのではなく、商品・貨幣概念の獲得を目指したそれに先立つ理論的“成果”的確認にあること、この点に異論はないと思う。しかし、“確認”作業とはいいったい何か。それまでの展開に不備が避けらなかつたのでそれを補正することなのか。こんな言い訳がましい言辞は芸術作品を自認するマルクスのとるところではない。すれば、結局のところ、あらたな理論的分析や展開したがって論証がなされるわけではないので、回顧談ということになる。著者の気持ちを忖度していえば、自己の理論的成果に不安を覚えたからではなく、著者ならでわの精魂傾けた分析=展開にもかかわらず、叙述の複雑怪奇さのために読者に理解してもらえないかもしれないという危惧の念、いうなればテキストの誤読というよりは“解読不能”に不安を感じたということだろう。マルクスは事象の複雑さにその責を負わせて、商品・貨幣概念の確定作業は“象形文字”を何千年も後になって解読するようなも

のだ、と読者に共感を求めているが、貨幣の解読が尋常ならぬ力量を要求される問題の一つであることには同意できるとしても、これとて少々疲労困憊の觀は否めない。歴史的事実とその経過に何を語らせるかも理論家の腕、ヴィジョンにかかっているとすれば、結局それまでの展開がすべてでありそれを超えるノウハウは存在しない。

それにしても、ここで從来に見られなかった論拠が提示されているのも事実である。人間・社会関係と事物の関係が転倒して、本来主体・主語たる人間に代わって事物がそのポジションについている、という先に見た指摘である。これは一見するとフォイエルバッハが暴露した神と人間（類）の転倒という宗教（的疎外意識）現象と類似のそれに見える。然しあたしてそうか。金が貨幣として絶対的力を持つ原因を、その素材的魅力だけで説明するのには無理があり——といつても必要条件であることには変わりはないが——その限りでそれに固執した観念を「貨幣物神」、呪物崇拜の一種に例えることはできる。しかしマルクスが、実は商品も潜在的・“内的”には貨幣——マルクスの表現では「観念的貨幣」であり、貨幣価格形式・表現がそれを示しているという。マルクス的理解では、したがって商品交換・流通も、貨幣の購買手段機能を用いる商人によって営まれるのではなく、そのプロセスの真実・“内的連関”はそれ自体「観念的貨幣」である商品が自己的本質的分身=イデア（本体、現実性）に一体化せんとする衝動・情熱・必然性にある、と説明される——あるにもかかわらず、常人がそれを貨幣価格形式のうちに見抜くことができないことをもって非難するのであれば、言い換えればマルクスの眼鏡をつければ「商品語」を理解できない人には商品のうちに“衣の裾から価値魂が覗いて見えない”としても、それはマルクスの説明に読者がついていけないことを示すものではあっても、そのことは「商品の物神性」（呪物崇拜）とは無関係であろう。貨幣物神と同じアノロジーを使うなら、商品は人間の社会関係を表すにもかかわらず、価格は

1945 日本に原爆投下、第二次大戦終結、東欧諸国の「社会主义」化始まる

自身の預かり知らぬ貨幣からの一方的作用によるものと考え、したがってたんなる“もの”とみなす、ということになろうが、このロジックがマルクスの意図したこととは正反対であるのは明らかであろう。

マルクスがここで新たに提示した論拠というのは、したがってこれまでの理論的成果とは別の事柄、すなわち、私利私欲に基づく交易社会＝市民社会においてはカント的、フォイエルバッハ的意味での人間関係は喪失しており、そのミッシング・リンクに代替するのが“もの”的実体的関係、現実には商品・貨幣関係だというものである。実は見田氏が言っていた“論理的借り”というのは、このことだったのである。上向法が仮説を根拠づける過程というのをすでに見たが、こうした論理的根拠付けだけでは概念の確定には不十分であって、さらにもう一つの根拠付け、いわば“歴史的根拠付け”をもってこの作業は完了するというのであるが、果たしてそうであろうか。

スミスのself-love, self-interestを持ち出すまでもないが、経済活動が個々人の私的ビジネスとして営まれ、こうした私的利害の織り成すシステムがギスギスした、時には“生き馬の目を抜く”ような冷酷非情なものであり、親方日の丸のあるいはかつての“日本型経営”が内包した温情的なものでないからといって、こうしたシステムのもとで“もの”が、また貨幣が人間関係の統一・連帯性を引き受け、人間社会の分裂・抗争に代替する代償として人間を統括する主体に転化する、といえるであろうか。マルクスの経済学に裏打ちされた史的唯物論の表現をもちいえば、資本主＝企業オーナーが労働者を雇用して営利活動に精出すのも、それは資本が「自己増殖する価値」という主体・運動体だからであり、資本家という自然人＝人格はかく規定された資本の「人格上の担い手」にすぎないからだ、ということになる。ここから引き出される論理的帰結が、一切の責任が人格＝自然人・法人にあるのではなく“もの”が「価値」として自立し、それが資本として人格を支配す

るシステムにある、となるのは必然である——これには、われわれは資本主を道徳見地から糾弾するものではない。彼らも意識すると否とにかかわらず「資本」の使命を遂行しているに過ぎず、いうなれば、彼らもシジフォス同様“歴史の必然性”的受苦者であり、その意味では労働者のそれとは区別されとはいへ“疎外”者なのだ。ただ彼らはその疎外の内部に安住しているにすぎない、という託宣が付着する——。

貨幣が“普遍的な”商品・財だからといって、特殊的利害の集合体としての市民社会に欠如する“普遍性”（人間一般）を“もの”（ツール）たる貨幣が代理するわけではないから、ここでは論理とは別の新たな無理を附加したように思われる。彼岸に普遍（＝神）を求める宗教についてもマルクスはそれをもって人間社会（＝市民社会）が分裂していることの証左にしたが、マルクス的発想でいけば宗教の“消滅”と同様、貨幣の“廃棄・消滅”，資本主義システムの打倒・崩壊、国家の死滅以外、自らの経済学体系から引き出しえないのでないか。いかに芸術作品だとはいへ、ここにあるのはシュムペーターならずとも「予言者マルクス」といえよう。結論的にいえば、私的利害に立脚したシステムも自明の事ながら一つの社会システム、分裂・競合しているがゆえの独自な統合システムもある。アダム・スミスのペイカリーは顧客としてのブッチャーのことも考慮しなければ破産するのである。

財を交換し貨幣を交換手段として利用するようになったからといって、あるいは農業から工業が、土地貴族からブルジョアが主力をなすようになったからといって、要するに血統や門地・身分に変わって“かね”が幅を利かすようになったからといって、未曾有の豊かさと“豊富の中の貧困”が出現し社会の中で経済生活のウエイト（価値評価）が高まったからといって、人間の位置に“もの”やその“システム”がとてかわったわけではない。世襲土地貴族制において、人間が土地を所有・支配しているのではなく、土地こそその家系の成員を土地に縛縛

1946 ドップ『資本主義発展の研究』、中国で国共内戦

することで、人間を所有・支配していると喝破したのはマルクスその人ではなかったか。50年代の中期マルクスが『要綱』で強調したごとく、近代資本主義社会だけがことさら「物的依存」システムであるわけでもないし、商品一貨幣関係をそれに等値するのも説得力を欠く。

III 理論・歴史・変革

マルクス理論の全体像を把握するのに、その一部のジャンルだけを取り出して評価するのが不適切なことはいうまでもないが、そのバックボーンが他に例を見ない理論の実践的性格、しかも合法的に存在するシステムにたいし“NO”を宣告・告知する点に異論はないと思う。この“否定の弁証法”ともいるべき“赤い糸”は“認識論的切断”をも超えて一貫しているものだが、その基本ラインはマルクス自身の言明——人間主義・疎外論の超克——にもかかわらず初期マルクスにみられる市民社会観とその克服としての「共産主義」思想のうちに懷妊しているとおもわれる。もともと共産主義思想はプラトンのそれを持ち出すまでもなく、ある意味では人類に固有な思想とも言えるもので、その思想自身にオリジナリティがあるわけではない。マルクスのそれはあたかも19世紀がキリストの復活・再臨の時期であると宣告するかのごとく、歴史がこの時代をまつて人類の悲願成就の条件を達成した、とみる洞察力にあった。かれが「資本主義」と名づけたこのシステムが、そうした性格をもつことを論証するために、初期マルクス以来15年の歳月を、さらにその彫琢に10年近くを要したのであったが、システムとしてのいわば“資本主義の発見”と“崩壊の予言”は、それが事象の解釈に加えてその次元の超越をも保持するものであるために、超人的才覚と闘志を要求されるものであった。いうなれば、経済学者マルクスと予言者マルクスのせめぎあいの中で、最新の事実を取り入れつつ、自己の叙述に心血を注いだのであった。

以下、この前人未到ともいいう冒険にともなって生じたと思われる否定的側面について、とりわけ、ヘーゲル・フォイエルバッハ批判がマルクスの歴史観、理論の実践的性格にもたらした独自の性格について考えてみる。

ドイツで宗教の批判はすでに終わっている、とマルクスは『ヘーゲル法哲学批判序説』で宣告し、それをフォイエルバッハに負っていると述べている。彼は最後の神学者ヘーゲルにおいて主語・主体の位置に置かれている神を転倒して、それを人間の製作物に還元し、神の正体は人間（類）だと宣言した。この批判は論理的には人間が神である、というに等しいが、神人を否定するこの立場は人間の述語・属性としての「神」的性格を新たに提示する義務がある。後に『人間』一般、普遍的類というようなものは“幽靈”的なもので実在しないと、唯名論者・現代版実存主義者の元祖の1人からの批判を招来することにもなるのだが、彼はそれを性愛を基礎とする「愛」に求める。マルクスはここで彼から離反する。彼岸でならともかく現実の世界は愛に満ちているどころか、逆に競争と貧困、敵対的対立におおわれている。だからこそ悩める大衆が宗教に救いと愛を求めたのではなかったかと。だから、理論的批判はそれで完結するものではなく現状に対する実践的批判が登場せねばならないと。ここから周知のマルクス思想の命題が帰結される。理論的批判は実践による批判に代位することはできないが変革主体の「頭脳」たるべきこと、および市民社会の分裂を止揚して「愛」・charity・friendshipに満ちた共産主義社会を実践的に建設せねばならぬと。

問題はここからである。マルクスの発見した、つまり構成した資本主義モデルがそのような workability を持ち得るかどうかにかかっているからである。さらにそのことと相互前提関係にあるものとして、ヘーゲル体系批判を介して確立されるに至る歴史観——史的唯物論について闘争せねばならない。

マルクスは神々の意識が自己展開するキャンバスのうえに、その例証・「添え物」として事

1947 岩波文庫版『資本論』(～56年、向坂逸郎訳)、トルーマン・ドクトリン、冷戦本格化

象の分析を展開するヘーゲルと対決するなかで、実在的事象それ自身の分析・展開を対置する。これだけのことなら取り立てていうほどのことではないのだが、マルクスはさらに前進する。すなわち、ある時代の社会事象を考察するのにそれを対象にする意識や精神が“それをどのように考えるか”ということからその本質を導き出してはならず、実在する「生産諸関係」それ自体から引き出さねばならないと。事象を考察する意識がすでに“神々の意識”（＝「絶対的方法」）の分身として既得権限を保持しているヘーゲルの“時代精神”的なものに対してはそうした警戒もチェックポイントになろうし、またレーニンも好んだマルクスの事例——「手挽き臼は封建君主の存在する社会を生み、蒸気臼は産業資本家の見いだされる社会を生ぜしめる」——などは、むしろこうした見地の有効性の証左であろう。とはいえ、『経済学批判序説』に顔を出す先の見地は、狭義の経済決定論の意味においてではなく、考察する意識事態のイデオロギー的性格を排除せんとするあまり、事象・客觀それ自体の「内的論理」でなければ「科学的方法」とはいえず、その上こうした方法が可能であるとする信念に傾斜する論理を内包している。こうした見地はラディカルを超えて、マルクスがヘーゲルに浴びせた言辞——“神秘的”に似て危険ですらある。唯物論者マルクスは比喩的な意味で、意図的にヘーゲル的言辞を弄している、と好意的に解してもそうである。

こうした見地に、先にみたフォイエルバッハの宗教批判の深化を接合するとき、人間の本質として、われわれ人間の意識とは独立した、すなわちわれわれが自分自身をどのように定義するか（たとえば「愛」「考える葦」等々）とはかかわりのない定義——「社会的諸関係の総和」——が選択されるのは必然であるし、それに加えて、社会システムの存在様式・運動法則がわれわれ人間の意識からは独立した「必然的法則」、具体的には「生産力と生産関係の矛盾」をベースとするそれとして定式化されること、これまた必然であろう。もちろん、歴史の合力は個々

人の意欲の上に形成されるとするマルクス＝エンゲルスの留保があるとしてもそうである。こうしたキャンバスの上にみずから“発見”した資本主義システムの本質・運動法則が描写されるとすれば、唯物論者マルクスは、神を必要としないかわりに“無神論”的の神——歴史を戴いたのではなかったか。経済学者マルクスと予言者のそれが錯綜してくるこの次元において、ヘーゲルの体系はもうひとつ別の次元から批判をくらうことになる。それはヘーゲルが自由な精神の旅を彼の時代でもって完結せしめたこと、いいかえれば『論理学』から『歴史哲学』『宗教哲学』にいたる体系の完結＝完成をもってその証左としたことによる。ここではなぜヘーゲルが「神々の意識」を知ることができたか、というより興味深い点が問われているのではなく、古代アジア、古典古代（ギリシャ・ローマ）に次ぐゲルマン世界でもって歴史を「終結」させたことが批判されているのである。しかもその原因がたんに彼の政治的保守性に還元しうるものではなく、彼の「学」の性格——ミネルヴァの梟は、事象が展開した後で飛び立つ——から必然的に出てくるもの、とラディカルに批判されるのである。彼の体系にとっては過去がすべてであって、したがって彼には「予言者」になる意図・動機が存在しないのである。この論点はまさに科学の本性そのものに關係する根本問題なので、さしあたり問題の所在の指摘だけにして論をすすめる。

共産主義との関連で、自己の発見・構成した資本主義システムが「システムそれ自体の論理」によってより高次のシステムにとって変わられるかどうかは、いわゆる「経済学による唯物史観の論証」に該当するが、それには“二条の流れ”——周期的恐慌の勃発をもってその兆候とみなすもの、と、生産の集中・集積と資本の集中・集積、窮乏化の進展、それとのかかわりで「収奪者の収奪」および「個体的所有の再建」「自由な個人の連合体」の可能性・必然性——がマルクスの理論それ自体に存在する。どちらの命題も経験的事実と事態の進展に照合してその

1948 大塚久雄「近代化の人間的基礎」、星野芳郎『技術論ノート』、
向坂一郎『地代論研究』、南北朝鮮成立、ベルリン封鎖

当否が判定されるべきものであり、これに関しても多大の論争が惹起されてきたのであるが、ここで関連するのはそれらとは別な次の事柄である。

それはシステムの矛盾・崩壊が描き出されるためにも、まずは自明の事ながらシステムの存立・その根拠が提示されねばならないということであり、しかもシステムを構成する人格的主体（資本家、企業家、労働者等）の意識・行動がシステム自体の論理・必然的なそれ、から説明されるものとして、いいかえればそういう“制約条件”つきでモデル化されねばならないということであった。そのために構想されたのが貨幣は「価値の結晶体」、その原因が商品のうちにあるというそれであり、市場経済においてはそれが不可避という宣言であった。しかしながら、最初の章で検討したように、「価値」タームがいかに「生産諸関係の理論的表現」だと自覚され、概念の自己展開ではなく理論の展開においては常に事物の表象が思い浮かべられているといつても、何をもって事象の「理論的表現」・範疇とするかは事象の「内的論理」によるのではなく、われわれ分析者の意識に依存するはずである。したがって、よしんば「物象化」構造を前提して、価値概念が対象の規定だとマルクスが確信したとすれば、ヘーゲルにおいて事象・客觀が精神の疎外体、「客觀的精神」であるがゆえに体系の叙述が同時に対象の「内的論理」・「即自」から進展であり、実際のところそのキャンバスに描かれたものは神=理性の本質を把握したと確信する人間ヘーゲルの意識に去來した世界の構図=模像だったのと同様、マルクスにおける範疇は、むしろ、マルクスが構想・希求した世界を「理論的に表現」したもの、ヘーゲルに模していえば「客觀的精神」であったことの証左となる。社会的実体というのは、生理的支出の意味で「抽象的人間労働」が実在するというコンテクストで意義を保持しているのではなく、市民社会においても市民を実体的に統合する“普遍性”が存在しなければならないのに、現実には存在していない、という観念

から構想された概念、それゆえに現実の事象の分析から導出されたカテゴリーではなく、そうした悲願から要請された事象にはかかわりのない“抽象”だったのである¹⁾。

もちろん、ヘーゲルも貨幣が市民社会における「普遍」物だということを指摘しているが、しかしながらヘーゲルの慧眼をもってしても物たる商品が「観念的貨幣」であることを見抜けなかったのは彼の落ち度であったろうか。市民社会の矛盾を国家のうちに止揚せんとした保守性がそうさせたとでもいうのであろうか。マルクスは自己の経済学と分析対象を同じくするヘーゲルの『法哲学』に対して、それは「論理学」を適用したにすぎず、そこでは『法哲学』がたんなる「お添え物」の位置に貶められていると批判しているが、私には後期マルクスが自己の経済分析において仮説・モデルならぬ“絶対的”真理と確信する方法を駆使した限りにおいて、ここでの批判はマルクス自身にも向けられると思う²⁾。

さて、ヘーゲルの叙述も“こじつけ”的なところ以外では、事象の表彰を思い浮かべて析・展開しているのであって、奇策を弄しているわけでないのは見田氏がつとに指摘してきたところである。したがって、マルクスの経済学においても実際のところは、資本の「即自」としての商品・「対自」としての貨幣から展開する方法を無視するならば——数理経済学者は商品=労働生産物とみて、たとえば労働時間表示のモデル（価値モデル）を組み立てる場合、単位に価値タームの用語を用いることはあっても、それは命法・記号・定義であって、論理合理性に抵触する商品概念の“論証”を本能的に無視する——そのでき栄えは通常の分析に対する評価が適用される。マルクスの貨幣論も法定貨幣説を採らない説明方法の一つとして評価され、資本の規定についてもそうである。確かに資本の“謎解き”——生産部面だけからは、また流通過程のみでは「貨幣は資本に転化」しない、「ここがロードス。ここで飛べ」——は「シニアの最終一時間」説批判とならんで、魅力あるかつ

1949 スウィージー編『論争・マルクス経済学』、遊部久蔵『価値論争史』、
名和統一『国際価値論研究』、中華人民共和国成立

また自己の搾取説を裏付ける分析であるが、これとて一つの説明であって、これ以外の資本の定義を採用して、資本主義的市場分析が成果をあげないわけではない。たとえば、マルクス独自のタームである「不変資本」の定義をその価値移転に限ってみれば、まったく会計上の処理そのままであり、リカードの固定資本の「現在価値」計算に比しても理論といえるものではない。絶対地代の説明も、特殊な事情に依拠している点で費やしたエネルギーが報われているとはいはず、また科学・サービス労働についてはそれが「価値」概念になじまないためにその扱いをめぐって論議がなされたのは記憶に新しく、これらのこととは神ならぬヘーゲルの『自然哲学』が当時の時代制約を受けて人気を欠くのとは意味を異なる。

IV マルクス理論・思想の独自性

土地と労働を富の源泉と考える『政治経済学』は、資本を加えた生産の三要素説に発展するが、ヘーゲルの形而上学に立脚する歴史世界は精神一元論、マルクスのそれはいわば労働一元論である。そこに「労働価値説」は登場するが、それ自体はマルクスに固有なものではなく近代啓蒙思想すなわち自由と人権思想の根底にある私的所有の「法原」的性格を持つものであり、いわば国家論における国家契約説（人民主権論）に相当する。どちらも自然法（神法・理性の声）に属する思想であり、実証科学（法学、経済学）の側からは形而上学に区分されるのが普通である。したがってイタリア憲法のように“労働の尊厳”にかかわって記載されることはあっても、公法とりわけ民事法典のうちには（かつての社会主義圏を除いて）登場し得ないものである。個々の取引・事件の係争を判断・判決する際に、コード・法典としての役割を果たしえないものだからである。したがって価格メカニズムにおけるサプライサイドの要素として、リカードのよう労働費用原理を相対価値指標の近似と

して採用するのと、こうした考えをシステムそれ自体の基本的原理と把握するのとでは雲泥の懸隔がある。しかも啓蒙主義とは逆にシステムそれ自体の崩壊原理の基礎タームとして理解されるのだからなおさらである。とはいえ、現存システム否定の原理として、自然法的・形而上学的原理を駆使しようとなれば、それを科学の原理とみなす手法が必要であった。（現状および事態の展望に楽観的でありえた「経済学上のルター」・スミスは、先人の哲学者に敬意を表して『真実の尺度』としての労働にふれつつ、実際の価格形成原理の説明としてはリカード・マルクスが抗議した“俗流三位一体”で済ませたが。）マルクスの苦闘はここに起因する。形而上学的原理を科学のそれに改変しなければ、自己の思想の実現が日の目を見ないこと、これはある意味ではヘーゲルの野心をすら超絶している。その帰結はすでに見たとおりであるが、そのためにはヘーゲルの理念・神の意識——世界・客觀を精神として知る精神——と同様、マルクス自身が“歴史の自己意識”と化すことが必要であった。ヘーゲルの「われわれ」が主客を統一した理念であるようにマルクスのそれは分析者としての“われ”と客觀的精神・「商品語」としての“われ”との統一である。

この方法・立場の防御精神に変革決意が相乗して、マルクスの言説にラディカルな党派性をもたらす。その格好の材料にされたのがブルードンであり、オーエンの思想を受け継いだ「リカード派社会主義者」である。自由よりも平等にウエイトをおいたいわばこれらの同志たちにたいし、マルクスは彼らが改良主義に墮すのは自己の商品一貨幣論を理解していないからだと非難を加える。この自然必然的な、“神の機構”ともいるべきシステムに改良主義施策を持って望むのは、その現実性について疑義があるからというより、現状の転覆をめざす運動に背を向ける反動だと。

しかしである。マルクスとて自らラディカルに批判したヘーゲルの「絶対的方法」にまで自己を似せ得ない以上，“當為”としての「価値」

1950 宇野弘蔵『経済原論』

実体概念を現実に行使するのには無理がある。自分の範疇のレゾン・デトールは近代市民社会でのみ通用するものであって、その限度を心得ている、といつてもだめである。想えば、いまだ実在しない社会システムを構想するのがユートピア志向だ、との意味で思想家マルクスもユートピア主義者だったというよりは、マルクスの作品の全骨格を規定する価値範疇が“ユートピア”だった、というべきである。ユートピアは、否定・止揚される定めにあるとはいえ、体系の「始原」にビルト・インされているのである。なお、天才ヘーゲルにおいて何故前人未到の冒険が可能であったのか、という問い合わせそのままマルクスに当てはめて解説することが残されているが、本エセーでは割愛し、残された問題に觸れておく。一つはマルクス主義の閉鎖性・寛容性の欠如として言及される点にかかわっている。それは何故自己の理論だけが対象の真理に到達しえ、ほかのそれはその資格を欠如するのか、ということの“確信”に直結している問題である。プロレタリアの階級意識が疎外されているがゆえに全体性の把握を可能にする、といった式の実践的唯物論は論外として、マルクス自身の側からする解答とすれば、理論家としての自己を「歴史の自己意識」たらしめる方法を術中にした、ということになろうが、これが回答足り得ないことはすでにみたとおりである。マルクスの思想はその理論的根拠を自覚しているがゆえに虚偽意識としてのイデオロギーではなく“科学的”言説である、というマルクス主義者の擁護にいたっては、それが「歴史の自己意識」という虚構を共有する点でマルクス解釈として誤っているとはいえないが…。宇野理論にして、今にして想えば“科学とイデオロギーの峻別”など、シュムベーターにも似たマルクス理解を有していたのだが、その理論展開に方法=「対象の模写」なる俗流ヘーゲル主義を持ち込んだために、結局「歴史の自己意識」の立場に輪をかけるかたちになり、論理=歴史説の典型としていわゆる正統派の批判を浴びることになった。

もう一つは、上記の点と関連することだが、個別実証科学と形而上学に關係してである。マルクスが独自な方法を用いたことを強調した朋友エンゲルスが、しかしながらマルクスの経済学こそ個別科学の精髓であると確信し、さらには彼の史的唯物論については天才的考察として高く評価したのは、周知のことと屬する。ここから彼は各種の啓蒙書において、近代科学が中世神学を葬り去ったのと同じ観点に立って、今後形式論理学と弁証法以外には、個別科学の上にたつ形而上学の不要を力強く宣言した。自然科学の素朴实在論と実験による認識能力の検証への確信が、こうした見地を招来させたのだが、マルクスの思想と理論に対する“誤解”はさておき、ここには大きな問題がふくまれている。マルクスを含めてgreat thinkerと呼ばれる人たちの発想はまさに「觀念の冒険」とも言いうるものであって、歴史的必然性でもって片付けられるようなものではないし、また冒険はマルクス一回きりのものでもない。まして、存在の原理を問わない自然科学——なぜ重力や電気があるのかは、物理学や工学の課題ではない——に対しても、永遠にその“謎”を解かんとする衝動が存在するし、自己の専門ジャンルに安住しがちな個別科学に対して、それを“科学”するメタ科学が科学の進歩にとって不可欠である³⁾。マルクス自身、貨幣の謎を解かんとして「哲学」したのではなかったか。ましてや、有限な理性的存在者である人間がその存在の意義を理性(言語)や時にはそれを超える直感に依拠して探求するのは、むしろ人間の使命ですらある。宗教を含めてこれらを形而上学と呼ばずしてなんと呼ぶか。形而上学は個別科学と共存する。ただし、思想や觀念の冒険は新しい発想・イノベーションであるだけに、それが即人類の福祉に貢献したり、真理性を保証すると限らないこと、これまた明記しておかねばならない。新しい発想が魅力的であればあるほど棘も多いというのが世の常である。人間は真理だけを求めて生きているのではないのである。

最後に、理論の実践性、予測に関して一言。

1951 スラッファ編『リカードウ全集』(～73年、全10巻)

井上晴丸・宇佐美誠次郎『危機における日本資本主義の構造』、越村信三郎『経済循環図』、水田洋『社会思想小史』、青木文庫版『資本論』(～53年、長谷部文雄訳)

ヘーゲルが現在で持つて考察を閉じたのは、ある意味では「学」「理論」のもつてゐる宿命のようなもので、政治的観点からのみで批判してはならない¹⁾。将来的趨勢を現状の延長として説明する場合ならばともかく、歴史的必然性の名のもとに、将来を科学的に予測・展望し得ると確信する理論には、その科学をはみ出す誘惑が常に存在するからである。こうした見地はまた歴史の必然性を過度に強調しがちであり、それに付隨して無益な哲学上の論争をひきおこす。

それにもしても、“最も人間らしい”ともいわれる18世紀啓蒙思想の系譜につながる“歴史”・進歩信仰は、マルクスにおいて独自な影を色濃く持つ。あれだけマルクスがヘーゲル批判にこだわったのは、その呪縛からの脱却に巨大なエネルギーが要求されたということもさることながら、彼の巨大な歴史感覚・構想にマルクスが魅せられていたからでもあった。ヘーゲル批判は同時にその摂取の過程であり、両刃の刃であった。(方法を内容の魂とするかれの体系は、レーニンが企図したような方法だけの分離・利用を容易には許さない性格をもつ。対立・矛盾による発展を弁証法の名において金科玉条の公式に祭り上げ、それを歴史的必然性と結合させてマルクス主義野の根本教義におかれると、それはドグマとなり公式主義という“観念論”に墮す。) 革命とナポレオンの時代に自由な精神の息吹を感じ取ったヘーゲルは現実主義者そのものであり、その精神がデカルトからカントにいたる二分法を潔しとせず、世界をして自由な精神の展開と見る破天荒ともいえる構想を生み出したのであった。マルクスをも虜にしたこの歴史感覚は、しかしながら、その土台に世界を我が物と見るキリスト教の傲慢さを従えている限り、自然と世界に対する思惟の暴力であった。と同時に、それは観念のキャンバス上で行使されたものにすぎなかった。現実という画布に人間と自然との和解を描かんとするマルクスは、現実の変革のために“鉄のごとき必然性”を持った歴史を必要としたが、人間の意識から独立した法則を持つものとして構想された社会シス

テムは、人間と事象が主客転倒しているものと表現されてしまった。いわゆる“物象化”構造である。しかしながら、この“転倒”構想は人間世界に実体的統一・普遍性が存在するから事象に転倒した、と推論しなければならない限りにおいて、人間社会にそれが欠如しているがゆえに事象が人間社会の社会関係を代理・甘受せねばならぬ、とする“物象化”構想の前提に矛盾する。市民社会の矛盾が国家によって解決されるかどうかはさておくとしても、市民社会に分裂のみを見るマルクスはその後の事態の進展からしても、あるいは18世紀の啓蒙主義者に比しても旗色は悪い。一般的に見ても、“ひっくり返せば真実が顔を出す”式の安直な解決法は、ポストモダンに指摘されるまでもなく、闘争・発展による新しい世界の創造を基調とするマルクスに似合わない。問題提起の達人、謎解き名手のマルクスは、解答不能な問題を軽蔑したが、われわれ後世に生きるものはいまだ回答のわからない問題にもいそしむ余裕を持ちたいものである。

- 1) 「形而上学者たちは、それらの抽象をおこなうことによって分析をおこないつつあるものと想像し、彼らがますますその対象から離れるにしたがっていよいよその真髓に徹する点に近づきつつあるものと想像している」(『哲学の貧困』山村喬訳、岩波文庫、113ページ)。
- 2) 「もしも現実的な精神から出発していたとするならば、『普遍的目的』はそれ(国家—引用者)の内容であり、さまざまな諸権力はその自己実現の仕方であり、その実在的または物質的な定在なのであって、それら諸権力の被規定性はまさにその現実的精神の目的の本性から展開されるべきものであつただろう。…ヘーゲルの叙述にかんして気づかれるところは、(a) 主語にされるのが抽象的現実性、必然性(または実体的区分)実体性であり、したがって抽象的論理的諸範疇だということである。…『実体性』はもはや国家の一つの抽象的規定、『国家』の実体性とは解されず、実体性は実体性として主語にされる。というのは、

1952 スターリン『ソ連における社会主义の経済的諸問題』、毛沢東『実践論』、
民科協会・学生社研連編『講座資本論の解説』(～53年、全5冊)

むすびのところに、『ところで、ほかならぬこの実体性こそは形成の形式を通過してきた、己を知りかつ己を欲するところの精神である』とあるからである。——もしもこの精神がなかったとするならば、『国家目的』と『国家諸権力』は抛りどころのない虚構物、骨抜きの、それどころか存在しようもない存在物であろうが』（「ヘーゲル国法論批判」『マルクス・エンゲルス全集』1巻、247ページ）。

- 3) ここでは、ホワイトヘッドの著作とりわけ『科学と近代世界』（1925）に教えを負っている。
- 4) ここでは、カール・レビットの著作とりわけ『近代哲学の世界概念』佐藤明雄訳、未来社、1973、『ある反時代的考察』ルツツ編、中村哲他訳、法政大学出版局、1992、に多くを負っている。

（あげ たけお 所友）

1953 内田義彦『経済学の生誕』、宇野弘蔵『恐慌論』、
岩波書店『日本資本主義講座』（～55年、全10巻）、
大月書店版邦訳『レーニン全集』（～69年）、スターリン死去

20世紀経済学の回顧

—— 價値論論争史 ——

米田 康彦 YONEDA Yasuhiko

20世紀の価値論論争では、出発点としてのベームバベルク・ヒルファディングの論争の中に、問題が集約されている。最大の問題は、労働価値説の「論証」ということをどのようにとらえるか、にかかっていると思われる。この視点から最近に至る論争を紹介する。

I はじめに

本稿では、私なりの視点から価値論に関する20世紀の論戦を回顧・整理すること¹⁾を試みる。しかしそれらの論戦そのものについて、立ち入った検討を行うのではない。あらかじめ全体的な見取り図を述べておくと、近年抽象的労働論の立場、またTSS (temporal single system) アプローチの立場などから、さらには現代制度派経済学の立場から、マルクス価値論に関していくつかの否定的な提起が行われている。それらをどのように理解したらよいか、論争史に触

れながらその整理を試みるところに私の意図がある。

筆者紹介

1938年生れ、中央大学
専攻 経済理論（マルクス経済学）
価値論・利潤論、現代資本主義論

周知のよう

にこの論争はベームバベルクが提起した論点にたいしてヒルファディングがこたえた論戦[スウェイジー編、1969]²⁾を出発点としている。そこで問題となったのはいうまでもなく、ひとつはマルクス『資本論』第1巻第1編第1章で論じられている、二商品の等置から抽象的人間労働を、したがって価値実体を導く方法の意義であり、もうひとつは『資本論』第1巻で展開されている価値と『資本論』第3巻で展開されている生産価格との関連であった。その後の論戦は、実質上そこで提起された問題にどのように答えるか、ということをめぐっておこなわれた³⁾ともいえる。

そして、近年価値論論争に関わっている研究者のなかでは、日本の国内だけでなく欧米においても、両者のいずれについてもマルクスの側に難点がある、とする見解が多くなっているといえよう。その「難点」をどのように克服するか、ということにおいて意見の相違があること

1954 ソ連邦科学アカデミー『経済学教科書』(翌年日本語版刊行),
カレツキ『経済変動の理論』、毛沢東『矛盾論』、川井一郎『資本と信用』,
水田洋『近代人の形成』、高嶋善哉『社会科学入門』

はいうまでもないけれども、マルクスの論旨を妥当とする見解は少ないように見受けられる。

私の立場は、上記のような傾向とは逆であって、マルクスを擁護しようとするものである。私のこの立場は、論争を検討することから得られる側面もあるが、主要にはマルクス理解そのものから形成されたものである。ただしこれまでともするととらがちであったマルクス価値論理解が不十分であったこと⁴⁾を含意しているが。とはいえた本稿の性格から見て、マルクスそのものに関わってこの点を全面的に展開することは問題⁵⁾であるので、基本的な点に限定して、私のマルクス理解を紹介するにとどめることにする。それは本論文の趣旨を理解してもらうために役立つであろう。

それは以下の3点である。

(1)マルクスの「価値実体の論証」とよばれている論理は、労働価値論を前提としたものであること。共通の性質の可能性をもつものとして二商品等置から純粹に論理的に導かれるのは、労働（抽象的人間労働）、貨幣、効用一般の三つの可能性があること。労働価値説が正しいというためには、別の論理が必要である。

(2)貨幣の性格について。マルクスが貨幣を商品貨幣としたことは、資本主義社会において国家を前提としないための方法であると考える。現実の貨幣には、商品貨幣と象徴貨幣とがあるが、両者の流通根拠および流通の仕方には相違がある。

(3)価値の価格への転化については、生産価格・市場生産価格・市場価格という三つの段階を考慮する必要がある。生産価格はその総計において価値と一致するものであり、同時に各産業部門の平均的資本に平均利潤をあたえるものであるが、総計一致の二命題は一般的には成立しない。これに対して市場生産価格は、各産業部門の平均的資本に均等な利潤率をあたえるものではあるが、その総計において必ずしも価値総額と一致しない。市場価格は、日常の需要供給関係のなかで、形成される価格である。

以上のように簡単に述べただけでは、当然の

ことながらその根拠を明らかにしていかないが、こうしたことを念頭においていただきたい。

II 価値論論争史の簡単な回顧

a. 価値論論争の開始——ベームバベルク対ヒルファディング

周知のようにベームバベルクの主張は、(1)マルクスはいわゆる「蒸留法」(二つの商品を等置して、両者に共通のものとして抽象的人間労働を抽出する)で、労働を、したがって抽象的人間労働を両商品の共通項として導出しているが、両商品の共通項として導出されるものは労働だけに限定できない、と主張⁶⁾する。ベームバベルクは、共通項として得られるものは「使用価値(一般)」でもよいのであって、したがってここにマルクスの論証の恣意性が現れている、という。(2)マルクスが、『資本論』第1巻では価値が価格を規制する、と述べているのにたいして、『資本論』第3巻では生産価格が（市場）価格を規定する、と述べている。この両者の間には矛盾がある、という、この2点に要約される⁷⁾。

これに対するヒルファディングの反批判は、基本的に以下のようなものであった。上記第一点に関しては、具体的な使用価値を捨象することは、使用価値一般を捨象したのである（前掲155～156ページ）ということ、そこに示されているのは「もの」と人間との個人的関係を捨象し、社会的関係を抽出するのであり、労働こそが「原子にまで分解されている社会を結びつける社会的紐帯にほかならない」（同上163ページ）のである。

また、第二点について、ヒルファディングは単純商品社会から資本主義的商品社会への歴史的移行によって『資本論』第1巻と第3巻の関係を説明しようとする。すなわち、単純商品社会においては、価格変動の規準をなすものが価値（価値価格）であるのに対して、資本主義的商品

1955 置塩信雄「価値と価格」、自民党成立、社会党統一、日本共産党六全協

生産社会においては、生産価格であり、したがって個別商品について価値が価格を規制するのではない。しかし総価値＝総生産価格という形で「結局のところ」価値が価格を規制するのだ、と。

こうしたヒルファディングの反批判が、その後のマルクス経済学の国際的規準となっていくとともに、他方では同時にこうした見解に対する異論が現れ、その後の対立を形づくることとなる。なお、この時期に、価値と生産価格の関係についてのボルトキエヴィッツの提起⁸⁾があるが、これは1940年代におけるスウェーデンによる再発見まで、大きな論点とはならなかったので、後で取り上げることとする。

b. 1970年代初頭までの価値論論争

この時期にいくつかの重要な問題提起がされているが、それらが全体としてまとまりのある論争点を形づくるのは第3の時期を待たなくてはならない。この時期に出された論点のすべてを取り上げることはできないが、そのうちでもあとから振り返って注目されるべきものをあげておこう。第1に問題となったのが、ルービン[1993]の提起によるソヴィエト・ロシア内部での価値論論争⁹⁾である。

論争となったのは、ルービンの提起した「抽象的労働」概念である。そこでいわれる「抽象的労働」は、後に1980年代以降論議となるものとは違い、交換における諸商品の同等化を通じての、「社会的同等化」を強調する、という趣旨である。いいかえれば、「価値という形態」を導出し得る、内容としての抽象的人間労働が「商品経済」の交換領域で社会的に同等化された労働であるとするのである。こうしたルービンの主張においては、交換＝流通に力点がおかれながらも、それは「再生産過程の一環としての、その社会的形態としての交換」であって、「直接的生産の局面と交互に現れる、この再生産過程の特殊な局面としての交換」ではない。前者を「広義の交換」、後者を「狭義の交換」と呼べば、ルービンの念頭

にあるものは「広義の交換」である。

こうしたルービンのとらえ方は、抽象的人間労働の歴史的性格を強調するものであり、当時の対立者から「物的生産の過程とその社会的形態をルービンは『分離』して後者のみを経済学の対象としている」（ルービン[1997]所収の竹永氏の解説）と批判されたのであるが、そこでの対立は抽象的人間労働の歴史貫通的性格を強調するのか、それともその歴史的性格を強調するのか、という違いにあったように思われる。

第2に取り上げるべきであるのは、第2次世界大戦後に日本で行われた、冒頭商品の性格および価値形態をめぐる価値論論争である。論争の出発点となったのは雑誌『評論』に連載された研究会¹⁰⁾であるが、この論争を出発点として行われた価値形態論争は、大きくマルクス経済学の体系をどのように理解するか、ということにまで発展した。

直接の対立点は、(1)冒頭商品を流通形態と捉える宇野説と、論理的・歴史的単純商品と捉える遊部説、(2)価値形態・交換過程について、価値形態への「商品所有者の欲望」を積極的に導入して理解するべきだという宇野説に対して、価値形態論では欲望は捨象されるとする久留間[1957]説（あわせて「回り道」を巡る論争）であった。論争の一方の当事者である宇野弘蔵が、ペームバベルクとヒルファディングの論争を検討して、ヒルファディングの反批判が必ずしも妥当なものでないということを出発点としていた限りで、問題はより全面的・意識的にとらえられていた。しかしこの論争は、マルクスを規準とする論議をするか、それとも宇野の提出した論点を前提として考えるか、というすれ違の論争となっていました。

第3の論争として、欧米を中心としてボルトキエヴィッツの提起した問題がスウェーデンによって紹介されて以来、「転形論争」と呼ばれる論争が改めて開始された¹¹⁾。この時期の議論の特徴は、統計一致の二命題すなわち価値価格が生産価格（各産業部門の標準的資本にとって平均利潤が得られるような価格水準）に「転化」す

1956 ストレイナー『現代の資本主義』、ロビンソン『資本蓄積論』、対馬忠行『ソ連「社会主义」の批判』、上田耕一郎『戦後革命論争史』（上下、～57年）、大塚久雄『歐州経済史』、三宅義夫『貨幣信用論研究』、旧東独にて『マルクス・エンゲルス全集』刊行開始（～68年、邦訳1959～75）、東洋経済新報社『講座近代経済学批判』（～57年、全4巻）、フルシチヨフのスターリン批判

る際に、総生産価格 = 総価値、総利潤 = 総剩余価値という二つの命題が同時に成立するかどうか、という問題の検討という形を取って行われた。この論争の結果、いくつかの異論¹²⁾はいまだに存在するものの、一般的に総計一致の二命題が成立することはない、ということが確認され¹³⁾、その後論争の一つの方向は総計一致の二命題が成立する条件は何か、という方向をとることとなった。

c. 1970年代後半以後の論争

1970年代末にスティードマン[1977]が新しく問題を提起してから、転形問題をめぐる論争はその角度を変えることとなった。すなわちスティードマンはスタッフ[1962]に依拠しながら、収穫不变の経済を想定して、生産物1単位あたり投入生産手段量、労働量、貨幣賃金率を所与とするならば、相対価格としての価格体系と均等利潤率が得られることに着目し（生産価格方程式）、生産物単位あたり投下生産手段量と労働量とから算出される価値方程式と両者が並行的にかつ相互に独立に求められることを示した。この結果生産価格方程式が求められれば、価値方程式は計算できるにしても不要である、ということになる。この議論をマルクス経済学の内部でどのように受け止めるのか、ということが問題となった。すなわち総計一致の二命題が同時に成立することが一般的には不可能である、ということが明らかになったことに加えて、今や価値計算そのものが不用である、という論断が下されたわけであり、これに対して反論するのか受け入れるのかが問題となるわけである。

対応はいくつかの部類に分けられる。その一つは典型的には置塩によって提起されたように、価値を価格の規準とすることは困難であると判断して、抽象的人間労働に基づかれた価値¹⁵⁾は、剩余価値を導く前提として有効である、とする見解である。そして正の剩余価値の存在が正の利潤が存在するための必要充分条件であるとする「マルクスの基本定理」（置塩[1977]、初

出1963）がそれである。

また次に述べる動向と前後するが、90年代に入って価値と生産価格の関係についての「新解釈（New Interpretation）」が登場し、この傾向はさらに進んでTSS（Temporal Single System Approach）に至っている¹⁶⁾。そこにはいくつかの類型があるが、共通していることは、価値と価格との二重の算定システム（それをDual-System Interpretationと呼んでいる）を否定していることである。

この「新解釈」の特徴は、総生産物の総計計算では生産手段部分が二重計算されるから、純生産物について計算するべきである、とすることと、労働1単位が表す貨幣量を定義的に先決するところにある。このように定義すれば総剩余価値 = 総利潤が導き出せるが、ここで論議されている問題は少なくともマルクスの生産価格論の課題とは別個である。

さらに、TSSアプローチでは、技術革新が起こる経済を想定し、時間軸に沿って価値が変動するという前提の下で論議している。なお、EEA2001年大会の価値論分科会でTSSアプローチについての数学的批判（Dong-Min Rieu, 2001）が行われ、逆に伝統的アプローチを前提とすれば、以下の問題を解決すべきである、という反批判（Kliman[2001]）があった。後者の反批判の論点を紹介しておくと、通常の価値—価格の二重システムでは、①総計一致の二命題が得られない、②利潤率の傾向的低下法則を導くことができない、③マイナスの、したがって意味を持たない価値が存在し得る、④搾取が利潤の唯一の源泉であることを結論づけられない、のにたいしてTSSアプローチだとこれらすべてを導くことができる、というものであった。

これとは別に70年代末に抽象的労働論（クラウゼ、1985）が登場する。この論議は、生産に投下される労働は異質であって、貨幣関係が、相異なる具体的労働の一定量（還元係数）での「等置」を導く、とするものである。そしてこの同値関係から見た具体的労働が抽象的労働とみなされる。この論議は、ある点では戦後日本で

1957 バーロ『最高の金融帝国』、ジラス『新しい階級』、
ヴァルガ『戦後帝国主義の政治と経済』、久留間鮫造『価値形態論と交換過程論』、
山田勝次郎『地代論』、置塩信雄『再生産の理論』、丸山真男『現代政治の思想と行動』、
中ソ論争激化

行われた価値形態論争での宇野の立場と類似している側面がある。他方で、ここでの「抽象的労働」という用語法は、明らかにルービンを意識している¹⁷⁾（Mohan[1994]）と思われる。

先ほどのNew InterpretationやTSSアプローチが日本での関心をそれほど引かなかつたのと比較すると、この抽象的労働論は日本でも取り上げられた（向井[1992]、正木[1992]、大野[1992]）。

これらの動向は、マルクスの論理がそのままでは、あるいはそれまでの伝統的解釈では維持できないことを認めつつ、何らかの意味でマルクス労働価値論を継承しようとするものであった。しかし他方でマルクスの労働価値論には超えがたい限界・難点があり、学説史的なものとしてはともかくも、むしろそこを乗り越えていくべきだ、という立場も登場してきた。いうまでもなくそれの中にはさまざまな色合いの論議があるが、理論的にマルクスとの対話を通じてマルクスを乗り越えようとする努力は、重要な意義をもっている。というのは、これまでの論争史をみても、その論者の解答よりもその論者がどのような問題を提起したか、それがこれまで意識に上っていなかった重要論点を、明確にした、という例に事欠かないからである。

ここではそうした例を二つあげておこう。その一つは、明確にマルクス（およびケインズ）を越えることを宣言している植村・磯谷・海老塚[1998]¹⁸⁾であり、もう一つはマルクスの労働価値説を、①価格命題、②貨幣命題、③搾取命題の三つに整理して、「上記三命題から構成される学説としての労働価値論は、誤りである以上放棄されるべきである」とする森岡[1993]である。この後者では論点がきわめて明晰な形で提起されているので、次節で検討したい。

なお、90年代には、こうした流れと異なる論者、つまりマルクスの従来からの理解を継承しようとする論者も現れ、それぞれ注目すべき業績をあげている。ここではそうしたものとして白須[1991]、山内[1999]をあげておこう。また富塚編の『資本論体系』の関連巻[II. 1987, V.

1994]、置塩の理論を発展させた中谷[1994]もある。

III 価値論論争の主要論点

a. 価値と生産価格の関連

前節で見たように、一般的に総計一致の二命題が同時に成立することは、一般的ではない。もちろんどのような場合にこの二命題の同時成立をいいうるか、その条件を探ることが行われ、また二命題の定義を変更することで、その一般的な成立を論証しようとする試みは、これまで行われてきた。

しかしそう根本的な問題提起は、スティードマン以来の以下の問題である。すなわち（A）価値体系と（B）生産価格体系とを、二つの異なる体系と考えたときに、その両者の関係をどのように考えるか、ということである。生産価格体系は、通常は資本相互の競争の結果として存在すると認められる¹⁹⁾から、問題は（A）をその（B）との関係でどのように捉えるか、ということになる。一般的な可能性として次のような考え方がありうる。

1. （A）が（B）の背後に存在する、あるいは規制する。

2. （A）と（B）とは同時に、相互に独立のものとして並存する（いわゆるフォーク型論理構造）。

3. （A）を（B）と別の存在として考えることが誤りである。

4. （A）を考える必要がない。あるいは（A）はそもそも存在しない。

2の考え方をとり、思考経済の原則からして（A）を考慮する必要がない、と考えるのがスティードマンの立場であり、これに対して3の立場、（A）を（B）と同一のものとして位置づけなおそうとするのが新解釈（New Interpretation）およびTSS（Temporal Single System Approach）

1958 バリー／ミーンズ『近代株式会社と私有財産』、
ガルブレイス『豊かな社会』、遊部久蔵編『《資本論》研究史』、
大内力『地代と土地所有』、共産主義者同盟（ブント）結成

である。

しかしながら、ここにはいくつかの問題が伏在している。第一に、総計一致の二命題を何らかの形で論証しなければならない、という前提を再検討する必要がある。第二に、仮に2の考え方のように、価値体系と生産価格体系とが、相互独立に存在するようにとらえられるとしても、それは生産価格方程式と価値方程式を直接対置させたという方法そのものから生じたことであり、両者の関連はそれだけに限定されるとはいいきれない。価値と生産価格とは、それを形態的に捉える限りでは同時並存を言いうるのみ²⁰⁾である。

b. 価値規定の位置づけ

前項で示したように、価値と生産価格との関連から労働に基づく価値の生産価格への先行性あるいは規定性を導くことは困難であることが分かる。価値規定の意味を把握するためには、やはり論争の当初から問題となっていた『資本論』第1巻の価値規定に立ち戻る必要がある。

ペームバベルクとヒルファディングの論争において、ヒルファディングがマルクス経済学では個人的・主観的な接近方法を採用せず、社会的方法を採用する、と明言していた。その前提のもとで二商品等置に際して両者の共通項を労働とすることは当然である、という論理を展開していた。

二商品等置から両者に共通な「第三者」を求める、ということは通常の論理的手続きであるが、その「第三者」が労働であること、そしてそこでは現実の労働がもっている特殊性・具体性は排除されているので、そこに存在するものは抽象的人間労働である、と帰結することはどういう意味をもっているのか、を問うことが必要である。結論的にいえば、ヒルファディングが認めるように、「社会的方法」の採用という媒介項が入って共通項が労働である、と述べうるのであり、もしこの点を抜くならば共通項（つまり商品交換において異なる商品を相互に比較可

能とするもの）として可能性があるものは(1)労働、(2)貨幣、(3)効用ということになろう。

この点に関してマルクスが労働を採用したのは、実質上先行者としてのスミス、リカードウなどの労働価値説を継承したものだといえる²¹⁾であろう。その論理をどのように理解するか、ということが問題となるがこの点について森岡[1993]が最も根本的に問題を提起している。すなわち、そこでは「『価値』は、①交換における同質性、交換力などとして定義される場合と、②商品に対象化された抽象的人間労働として定義される場合とがある」(91ページ)として、①関係的価値²²⁾、②実体的価値とよんでいる。そして両者の区別は「例えば『価値の実体は労働である』ということが（論証を要するという意味で）命題であるか、それとも定義であるかを考えるときに明確になる」(同上) というのである。

ここで森岡の採用している区分は、通常の論理体系におけるものであるが、そこで見落とされていることがある。それは価値における抽象的人間労働を①定義する場合、②命題（論証を要する）とする場合、のほかに③公理（その論理体系の前提となるがその論理体系の内部では論証できない命題=出発命題²³⁾）と考える可能性である。

これまでマルクス経済学の内部で、労働価値説の妥当性を疑問視する立場が表明されてきたが、そのことについて大方の合意が得られないのには、いくつかの理由があると思われる。すなわち一方では労働価値説を維持しようとするのであれば、労働による価値規定を論証るべきである（しかし出来ない）、という主張²⁴⁾があり、他方ではマルクスは労働を中心とした展開を行って労働疎外や領有法則の転回その他の、資本主義的生産様式に固有の、本質的展開をしているのだから、簡単に労働価値説を放棄できない、という主張とが並行してきたのである。

マルクスにとって労働価値説は無前提に出てきたものではない。古典派経済学で「労働に基づく私的所有」が私的所有の正統性を主張する

1959 ネムチノフ『マルクス経済学の数学的方法』、
コルナイ『経済管理における過度の中央集権化』、メンデリソン『恐慌の理論と歴史』、
林直道『景気循環の研究』、キューバ革命、三池争議始まる

最終の根拠として位置づけられ、この概念を批判的に継承することで自己の経済学批判の基盤を築いたのである。

もとに戻って考えると、マルクスの経済学批判体系をどこまで（形式的）論理体系として考えうるか、という問題がある。マルクスの体系の骨組みをなしているものが弁証法的論理であるとすると、弁証法がどこまで形式論理の枠組みと整合的であるか、という問題である。私は弁証法が形式論理の枠組みと整合的であり、形式論理をその一部として含んでいると考える。しかし経済学は単なる形式論理体系ではない²⁵⁾のであって、単純な経験論ではないけれどもその真理性は現実の経済によって検証されるべきものであると考える。その意味で、労働価値論について論証不可能であるからその仮定を維持すべきでない、という立場には不十分さがあると思われる。

c. 抽象的労働論をめぐって

前項で述べたように価値の実体が労働であるということは、それを形式論理体系として考えるならば「公理」である、とするしかないこと、いいかえれば価値実体を労働であるか、貨幣であるか、それとも効用であるか、を論理体系内部で決める仕組みはないということ²⁶⁾を意味する。

しかしながらマルクスは、効用および貨幣を出发点として採用してはいないのであって、そしてその根拠はすでに述べたとおりであるけれども、なぜ効用あるいは貨幣を価値実体としてはいけないのか、を確認しておくことも必要である。

効用を採用していない理由は、効用を基準として取り入れるために全部効用でなく限界効用を考慮²⁷⁾しなくてはならない。これを分析基準として用いているのはいまでもなく新古典派理論である。この理論の問題性は事実上セイ法則を前提とし、あるいは貨幣数量説を前提としている点で現実の経済分析に適用困難であ

る²⁸⁾というところに問題がある。つまり新古典派理論の問題点は、その論理性欠如にあるのではなく（論理的整合性についてはアロー[1976]による数学的証明がある）、現実経済とのかかわりである。言いかたを代えればその言明の正否が問われるのではなく、その真偽が問われる所以である。

他方で貨幣が共通性を作り出すという立場は、マルクスが批評している貨幣リアリズムの立場に立つものである²⁹⁾が、そこには考慮すべき問題がある。

というのは、マルクスが『資本論』で、アリストテレスが商品の交換に際して両者の共通性を見出しながら、しかしそれは不合理である、としていることに対して、アリストテレスの時代、つまり奴隸制社会においては、共通性の基礎である人間労働の同等性を理解できなかったのだ、といっていることに関わる。奴隸制社会でも、あるいは経済制度の全く異なる国あるいは地域（遠隔地貿易）の間でも、商業が部分的な存在としてありえたことは歴史的事実である。このことからすれば、貨幣がそうした交換に際して同等性を作り出したことは承認しなければならない³⁰⁾。けれども、そうした同等性が、資本主義的生産社会における、労働に基づき付けられた同等性と異なる点は、貨幣のみに基づき付けられた同等性は、その時々によって交換比率が変化する不安定なものであった³¹⁾、ということである。

IV 結語

以上見てきたように、価値論をめぐる論争は、相互に結合していたものである。これまでわが国では、価値実体をめぐる論争と価値形態をめぐる論争とが、切り離されていた感があったが、こうして改めて統一的理解が必要なことが分かるといえよう。そして、問題はマルクスの論理をどこまで形式論理の「論証」の枠で考えるか、あるいはそれを超えるものとしてとらえるかと

1960 スラッファ『商品による商品の生産』、鈴木鴻一郎編『経済学原理論』（上下）、
New Left Review 発刊、60年安保

いうことに帰着するように思われる。

- 1) しかしながら、ここでは価値論の一環としての生産的労働論および市場価値論に関する問題を扱うことができなかつた。その点あらかじめお断りしておきたい。
- 2) 本論文では、直接引用する文献のみをあげた。外国語文献で訳書のあるものは訳書のみをあげる。1990年以前の価値論論争に関する国内文献は米田[1990]、1990年代の外国語文献については東[2000]を参照されたい。
- 3) 第2次世界大戦後、日本で行われた価値形態をめぐる論争は、ここでいう論点と別のように見受けられるが、実は後に触れるようにこの問題と不可分の関係にある。
- 4) これらの点について、簡単には本文中で触れるところがある。
- 5) マルクスにおける価値論の論理的性格については米田[2000]を参照されたい。
- 6) ベームバベルクは、マルクスが商品を全体として取り上げないで、労働生産物だけを問題としているのもおかしいといっている。これに対するヒルファーディングの見解は、労働生産物でないものは派生的生産関係の表現としてのみ、商品性格を受け取る、という。
- 7) ベームバベルクの見解を検討したものとして、宇野[1973]、松石[1993]、鈴木明、斎藤正美、三野村暢禱（大石編[2000]）がある。
- 8) ポルトキエヴィツは、社会的に見た価値と生産価格との関係に関して、総価値=総生産価格、総剩余価値=総利潤の、いわゆる「総計一致の二命題」が当然に成立するものではないこと、について最初に提起した（スウェイジー編、1969）。これを再評価したのはスウェイジー[1967]である。
- 9) 竹永進氏によると、1920年代から30年代初頭にかけてソヴィエトロシア内部で行われた価値論論争は、第2インターナショナルとの闘争という政治的问题が深く投影され、加えてその末期にはソヴィエト内部での権力闘争の一環という役割まで担わされたという[ルービン、1993、訳者解説]。なお、ルービンの説については以前に触れたことがある[米田

1990]。

- 10) 論争の経緯については向坂逸郎・宇野弘蔵編[1958]を参照。なお、我が国の戦後価値論論争はその他にもあるがここでは省略する（遊部ほか編[1964]参照）。
- 11) 第2期までの欧米および日本の主な論争点をまとめたものとして玉野井編著[1962]。また折原[1987]参照。
- 12) そのひとつとして、単純再生産を前提して、資本構成の相違から資本の部門間移動を考慮に入れて計算する考え方がある（大石[1989]）。
- 13) ただしそのことが、マルクスのこの点での「誤り」をただちに示すものではない。マルクスの方法に従うと、総価値=総生産価格が維持されるが、総利潤≠総剩余価値という結果が得られる（置塩[1977]）。
- 14) たとえば森嶋[1974]。
- 15) このばかり、価値は「その商品の生産に標準的に必要とされる総労働量」と定義される。この意味については、本稿第3節を参照。
- 16) この点については東[2000]に依拠した。そこに登場する論者については同報告を参照されたい。
- 17) しかしながら、ルービンのところで断っておいたように同じ抽象的労働という用語を使っていても、ルービンとこれらの論者の間には大きな隔たりがある（米田[1990]参照）。
- 18) この著者たちも認めているように、ホジソン[1997]の影響を受けていると考えてよいであろう。このホジソンは、Mohan[1994]に執筆しており、抽象的労働論の系譜につながっている。
- 19) 後に述べるように、本稿では必ずしもこの考え方をとらない。つまり、生産価格というときに、価値体系の転化形態としての生産価格体系と、各生産部門の標準的資本が均等な利潤率を獲得するという意味での、市場生産価格体系とを区別して考える。
- 20) それ以上のことを述べるためにマルクスに倣つて「運動の中で」捉える必要がある。つまりマルクスは、「三位一体」論に対して、これは資本主義社会で剩余価値および労働力の価値がとる必然的現象形態である、としたうえで、所得のそれが独立に存在し得るような仮象を打ち破るために、運動の中でとらえる必要があるといっている。それになら

1961 ブルス『社会主义経済の機能モデル』、芝田進午『人間性と人格の理論』、久留間鯨造他編『資本論辞典』、井汲卓一他編『構造改革理論の形成』、邦訳『グラムシ選集』（～65年、全6巻）、現代思潮社版邦訳『トロツキー選集』（～71年）、日本共産党現綱領確定

うのである。

- 21) 共通の「第三者」が労働である、と前提した上でマルクスはその労働を抽象的人間労働という現実の労働のもつひとつの属性に還元したのである。労働から抽象的人間労働への分析は、論理的に十全である。
- 22) 森岡のいう「関係的価値」という用法は、これまでの用法と違っている。これまで抽象的人間労働（その内容はともかくとして）によって生産過程で規定されるものとしての価値把握に対して、交換過程を通じてはじめて価値規定が顕現するという捉え方を価値の関係論的把握と呼んできた。ただしその限りでもルービンの場合と最近の抽象的労働論者の場合には無視できない違いがあるが（この論点については米田[1990]参照）。しかし通常の用法と異なることに留意して混乱を避けねばよいので、この項では「関係的価値」を森岡の意味で使うことにする。
- 23) 論理体系には、その論理体系の内部では論証できない命題が少なくともひとつある（ゲーデルの「不完全定理」、野矢[1994]）。
- 24) このように考えると、宇野理論とは『資本論』冒頭編で価値実体の論証が出来ていない、ということを認めながら、価値実体の論証をどこかで行う必要がある、と考え、それを「生産論」で行おうとした理論である（経済原則の経済法則への形態転化論）といえるだろう。
- 25) たとえばマルクス体系も新古典派体系とは別の意味で「セイ法則」の成立する体系だ、という理解がある（松尾[1996]）。これは一定の限界内では正しいのであるが、マルクスの全体系をそこに押し込めるわけにはいかない。
- 26) マルクスが経済学の方法について述べたところで、分析の方法としての下向法を前提として、叙述の方法としては上向法が正しいと述べ、あわせてこの方法では「先駆的」に見えるかもしれないが、と断り書きをしている意味は、こうした内容であると理解できる。
- 27) ここでは効用の加測性を問題としない。限界効用を基數でなく序数として用いるヒックスの展開を一括して考える。
- 28) もちろん、新古典派理論についてもっと議論しな

ければならないことがあるが、ここでは基本点についてのみ触れる。

- 29) マルクス『経済学批判』、なお貨幣を通じて共通性が作られ、それが労働（抽象的労働）である、とする考え方（クラウゼ[1985]）は、まさに貨幣を通じて作り出される共通性を『抽象的労働』と命名=定義したに過ぎない。
- 30) この点を承認すれば、価値形態論において等価形態に位置する商品の役割について、若干再考しなければならないところが出てくるであろう。だがそのことによって価値尺度論で、貨幣価格が価値価格から乖離する可能性に論及しているところが、整合的に理解できると思われる。
- 31) この点は、商品貨幣と象徴貨幣をめぐる問題についても示唆を与えるであろう。

参考文献

引用した文献のみ、また1990年代以前は著書のみ、それ以後は若干の論文を収録した。また外国文献で翻訳のあるものは翻訳のみである。

欧文

- [1]Dong-Min Rieu, "A Critique of the so-called Temporal Single-System Interpretation of Marx's Value Theory", 2001 general conference of Eastern Economic Association, 2001
- [2]Kliman, Andrew, "On Ding-Min Rieu, A Critique of the so-called Temporal Single-System Interpretation of Marx's Value Theory", 2001 general conference of Eastern Economic Association, 2001
- [3]Mohan, Simon, *Debates in Value Theory*, 1994
- [4]Steedman, Ian, *Marx after Sraffa*, 1977

日本文

- [1]東浩一郎「90年代イギリスにおける価値形態論争の意義と問題点」『大学院研究年報』第26号、中央大学、1997年
- [2]東浩一郎「TSS (Temporal Single System) アプローチと欧米価値論論争」（経済理論学会2000年高知大会報告）、2000年
- [3]東浩一郎「欧米価値論論争の現状——労働価値論の

1962 宇野弘蔵『経済学方法論』、富塚良三『恐慌論研究』

- 意義を考える——」中央大学経済研究所編『現代資本主義と労働価値論』中央大学出版部, 2000年
- [4]遊部久蔵ほか編『資本論講座 1』青木書店, 1964年
- [5]K.J.アロー 福岡正夫・川又邦雄訳『一般均衡分析』, 岩波書店, 1976年
- [6]イサーク・イリイチ・ルービン 竹永邁訳『マルクス価値論概説』法政大学出版局, 1993年
- [7]植村博恭・磯谷明徳・海老塚明『社会経済システムの制度分析——マルクスとケインズを超えて』名古屋大学出版会, 1998年
- [8]宇野弘蔵『宇野弘蔵著作集 3』岩波書店, 1973年
- [9]大石雄爾『マルクスの生産価格論』創風社, 1989年
- [10]大石雄爾『商品の価値と価格』創風社, 1995年
- [11]大石雄爾編『労働価値論の挑戦』大月書店, 2000年
- [12]大野節夫『マルクス経済学のパラダイム——労働による商品の取得』大月書店, 1992年
- [13]置塙信雄『マルクス経済学——価値と価格の理論』筑摩書房, 1977年
- [14]折原裕『生産価格論の水脈』世界書院, 1987年
- [15]ウルリッヒ・クラウゼ 高須賀義博監訳『貨幣と抽象的労働——政治経済学の分析的基礎』三和書房, 1985年
- [16]久留間鯨造『価値形態論と交換過程論』岩波書店, 1957年
- [17]向坂逸郎・宇野弘蔵編『資本論研究』至誠堂, 1958年
- [18]白須五男『価値論の地平と原理』広樹社, 1991年
- [19]ポール・スウェイジー編 玉野井芳郎・石垣博美訳『論争・マルクス経済学』法政大学出版局, 1969年
- [20]ポール・スウェイジー 都留重人訳『資本主義発

- 展の理論』新評論, 1967年
- [21]ピエロ・スラッファ 菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産——経済理論批判序説』有斐閣, 1962年
- [22]玉野井芳郎編著『マルクス価格理論の再検討』青木書店, 1962年
- [23]富塚良三ほか編『資本論体系 II』有斐閣, 1987, 『資本論体系 V』, 1994
- [24]中谷武『価値、価格と利潤の経済学』勁草書房, 1994年
- [25]野矢茂樹『論理学 Logic: An Introduction』東京大学出版会, 1994年
- [26]正木八郎「マルクスの貨幣商品説再考」『経済学雑誌』93-2, 大阪市立大学, 1992年
- [27]松石勝彦『資本論の解明』青木書店, 1993年
- [28]松尾匡『セイ法則体系——マルクス理論の性格とその現代経済学体系への位置づけ』<久留米大学経済叢書>九州大学出版会, 1996年
- [29]向井公敏「ルービン以降のマルクス」『同志社商学』44-3, 同志社大学, 1992年
- [30]森岡真史「労働価値説の批判的検討」『経済理論学会年報第30集』青木書店, 1993年
- [31]森嶋通夫 高須賀義博訳『マルクスの経済学——価値と成長の二重の理論』東洋経済新報社, 1974年
- [32]山内清『価値形態と生産価格』八朔社, 1999年
- [33]米田康彦「冒頭商品の性格規定と価値の内実」『経済理論学会年報』第27集, 青木書店, 1990年
- [34]米田康彦「価格と価値論ノート」中央大学経済研究所編『現代資本主義と労働価値論』中央大学出版部, 2000年

(よねだ やすひこ 所友)

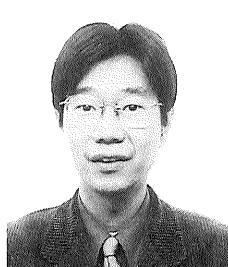
1963 見田石介『資本論の方法』, 有斐閣『マルクス経済学講座』(~66年, 全4巻),
青木書店『資本論講座』(~64年, 全7巻), キューバ危機

数理マルクス経済学の 到達点と課題

松尾 匠 MATUO Tadasu

マルクスの経済理論（economics）を扱った置塩信雄らの数理マルクス経済学の到達点を紹介し、それにとどまらないマルクスの経済学（political economy）体系全体の数理的厳密化の課題を示す。

はじめに



まつお ただす

1964年生れ
久留米大学
専攻 理論経済学

中学生の頃に自分なりに唯物史観に目覚めながら、マルクス主義に疑いを抱いたことはなかった。もっとも今から思い出せば赤面するような珍妙な自己流の解釈ではあったが。そのうえ強固なマルクス経済の大学で『資本論』体系を学び、マルクス学徒としてのアイデンティティーに確信を深めたものだ。

しかし、それと同時に、ミクロ経済学の体系のエレガントさにも感激した。近代経済学の成長論も非常に面白かった。それと引き比

べ、現実のマルクス経済学には、明かにものたりなさを感じた。再生産表式を目にしたその時から、すぐさま代数的に解いてみた。やがて、森嶋・カテフォレスの『価値・搾取・成長』を手にし、求めていたものはこれだと読みふけった。大学院を受けると決めたとき、指導教官から、おまえの行けるところは神戸の置塩か一橋の高須賀しかないと言われ、置塩先生の『蓄積論』を渡された。心酔した。

神戸大学に行くことが決まったとき、置塩ゼミのゼミ幹から電話がかかってきて、ゼミのテキストには何を望むか聞いてきた。何も知らないとは恐ろしいことで、森嶋・カテフォレスの前掲書をあげた。よせばいいのに素直に採用された。実は、置塩、森嶋両先生は学部学生時代から互いに面識のある親友であるが、同時にたいへんなライバルでもあられる。置塩対森嶋の対談や共著を実現することは、馬場対猪木の対戦を実現するようなものだと知ったときには後

1964 岩田弘『世界資本主義』、フルシチョフ失脚、トンキン湾事件

の祭だった。この本をテキストに使ってゼミをすると、毎回置塙先生の機嫌が悪くなってしまっていたのだった。

それでなくとも、先生の指導は一切のあいまいさを許さない厳しいもので、最初は鎧袖一触打ちひしがれていたものだ。あんまりたたきのめされた後など、同期で置塙ゼミに入った院生といっしょに図書館に行って、置塙先生が若いころスターリン礼賛の文章でも書かれてないか探したこともある。30代に書かれた『再生産の理論』という本の中に、今や全人類の4分の1が社会主義のもとで暮らしいー！といった文章が出てきたのを見つけて二人で大笑いしたのがせいぜいで、ほかに収穫はなかった。こんな1950年代ではあたりまえの文章で溜飲を下げようすること自体がむなしくなってしまった。

そんなふうに鍛えられると、自分の経済学理解がいかにずさんだったか思い知らされてくる。それと同時に、置塙経済学がいかに緻密な整合的体系であるかもわかつてきた。それはよくありがちなマル経近経どっちつかずのいいかげんな議論とは何も共通するものはない。新古典派は現実離れした空論だと言って高等数学をやらずにすまし、マル経は訓古学だと言って文献考証をやらずにすませられるのなら、こんな楽なことはない。置塙経済学は、新古典派の最適化と一般均衡の体系を丸のみして作られている。にもかかわらず、失業が生じ不均衡が累積する解ができる（一般均衡の枠組みの中で不均衡を扱う手法は、「再決定」と言って1970年代にクラウアーが開発して脚光を浴びたが、以前、現広島大学の越智泰樹氏が置塙ゼミの大学院生のころ、神戸大学の図書館の倉庫の奥から1940年代に書かれた置塙先生の学部の卒論を探し出したとき、そこにクラウアーの再決定理論と同じことが書いてあってがく然としたそうだ）。また置塙先生自身はドグマとは無縁で、必要とあればマルクスも批判されるが、しかしマルクスなどの古典を徹底して読み込んだ上で議論されている。労働価値説の有効性への信念がゆらいだこともない。マルクスにもケインズにも新古典派にも徹

した上で、あくまでマル経をアイデンティティーとする独自の整合的体系を作り上げているのである。

本稿では置塙先生によって切り開かれた数理マルクス経済学の達成点と課題を簡単に紹介する。

I マルクスの基本定理

置塙信雄最大の不朽の業績は、何と言っても、利潤の存在根拠が労働の搾取にあることを世界で最初に数学的に証明した、いわゆる「マルクスの基本定理」にあることは、誰しも同意されるであろう。森嶋通夫は1960年代はじめに森嶋と置塙が独立に発表したのが初めと言っているが、置塙は1954年に自分が最初に証明したと言っている。しかし実際は戦後この二人は京阪神の同世代の経済学徒とともに研究会を行って頻繁に議論をかわしていたのであり、おそらく置塙の発見であることに間違いはなかろうが、森嶋もまたその創出に大きくかかわっていたのであろう。

マルクスの基本定理の証明には様々なバージョンがあるが、次のようにするのが最もわかりやすいと思う。

各財の純生産量を要素とする縦ベクトルを y 、各財の総生産量を要素とする縦ベクトルを x 、投入係数行列を A とすると、 x の総生産をするために生産手段として投入しなければならない各財の量は Ax の要素で表されるので、この体系が再生産可能であるならば、次のことが成り立つ。

[純生産可能条件]

各要素がゼロ以上で、少なくとも一つの要素が正である総生産 x を適当に実現すれば、

$$x - Ax = y \quad (1)$$

にしたがって、各要素がゼロ以上で、少なくとも一つの要素が正である純生産 y をいかによくても実現することができる。

(1)は、次のようにも書き換える。

1965 アルチュセール『資本論を読む』、置塙信雄『資本制経済の基礎理論』、
池上惇『国家独占資本主義論』、富塚良三『蓄積論研究』、大塚久雄『国民経済』、
大月全集版『資本論』（～67年、岡崎次郎訳）

$$(I - A)x = y \quad (1)'$$

ただし、 I は単位行列である。

純生産可能条件は、財の投入・产出関係を表す A が満たさなければならない条件で、その意味することは、純生産よりも投入が多くなってしまうことはないということである。よってこれを満たさなければ世の中が成り立たなくなる。(これは数学的には $I - A$ がホーキンズ・サイモン条件を満たすということであるが、とりあえづここではその内容を知っている必要はない。)

さて、不等価交換で詐取することによって利潤をもうけることならいくらでもできるが、安定的に再生産される資本主義経済では、他部門を犠牲にすることなく、すべての部門で利潤を出すことができなければならない。今、各財の価格を要素とする横ベクトルを p 、貨幣賃金率を w (スカラー量)、労働投入係数を横ベクトル τ で表すと、この条件は次のように表される。

[利潤の存在条件]

与えられた正の w のもとで、

$$p > pA + w\tau \quad (2)$$

を満たす、全ての要素が正の p が存在する。

pA は各財1単位の生産のために投入された生産手段の費用、 $w\tau$ は各財1単位の生産のために費やされた賃金費用を表わし、右辺が全体で各財1単位生産の費用を意味している。ただし、 τ の要素はすべて正、すなわちあらゆる財の生産には労働投入を必要とするものとする。(2)は次のように書き換えられる。

$$p(I - A) > w\tau \quad (2)'$$

さて、次に、マルクスの投下労働価値を定義する。すなわちそれは、各財を生産するために、直接間接に必要な労働量である。これを要素とする横ベクトル t は、次のように表される。

[投下労働価値の定義]

$$t = tA + \tau \quad (3)$$

τ が全ての要素について正で、純生産可能条件が満たされるならば、 t は全ての要素について正である。(3)は次のように書き換えられる。

$$t(I - A) = \tau \quad (3)'$$

(3)'の意味は、 tA が投入する財の投下労働価値、すなわち「死んだ労働」で、 τ が直接投入労働、すなわち「生きた労働」で、これを加えたものが生産物の労働価値になるということである。

今、(3)'の両辺に w をかけると、こうなる。

$$wt(I - A) = w\tau$$

これと、(2)'より、

$$p(I - A) > wt(I - A)$$

すると、この両辺に右から、各要素がゼロ以上で、少なくとも一つの要素が正である何らかの純生産ベクトル x を適当にかけることにより、(1)'から、

$$py > wty \quad (4)$$

が、各要素がゼロ以上で、少なくとも一つの要素が正であるあらゆる純生産ベクトル y について成り立つことになる。

ここで、1単位の労働に対する貨幣的報酬 w で購入できる適当な財の組み合わせを縦ベクトル b で表せば、

$$pb = w \quad (5)$$

である。すると、 b もまた、各要素がゼロ以上で、少なくとも一つの要素が正である縦ベクトルに違いないから、 y を b に置き換えて(4)は成り立つので、

$$pb > wtb$$

(5)より、左辺は w なので、両辺を w で割って、次の式が出てくる。

[剰余条件]

$$1 > tb \quad (6)$$

b は労働1単位の報酬で入手できる財である。 t は各財生産のために直接間接に必要な労働だから、 tb は労働1単位提供した見返りで入手できる財に直接間接投入される労働である。これが1より小ということは、提供した労働よりも受け取った労働の方が少ないということである。すなわちこれは労働の搾取を意味する。よって、利潤の存在条件と労働の搾取とが同値であることが証明された。これが「マルクスの基本定理」である。

1966 バラン／スウィージー『独占資本』、内田義彦『資本論の世界』、
玉野井芳郎『マルクス経済学と近代経済学』、中国で文化大革命

II 「マルクスの基本定理」の意味すること

さて、(6)式の意味することをもう少し考えてみよう。労働投入総量（スカラー量）を N で表わすと、 $N=\tau x$ である。ここに、(3)'を代入すると、(1)'より、 $N=ty$ とも表わせる。今、(6)式の両辺に N をかけ、右辺を左辺に移行すると、

$$N - tbN > 0 \quad (7)$$

bN は労働者が入手する各財の総量を表わすから、 tbN は労働者が入手する財全体を生産するために必要な労働量を意味する。 N は投下労働の総量だから、左辺全体は剩余労働を表わす。すなわち(7)式は、労働者が働いた労働のうち、自分達自身のために働いたのは一部にすぎないということである。

(7)の第1項に $N=ty$ を代入すると、

$$t(y - bN) > 0 \quad (8)$$

となる。 t はすべての要素が正であり、労働者へ分配される各財の量がその純生産量よりも大きくなることは物理的にあり得ないので、 $y - bN$ の各要素は必ずゼロ以上で、少なくとも一つの要素は正でなければならない。すなわち、労働者に分配されない剩余生産物が少なくとも1種類の財に存在する。

かくして、「利潤の存在」「剩余生産物の存在」「剩余労働の存在」の三者の間の同値性が示された。最初のものは貨幣で測った分配問題に対応する。二番目のものは生産物の分配問題に対応する。三番目のものはその生産のための労働分配問題に対応する。

私たちが分配問題といったとき、最も表層的に目にするのは(2)式で示される「利潤／賃金」の分配である。これは貨幣の分配である。私たちの日常の意識では、この「貨幣を何円もらったか」ということが重大問題である。しかし何億円もらおうが使わなければなんにもならない。真に重大なのはその貨幣で買われる財のどれがどのように分配されるかである。しかしさらにそれよりも深層にあるのは、そうした財を作る

ための労働が、どの部門のためにどれだけ配分されるかということなのである。

例えば、資本家がみな、奇特にも企業所得として得られた貨幣をすべて賃金として労働者に分配してしまったとしよう。貨幣で測った利潤はさしあたりゼロとなる。このとき搾取はないのだろうか。そうではない。たとえ手持ちの利潤がなくとも、資本家が信用の力を使って機械や工場や消費財を買ったならば、社会の総生産物のうちのどれだけかは、労働者のものにはならずに資本家のものになる。すなわち剩余生産物が出る。すると社会的総労働のうちのいくばくかは、剩余生産物を作るためにさかれなければならない。これが搾取である。

このとき資本家は信用で貨幣を作り、自らの望む財入手できるまで需要するのに、労働者はもともと受け取った賃金分の貨幣しかないので、やがて物価が上昇して労働者が手にできる財は少なくなる。その一方、賃金に比して売り値が上がるのだから、結局利潤が発生する。このようにして落ち着いた先では、利潤・剩余生産物・剩余労働の三者の存在が同値になるのである。

それゆえ重要なことは、「搾取」ということは、ある特定の企業主がそこの従業員を薄給でこき使つてもうけるといった次元の話ではないということである。社会全体の総労働のうち、ある部分は労働者達自身のためになされているけど、別の部分は資本家のためになされるという、マクロな労働分配について言っているのである。前近代社会ならば、一人の農民が自己保有地と領主直営地とに働きに行く時間の配分として、一目瞭然に搾取を見て取ることができた。それに対して、社会的分業が一般化した資本制経済では、ある一人の労働者だけ見ていたのでは、パンならパン、鉄なら鉄ばかり作っていて、この関係を見ることができず、賃金や利潤といった貨幣的ペールばかりが目についてしまう。労働者がみな力をあわせ、社会全体 N の労働を投下して、 y の純生産物を取り出した。そしてそのうち bN だけの財をみんなで分け取って、残

1967 フランク『世界資本主義と低開発』、ミーク『経済学とイデオロギー』、
宮本憲一『社会資本論』、宇野弘蔵編『資本論研究』(～68年、全5冊)、
置塙信雄『蓄積論』、杉原四郎『ミルとマルクス』、
日高普他『日本のマルクス経済学』(上下)

りを貢いだとみなしてはじめて、前近代の農民の場合と同じように搾取を見て取ることができるのである。

要するに、(2)式に見られる「価格」「賃金」といった範疇で表される事態は、商品交換関係におおわれた特殊資本主義的な歴史段階の社会においてのみ成り立つ表現である。「利潤の存在」とは、このような論理次元における表現なのである。それに対して(3)式は、数学的に(1)式と対立する体系をなし、ロビンソンクルーソからあらゆる歴史段階の社会にまで共通する事態を表している。すなわち、モノを作るために生産手段と労働を使い、その生産手段を作るためにまた生産手段と労働を使い…というふうに分解していくと、結局あらゆる社会は、ロビンソンクルーソのやっていることと同様、外から労働を投下して出口から純生産物を取り出すシステムとみなされるのである。この論理次元の上に、(2)式の「利潤の存在」という事態を落とし込んで観察してみたら、(6)式の「搾取の存在」という表現に翻訳されたというわけである。

諸階級様々な人々のいろいろな欲求にあわせた、総労働の配分として、経済システム全体をとらえること、これが労働価値概念を使う意義なのであり、個々の商品のどこかに凝固した「労働」なるものがその価格を規制するというようなドグマ話とは無縁である。労働価値説をそのようなオカルト価格論と理解する論者は『資本論』が出た頃からすでにいたらしく、そうした解釈をして「じゃあ証明してみせろ」と迫る批判者を念頭において、マルクスは有名なクーベルマンあての手紙で次のように述べている。「価値概念を証明する必要がある、などというおしゃべりができるのは、問題とされている事柄についても、また科学の方法についても、これ以上はないほど完全に無知だからにほかなりません。どんな国民でも、一年はおろか、二、三週間でも労働を停止しようものなら、くたばってしまうことは、どんな子供でも知っています。どんな子供でも知っていると言えば、次のことをしてもそうです。すなわち、それぞれの欲望

の量に応じる生産物の量には、社会的総労働量のそれぞれ一定の量が必要だ、ということです。社会的労働をこのように一定の割合に配分することの必要性は、社会的生産の確定された形態によってなくなるものではなく、ただその現れ方をかえるだけのことというのも、自明のことです。」

III 一般均衡論と労働価値説

こうしたことを一言で言うならば、一般均衡として分配問題を考えることである。「一般均衡」という言葉には調和論的イメージを感じて嫌う読者もおられるかもしれないが、ここでは一切そのような意味合いを入れていない。一資本だけ、一産業だけ考えるのではなく、社会全体の財やサービスのやり取りを考慮に入れて考えることである。

マルクスの『賃金・価格・利潤』での議論は、まさにその好例である。この議論は調整プロセスの説明においてセイ法則を仮定している問題点がある旨筆者が以前指摘したことがあるが、結論においては論旨は全く正しい。すなわち、賃金の上昇、利潤の減少という分配上の変化は、必需品部門の拡大、奢侈品部門の縮小という産業構造の変化と裏腹になっているということである。そしてそれは、社会的総労働のうち奢侈品生産をしていた労働が減り、必需品生産のために移動するということである。これがすなわち搾取率の低下を意味する。

問題をこのように分析することは、労資分配問題に限らず重要である。レーガン政権時代のアメリカで、財政赤字を拡大させて大軍拡を続けた結果、利子率が高騰し、設備投資が低迷、工場の海外移転も相次いだが、これはすなわち、利子率上昇を媒介として、社会的総労働のうち資本財生産に使われていた部分が縮小して軍需品生産のためにまわったということにほかならない。このとき日本企業は自動車などをアメリカに輸出してドルを大もうけして、得られた利

1968 ロスドルスキー『資本論成立史』、ホロヴィッツ編『現代経済学とマルクス』、
都留重人『現代資本主義と公害』、平田清明『経済学と歴史認識』、
久留間鮫造『マルクス経済学レキシコン』(～85年、全15冊)、
ワルシャワ条約軍チェコ侵入

潤で財務省証券を買って軍拡を支えていたのだが、これはすなわち、日本の労働者が働いてミサイルを作つて貢いでいたということと同じである。日本の労働者がアメリカの労働者向けに消費財生産してくれる分、アメリカの総労働の消費財生産部分を減らして、それを軍需品生産にまわすことができたのである。

もし利子率を上昇させなければ、資本財生産労働が減らないままなので、軍需品生産のための労働配分を拡大するためには、消費財生産のための労働配分を減らさほかない。ところが利子率が低ければドル安になって、日本から耐久消費財を買うことができなくなるので、これは大衆の消費水準を引き下げる意味する。利子率を上げないためには、財政赤字を膨らませないか、貨幣供給量の増大か、二つの手段があるが、前者は増税により、後者はインフレにより、実際結局大衆の消費水準が引き下げられる。

それゆえ日米労働大衆にとって、分配を自らの有利なように変えようと思ったら、軍縮によって軍需品部門の労働配分を縮小して消費財部門にまわすことは不可欠の課題であった。またしかし資本家階級の立場にとっても、正常な発展を取り戻すためには、軍縮によって軍需品部門の労働配分を縮小して資本財部門にまわすことは不可欠の課題であった。そして実際、冷戦後の軍縮によって財政赤字が削減された結果、利子率が低下し、設備投資が復活した。軍需品部門の労働が縮小して、その分情報産業などの資本財部門への労働配分が膨らんだのである。それがその後のアメリカ経済の成長を支えたのだった。

同様の視点は、高齢化とともに大きな福祉の負担問題を考える時にも重要である。単に貨幣的な負担のことだけ見ていたのでは本質は見えない。福祉支出のために財政赤字を膨らませると利子率が高騰する。これは実際スウェーデンで見られたことであるが、これによって設備投資は落ち込み、工場は海外に逃げ出す。このことは、福祉部門への労働配分を拡大するために資本財

生産部門の労働配分を縮小したことを意味する。これを避けるためには、財政赤字を抑えるか貨幣供給量の増大かが必要であるが、前者は増税により、後者はインフレにより、大衆の消費が抑制される。すなわちこのことは、福祉部門への労働配分を拡大するために、今度は消費財部門の労働配分を縮小したことを意味する。

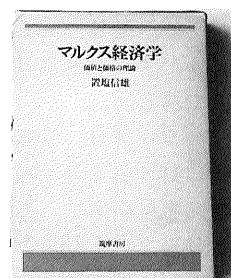
これが福祉の「負担」というものの本質である。そう考えると、非効率的な産業部門を効率化させて不要な労働を吐き出すという課題は、福祉嫌いの新自由主義者の専売特許ではなく、福祉の充実を目指すものにとっても真剣に考えなければならない課題だということがわかる。

このように、「マルクスの基本定理」の大きな意義は、単に搾取命題を数学的に証明したというだけにとどまらない。従来のマルクス経済学では、ともすれば、何か労働のエネルギーのようなものが生産物に凝固するかのようなオカルト的な理解がされがちだった労働価値説というものを、総労働の配分問題というマルクス本来の合理的理解に引き戻した業績こそ特筆されるべきである。

IV 資本制経済の持続条件と傾向法則

置塩の大きな業績分野として次にあげられるものは、均等利潤率をともなう生産価格体系の分析である。ここにおいて、リカードやマルクスが取り上げた様々な論点、投下労働価値からの生産価格の乖離問題や、実質賃金率と利潤率との対抗関係、実質賃金率や労働生産性の変化による生産価格への影響などが、数学的に厳密に検討された。

一方、この生産価格体系の裏面にある双対体系が、数量体系としての均齊成長体系である。ハロッド成長論の置塩信雄著 筑摩書房刊



1969 マグドフ『現代の帝国主義』、ミリバンド『現代資本主義国家論』、平田清明『市民社会と社会主義』、山口正之『マルクス主義と産業社会論』、長砂実『社会主義経済法則論』、日本評論社『講座マルクス主義』(～70年、全12巻)

用語を使って「保証成長」体系と言つてもよい。置塩はこれを「順調な拡大再生産軌道」と呼んだ。

これらはいずれも資本制経済の長期的な再生産構造や持続条件を探るためのものである。資本制経済の長期持続のためには、失業が累積したり枯渇したりしてはならないので、長期平均的に、失業率を一定とする成長軌道が実現される必要がある。置塩はそれを「均衡蓄積軌道」と呼んで分析した。

これらの研究から明らかになったことには、資本制経済の長期持続のためには、簡単に書けば、次の条件が必要である。

$$sr = n$$

ここで、 s は利潤からの貯蓄率、 r は一般的利潤率である。 n は、労働生産性が不变ならば労働人口の成長率を意味する。すると、労働生産性が不变ならば、例えば現在の日本の場合、 n はわずか0.3%ちょっとしかなく、現代資本が法人化していて s が高いこともあわせると、 r は1%に満たないことになってしまう。このような低利潤率で資本制経済が長期存続できるはずはない。

そこで資本制経済の持続のためには、労働生産性の上昇が不可欠であるという結論が出る。労働生産性が十分上昇した場合、その上昇率を労働人口成長率に加えたものが n になるので、十分な利潤率を保証できる。それゆえ資本制経済が存続するかぎり、常に、労働生産性を上昇させるための技術進歩が行われなければならぬ。

そうすると次に問題になるのは、労働生産性を上昇させるための技術進歩が進行していくことが、資本制経済になにをもたらすかということである。

マルクスは、資本制経済の発展について、労働に対する生産手段の結合割合が増加していく傾向を見い出し、これを「有機的構成の高度化」と呼んだ。そして、有機的構成が高度化していくと、一般的利潤率が傾向的に低下し、失業者も累積していくという法則を示し、資本主義崩

壊の必然を根拠づけた。

利潤率の傾向的低下法則とは次のようなものであった。今、投下労働価値表示した生産手段の価値を c 、労働力の価値を v 、剩余価値を m とすると、投下労働価値で計算した利潤率 r は次のように表わされる。

$$\begin{aligned} r &= \frac{m}{c+v} \\ &= \frac{\frac{m}{v}}{\frac{c}{v}+1} \end{aligned}$$

$\frac{m}{v}$ は搾取率、 $\frac{c}{v}$ は有機的構成を表わす。よって、 $\frac{m}{v}$ が一定ならば、 $\frac{c}{v}$ の上昇によって利潤率は低下する。

これに対して多くの論者が次のように批判した。マルクスは別のところでは、有機的構成の上昇によって労働生産性が上昇し、 v の低下と m の増大が起ると言っている。「相対的剩余価値生産」である。よって $\frac{m}{v}$ は上昇する。次に検討する過剰人口累積の効果によっても $\frac{m}{v}$ は上昇すると述べているはずである。だとすると、利潤率は必ずしも低下するとは言えないではないか。

こうした批判に対して、置塩は次のように応えた。労働力の価値と剩余価値を足すと、労働者達の投下した「生きた労働」そのものが出る。これを N と置こう。すなわち、 $N = v + m$ である。すると、次のことが成り立つ。

$$r = \frac{m}{c+v} < \frac{m}{c} < \frac{m+v}{c} = \frac{N}{c}$$

$\frac{N}{c}$ とは、「生きた労働」の「死んだ労働」に対する比率である。マルクスは「有機的構成」と言うとき、分配に依存しない技術的に確定した概念をイメージしていたが、 $\frac{c}{v}$ は実は v が分配によって左右されるのでふさわしくない。 $\frac{N}{c}$ こそ、労働と生産手段との分配に依存しない技術的な結合関係を反映している。上式よりこれは、搾取を最大限高めたときの利潤率の上限を表わしていることになる。有機的構成が無制限に高度化するならば、 $\frac{N}{c}$ は限りなく低下し続けることになる。すると、いかに搾取を高めても、利

1970 アミニ『世界的規模における資本蓄積』、
日本評論社『マルクス主義法学講座』(～80年、全7巻)、
チリ人民連合政府(アジェンデ政権)成立

潤率の上限が低下し続けるのだから、やがては、利潤率は低下せざるを得なくなる。

さて、失業者が累積するという法則は「相対的過剰人口累積の法則」と呼ばれるが、有機的構成が高度化することで労働がだんだんと不要になり、失業が増えていくとするものである。これに対して、生産手段に対する結合割合としては労働は減るかもしれないが、絶対額として生産手段の蓄積が十分大きくなされたならば、雇用も絶対量としては増えるはずとの批判がなされている。

この批判に対して、置塙は次のように応えた。ここでは同じ精神で筆者が最も簡単と自負する証明を掲げる。剩余価値中、次期の生産のための生産手段の蓄積にあてられる部分を Δc とすると、 $\Delta c < m < v + m = N$ だから、どんなに絶対額として大きな蓄積をしたとしても、 Δc は付加価値である今期の雇用労働量を超えることはない。よって、時点を添え字で表わすと、

$$\begin{aligned} N_{t+1} &= \left(\frac{N}{c}\right)_{t+1} \cdot c_{t+1} \\ &= \left(\frac{N}{c}\right)_{t+1} (c_t + \Delta c_t) \\ &< \left(\frac{N}{c}\right)_{t+1} (c_t + N_t) \\ &= \left(\frac{N}{c}\right)_{t+1} \left\{ \left(\frac{c}{N}\right)_t + 1 \right\} N_t \\ &= \left\{ \frac{\left(\frac{N}{c}\right)_{t+1}}{\left(\frac{N}{c}\right)_t} + \left(\frac{N}{c}\right)_{t+1} \right\} N_t \end{aligned}$$

有機的構成が高度化し続けるかぎり、 $\frac{N}{c}$ は低下し続けるので、 $\left(\frac{N}{c}\right)_{t+1} / \left(\frac{N}{c}\right)_t$ は1より小さい。また、 $\left(\frac{N}{c}\right)_{t+1}$ はゼロに近付く。したがって、十分時間がたてば括弧の中は1より小さくなる。よって、そのときには $N_{t+1} < N_t$ であり、労働雇用量は低下を続けることになる。

置塙はこのようにマルクスの推論を証明した上で、しかし実際には有機的構成は著しく高度化してはいないということを示して、これらの

法則を否定した。置塙が示す通り、 $\frac{c}{N}$ は近似的に資本係数に等しいが、資本係数が歴史的にはほぼ不变であることは、有名なカルドアの「定型化された事実」の一つである。なるほど資本制経済には不斷に労働生産性を上昇させる必然性があるが、労働生産性を上昇させる技術進歩が必ずしも有機的構成を高度化させるわけではない。生産手段生産の労働生産性が上昇して、「死んだ労働」が「生きた労働」と同率で節減されれば、たとえ技術的に労働一人当たりの装備が拡大しても、有機的構成は不变にとどまるのである。

置塙は、資本制的発展が必然的にもたらす技術進歩によって、ほかならぬ資本制経済が物理法則のように崩壊においこまれるとするような議論を「自動崩壊論」と呼んで退けた。なるほど、資本制経済のもたらす技術進歩によって作り出された生産力が、資本制を超える新しい社会への転換を人類に迫るのではあるが、それがどのようなものはもたらされた生産力の内容を具体的に検討するほかない。そして、資本制経済体制は、人々の主体的な変革意志を媒介することなしには崩壊され得ないと考えたのである。

V ケインズ・ハロッド論と マルクス論の関係

さっと以上のようなことがマルクスの経済理論を扱った置塙信雄の業績領域であり、今日数理マルクス経済学の共有財産となっているものである。本稿は数理マルクス経済学の到達点を紹介するのが目的だから、置塙のその他の業績領域について詳しく論じるつもりはない。しかし置塙の関心は経済問題の及ぶあらゆる領域に向いていたことは指摘しておこう。もちろん、それらの分析がすべて、階級的視点や資本制経済の相対視という立場からなされているという意味では、終始広い意味ではマルクス経済学と呼ぶに値するとは言える。特に、ケインズやハロッドを批判的に摂取して作り上げた一連の業

1971 メドヴェーチエフ『共産主義とは何か』、見田石介他編『マルクス主義経済学講座』(上下)、
中岡哲郎『工場の哲学』、小谷義次『アメリカ帝国主義と貧困化論』、
ニクソン・ショック、ブレトンウッズ体制崩壊へ

績領域では、失業を伴う不完全雇用均衡の存在や市場不安定性といった、資本制経済の問題点についての批判的分析がなされているのだからなおさらそうである。

しかし絶対に注意しておかなければならぬのは、それでもなお、マルクスそのものを扱っている領域の理論と、ケインズやハロッドを扱っている領域の理論とは、互いに非常に異質だということである。そのことが顕著にわかるのは、実質賃金率がどこで決定されるモデルになっているかを見ればよい。マルクス論の中ででてきた「順調な拡大再生産軌道」やその裏の生産価格体系では、実質賃金率は一定である。そこに失業率一定なる条件を入れた「均衡蓄積軌道」では、実質賃金率はこの失業率一定条件を保つように決まる。いずれにせよ生産量が先に決まって、それを吸収するように後から蓄積が決まる。このような構造を持ったモデルを、「セイ法則」モデルと言う。それに対して、ケインズ・ハロッドを論じる領域の中で出てくるモデルでは、投資関数にしたがって蓄積が先決する。そして財市場においてその蓄積需要に対して供給をあわせるように価格が動いて、実質賃金率が決まる。これは「反セイ法則」モデルである。

それゆえ、マルクス的な均等利潤率による価格決定モデルと、ケインズ的な有効需要原理による数量決定モデルとを同時につなぐことはできない。資本制経済では慈善で需要にあわせるように生産しているのではなく、利潤追求のために生産するのだから、諸財の蓄積需要が先決するモデルでは、たまたまその需要の組み合わせが均等利潤率を保証するものになっていないかぎり、需要の少ない部門ではそれにあわせて生産を低めるために特に利潤率は低くなり、需要の多い部門ではそれにあわせた高い生産をさせるために特に利潤率が高くなり、一般には利潤率は不均等にならざるを得ない。逆に均等利潤率が成り立つならば、諸部門を移動可能な標準的資本が、すべての部門で参入も退出も望まない満足すべき生産状態にある。すなわち「正常稼働」状態にある。これは、生産が、正常稼

働によって産み出される量に決まっていることを意味するから、これと矛盾する蓄積需要を勝手に先決したら再生産が成り立たない。需要は生産にあわせて後から決まらなければならない。

よく、ケインズ的な立場に立つ論者が価格決定理論としてマークアップ原理を採用したりしているが、誤解してはならないことは、置塩のマルクス論で出てくる均等利潤率体系は、このマークアップ理論の価格論とは全く関係がないということである。どちらも、単位あたり費用に一定率の利潤を足し上げて価格を決定しているので、一見非常に似ているが、実は違う。マークアップ理論は、不完全競争企業が市場制約を計算に入れて設備を遊休させながら生産している状態に対応している。そこでは設備に十分余裕があって、生産を増やすときには可変的な投入を生産に比例して増やせばよく、まだ限界費用が一定で増加しないから、単位あたり費用で価格を決めることができる。この場合、稼働率を増減して生産を需要にあわせられるのだから、蓄積が先決する有効需要モデルと整合的である。それに対して、均等利潤率体系では、生産が二倍になると、生産諸手段と労働を最も効率的に結合した生産工程の数が二倍になる。分かりやすく言えば、生産の増加にあわせ、労働や原材料などを正常稼働状態でセットした工場が、1ヶ所、2ヶ所、3ヶ所と工場ごと増えていくのである。だから単位あたり費用が一定になるのである。

つまりマルクス論の領域のモデルは、生産設備の量や配分を常に資本家にとって満足のいくように変えることができるタイムスパン、「長期」の理論なのである。それに対して、ケインズ・ハロッド論の領域のモデルは、資本家が、与えられた生産設備が不变の制約のもとで次善の最適決定をして生産や投資を決めるタイムスパン、「短期」のモデルなのである。ではこの二つの理論領域はどのような関係にあるのだろうか。

置塩がケインズ・ハロッドを批判的に撰取して展開した理論によれば、資本制経済においては、一旦稼働率が正常値より高くなったら、ま

1972 エマニュエル『不等価交換』、マンデル『後期資本主義』、関恒義『経済学発展史』、
有斐閣『新マルクス経済学講座』(～76年、全6巻)、革新自治体の誕生相次ぐ

すますそれは高くなつていき、一旦正常値より低くなつたらますます低くなつっていくといふ、不均衡の累積が起る。しかしそれがとめどなく一方に進行するばかりならば資本制経済は持続しないのであり、上方への累積はやがて逆転されて下方への累積に変わり、下方への累積はやがて逆転されてまた上方への累積に変わり、このような交代、景気循環をつうじて、資本制経済は発展してきた。マルクス論で扱われた「長期」の理論体系は、このような景気循環をならしてみた平均として成り立つとされているのである。

これはたしかにマルクスの主張もあるし、筆者もそう考へている。しかし、置塩は19世紀にマルクスが言ったとおりに、言葉でそう言つばかりで、まだそこに新しいものをつけ加えていない。ケインズ・ハロッド的なモデルで景気循環を起して、その中に何らかの意味での「平均」としてマルクス的な均等利潤率体系が成り立つことを、数学的に厳密に示すような研究は一切まだやっていない。これは、壮大緻密な置塩経済学に残された最後にして最大の未踏の穴である。筆者は大学院時代以来これを最大の研究課題としてきたが、十年たつても一歩も先に進んでいない。「短期」なり「長期」なりに徹して理論を彫刻していく研究はなんとか進められたが、両者をつなぐ課題そのものには全く歯がたたないでいる。自分の無能さとともに課題の困難さに唖然とする。

なおついでに、置塩経済学体系に残されたその他の課題について、二点ばかり簡単に触れておこう。

まず、ケインズ・ハロッド論の領域の理論では、不完全雇用均衡や不均衡の累積が起る理由について、(a)投資が稼働率に比べ利子率にはあまり感應しないこと、(b)貨幣需要のために利子率がスムーズに動いてくれないこと、の二つがあげられている。いずれも資本制経済の商品生産社会としての孤立分散的決定に起因するものであるが、従来の置塩理論では、いわゆる「ハロッド＝置塩型投資関数」に見られるように、

(a)が強調されてきた。しかし、近年筆者も含む一部の置塩門下の研究者の間では、(b)の論点の方を重要視した研究がなされるようになってきている。この極端なケースが「流動性のわな」である。

それから二番目に、この論点とも関係するのであるが、従来の置塩理論では、上方への累積を止める最後の歯止めとして完全雇用天井があげられていたのに対して、下方への累積を止める最後の歯止めとしては資本家の個人消費需要があげられてきた。しかし、現実的に考えて、完全雇用天井の伸びに比べて資本家の個人消費の伸びは当然低いので、それが景気の底を規定するかぎり景気循環を経るごとに景気の落ち込みはますますひどくなつていき、失業者も傾向的にとめどなく高まっていく。これでは資本制経済は持続できない。下方への累積を逆転させるもっと現実的な要因をあげなければならない。利子率下落をあげる読者も多いかもしれないが、「流動性のわな」に類することが起るならば、このメカニズムは働かない。

実は置塩自身も気付いているのであるが、下方への累積を逆転させている最も大きな現実的要因は、技術革新などのイノベーションの投資である。資本制経済の持続条件として、前述のとおり「長期」の次元では、労働成長で画された利潤率の限界を超えるために、労働生産性を上昇させる技術進歩の必然性が導かれたのであるが、「短期」の次元でも、下方への累積を逆転させるために、労働生産性を上昇させる技術革新の必然性が導かれるのである。それでは、資本家のどのような最適決定の結果、不況が深化したときの技術革新投資が起るのであろうか。そしてそれがどのように経済全体の上方への反転をもたらすのであろうか。筆者の知るかぎり置塩はまだこの厳密な数理モデルを作っていない。筆者はこれをかつて試みたことがあるが成功していない。

1973 マルシェ『民主主義の挑戦』、森嶋通夫『マルクスの経済学』、
青木昌彦編『ラディカル・エコノミックス』、上田耕一郎『先進国革命の理論』、
伊藤誠『信用と恐慌』、井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』、
イタリア共産党歴史的妥協

VI マルクスの社会システム論を扱う課題

さて最後に、従来の置塙経済学では扱われてこなかった重大なマルクス経済学の領域について、課題を提起しておこう。それは『資本論』で言えば、冒頭価値形態論・交換過程論・貨幣物神崇拝論や、分業論、機械論、商業資本論、信用論などを数理的に厳密化する課題である。さらにこれと同じロジックは、国家論、ボナパルティズム論、絶対王政論や前近代社会の分析にも見られる。その最も一般的なプロトタイプは初期マルクスの疎外論にはかならない。

筆者は、このほど出版した『近代の復権——マルクスの近代観から見た現代資本主義とアソシエーション』(晃洋書房)において、マルクスやエンゲルスのありとあらゆる社会システム分析が、この同一の疎外論の論理でできていることを示した。簡単に言えば、依存関係によって結ばれた人々が、互いに特殊な形態に排他的に埋没して交流しあうことができないでいるとき、人々の外にこの依存関係を規律するための観念が自立し、人々は好むと好まざるとにかかわらずあとからこの観念に従属して行動することで、はじめて社会が成り立つことになってしまう、とする論理である。

実はこの論理は、近年現代経済学の最先端として流行はじめている「制度の経済学」で使われている手法によって、直接翻訳可能である。そこにおいて「制度」というものは、人々が互いの行動を予想してそのもとで自己に有利になるように行動した結果、人々の当初の予想が再生産されるような、ゲーム理論の均衡としてとらえられている。この場合同一の外的環境に対して複数の均衡がある場合もあり、たまたま歴史的に与えられた人々の互いの行動予想のいかんによって、どちらの均衡が選ばれるか決まつてしまったりする。法律も慣習もこの「行動予想」として説明される。これは疎外論における、人々の外に疎外された観念そのものである。筆

者はこんど出した本を区切りに文献学からは足を洗って、そろそろ疎外論の数理化によってマルクスの全社会システム論を翻訳していく仕事にかかりたいと思っている。

さらに現代経済学の最先端中の最先端のトピックスは、この「制度」がいかに生成、変化するかということであり、与件が変化していくと均衡が消失して別の均衡へのジャンプが起ったりすることなどが、生物学から逆輸入した進化論ゲームの手法を用いたりして分析されている。これはマルクスの唯物史観そのものではないか。というのは、唯物史観は疎外論の論理の動学的側面にはかならないのであって、人々の依存関係や人々の特殊形態への分割のあり方がだんだんと変わると、それを司る観念も、人々の外に自立している以上は最初はなかなか変化しないものの、やがてはどこかで新しいものに取り替えられるということを言っているのだから。

こうして疎外論・唯物史観の数理的厳密化に成功したならば、その成果は上述した従来の数理マルクス経済学の領域にもはね返ってくるだろう。

まず、私たちは前述のとおり、「搾取」ということを、労働者が手にできる財と手にできない財との総労働の配分問題としてとらえたのであったが、このようなことが起るのは、要するに、労働者が自由にできるのは自己を個人的に再生産するための財だけであって、社会的依存関係をまわしていくための財はその依存関係を規律する外的な意思にしたがって処分されなければならないからだということが分かる。すなわち「搾取」もまた「疎外」から導かれることになるだろう。

また、前述の、「長期」マルクス的理論と「短期」ケインズ的理論との間をつなぐ難問にも手がかりが与えられることになろう。なぜなら、資本家が正常稼働するような満足すべき利潤率状態とは何かと考えると、それは資本家達が共同主觀的に形成している予想とみなすほかない、個々の資本家はそれを外的に受け入れて資本移動などの基準にしているだろうからである。よ

1974 ブレイヴァマン『労働と独占資本』、ウォーラステイン『近代世界システム』、
藤田勇『法と経済の一般理論』、
日本評論社『講座マルクス経済学』(～75年、全5巻6冊)

って、マルクス的な均等利潤率体系は、一種の疎外された観念として、現実の動搖するケインズ・ハロッド的経済を長期平均的に規制しているという関係にあるのではないだろうか。そして、その自立した均等利潤率＝保証成長率体系が、現実の労働人口成長や労働生産性上昇の条件から乖離していったならば、十分その乖離が

進行してしまった先で、現実の条件にあわせて取り替えられる調整を受けているのであろう。このへんは詳しくは拙著『セイ法則体系——マルクス理論の性格とその現代経済学体系への位置付け』(九州大学出版会)の「総括と課題」をご覧いただきたい。

(まつお ただす 所員)

1975 カストリアディス『社会主義の再生は可能か』、中村静治『技術論論争史』、
重田澄男『マルクス経済学方法論』、高嶋善哉『マルクスとヴェーバー』、
南ベトナム完全解放

20世紀マルクス経済学の 軌跡と理論の現実性

関根 猪一郎 SEKINE Iichiro

20世紀は理論の面でも現実政治の面でも、マルクスの理論が大きな影響力をもった世紀であった。しかし、不幸なことに、本当のマルクスの理論は見失われてきた。その背景を明らかにし、今後の研究のあり方を提起する。

I はじめに



せきねいいちろう
1947年生れ
高知短期大学
専攻 金融論

20世紀の100年の歴史に決定的な影響を及ぼした理論家を三人あげるとすれば、ドイツ生まれのユダヤ人理論物理学者アインシュタイン(Albert Einstein 1879~1955)、イギリス人経済学者ケインズ(John Meynard Keynes 1882~1946)、そしてドイツ生まれのユダヤ人思想家カール・マルクス(Karl Marx 1818~1883)というのが私の意見である。このうち、前二者は主として20世紀に活躍した理論家であるのにたいして、マ

ルクスは19世紀に生きた思想家であった。

マルクスが20世紀に与えた影響は二様であった。

第一は、経済学を中心とする社会科学への影響である。「マルクス経済学」あるいは「マルクス主義経済学」という形で、圧倒的な量の研究が積み重ねられてきたばかりではない。政治学、法学、歴史学、社会学等の社会諸科学への影響はひろく大きかった。部分的には、自然科学の方法論としてもマルクスの理論が援用されてきた。

しかし、そればかりではなく、第二に、現実政治への根本的な影響があった。1917年のロシア革命を起点として、20世紀には社会主義を名乗る国々が出現した。体制としての社会主義は、「マルクス＝レーニン主義」を標榜し、第二次大戦後には東欧、アジア、アメリカ、アフリカにまで拡大した。また、こうした動きは資本主義諸国の経済政策にも大きな影響を与えてきた。

1976 アグリエッタ『資本主義のレギュレーション理論』、アミン『不均等発展』、
宇野弘蔵・梅本克巳『社会科学と弁証法』

こうして、マルクスの理論は20世紀を語る上で不可欠の存在となってきたのだが、では、20世紀に研究され、現実政治を主導したマルクスの理論はどのようなものだったのか。それは、果たして本当のマルクスの理論だったのか。21世紀の入口でこうしたことを反省することは意味のあることである。

本稿の基本的立場は、マルクスの理論は20世紀を通じて大きく見失われてきたという点にある。以下では、マルクス理論喪失の軌跡を確認し、あわせてようやく近年になって本来のマルクス理論が見いだされ始めた事情をまとめてみたい。本誌今号の特集が「20世紀マルクス経済学の回顧」なので、研究論文の体裁をとらず、私の研究経歴から見えてきたマルクス経済学の軌跡を私の専門分野との関連を重視しながら概観する。文献注は割愛し、通して読みやすいことを何よりも心がける。

II マルクス経済学の理論的核心

(1) マルクス経済学の真の源泉

マルクスの理論体系には三つの源泉があるという理解が20世紀を通じて広く流布されてきた。三つの源泉とはすなわち、ドイツ観念論哲学、イギリス経済学、そしてフランス社会主義、というものである。これは、通俗的には判りやすい説明であったとしても、マルクスの理論と思想の真の源泉を覆いかくす役割をもあわせ持っていた。

マルクスの理論の出生地、真の源泉はヘーゲル哲学である。マルクスはヘーゲルの哲学を批判しつくすことによって近代市民社会の運動法則を明らかにする理論を構築することができた。この点をまず確認しておきたい。

大学で哲学を研究し、博士の学位を取得したマルクスは、ジャーナリストの道に進むのだが、結婚を機に書斎に引きこもり、ヘーゲル哲学の

研究に着手した。最初に批判的に検討したのがヘーゲルの法哲学であり、ここで得た認識とともに精神現象学の検討に入る。この時期の研究は、現在『経済学=哲学草稿』(1844年)として残されているが、この草稿の内容こそ、マルクスが独自の理論を確立した記念すべき思考の過程を記したものである。ここでマルクスは、ヘーゲルの自己意識の世界を批判するとともに、労働疎外論によって経済学の諸範疇を根底から批判しきっている。マルクスがここで理論的な立脚点にしたのが、類的本質としての人間であり、かつ能動的主体としてはヘーゲルの「思惟」にたいして「労働」を対置しているのである。

近代知の地平はデカルトの「コギト」によって切り拓かれた。諸個人は共同体から自立するとともに、知の世界は個別と普遍、主觀と客觀、認識と存在、という二項対立という難問をかかえることになった。近代の哲学はおしなべてこの難間に挑んだのであるが、わけてもドイツ観念論哲学の系譜は、カントをはじめとしてすぐれた成果を上げていた。その頂点に立つものがヘーゲル哲学であった。

ヘーゲルはこの二項対立を克服するために、意識がその本質を不斷に対象化することによって対象を自己の本質にするという理論を提唱した。意識経験の学としての『精神現象学』こそ、この理論を展開したヘーゲルにとっての最初の主著である。だが、この解決の方法は意識が対象世界（存在の世界）を経験することによって意識の直接性を不斷に克服するという点ですぐれたものであるが、しかし、意識の無限な運動が絶対精神まで進むという循環論に陥るばかりでなく、対象世界は意識に見いだされる存在にとどまるという欠陥をあわせもっていた。この理論は、認識論としても存在論としても不徹底なものである。

マルクスが批判の対象に設定したのは、まさにこのヘーゲルの哲学であった。マルクスはヘーゲルの意識に対置して自己産出する主体としての人間を置き、対象世界（自然）にたいして働きかける人間の行動を労働として把握した。

1977 バー口『社会主義の新たな展望』、ラクラウ『資本主義・ファシズム・ポピュリズム』、
スティードマン『マルクス・アフター・スラッファ』、
カリリョ『「ユーロコミュニズム」と国家』、佐藤金三郎他編『資本論を学ぶ』(全5冊)
日本共産党『日本経済への提言』

ヘーゲルのいう意識経験ではなく、労働こそが人間にとての対象化行為であり、自己の本質を客觀化する行為であり、同時に対象世界を変革する行為となる。こうして、マルクスにあつては、人間こそが能動的な主体であり、自己産出する主体である。この認識は『資本論』では第1部の「労働過程論」の叙述で明確に述べられている。マルクス理論の本質に人間把握があり、経済学の性格という点でいえば「労働の経済学」として出発しているのである。近代知の二項対立を「労働」を措定することによって乗りこえたところに、マルクスの理論と思想の最大の特徴があることを確認しておきたい。

(2) 『資本論』の理論構造

『経済学=哲学草稿』において労働の経済学、あるいは労働疎外論の視点を確立したマルクスは、『経済学批判要綱』としてまとめられている研究をとおして『資本論』の執筆を始める。「経済学批判」という副題を持つこの大著は、まさに「労働の経済学」を軸点として近代ブルジョア社会の構造と運動とを解明するものであった。およそ経済学の文献で『資本論』ほど読まれ、多くの言語に翻訳されてきた本はないが、しかし、後に述べるような事情によって『資本論』は誤解されてきたのである。ここでは、『資本論』がどのように読まれてはいけないかという観点から、その基本的な理論構造を確認しておきたい。

まず、基本的に重要な視点は、『資本論』が物象化の視点で貫かれているという点である。

マルクスは、人間こそ能動的な主体であり、労働という自己産出行為によって自立する主体だと認識している。しかし、『資本論』は人間一般からも労働一般からも出発しない。周知のように「商品」から始まっている。これは何を意味するかを理解することが肝要な点である。

「商品」の世界は、人間の本質の対象化行為がすでに価値という形態に物象化している世界である。諸個人の労働の成果である生産物は、

ひとたび商品の形態をとるやいなや、そこに含まれている私的諸労働は価値として社会的諸労働であることを示さなくてはならない。ここではすでに物象である商品が主体となり、商品生産者もしくは商品所持者は商品の意志を宿す人格として振る舞うしかない。商品社会では、眞の主体である人間に対して物象的な主体である商品が主語となり主体となる世界である。『資本論』は冒頭から物象的な主体が運動する物神性の世界である。『資本論』第1部第1章に含まれる「商品の物神的性格とその秘密」節は、その理論的意義がほとんど正確に理解されてこなかった。

そして、この物象が眞の主体性を獲得する姿が資本である。いまや、人間と人間が作り出す社会の主体は物象である資本に転換している。資本は労働を包摂し、資本の自己産出運動の中に労働と労働者とを位置づける。自由と平等を建て前とする近代市民社会は、資本においては実質的な不平等の世界、搾取による剩余価値獲得の世界に回転する。マルクスの領有法則の回転論は、まさにこうした資本の本質を明らかにした部分として読まれなければならない。マルクスは、1867年にエンゲルスに宛てた手紙のなかで、『資本論』第1部初版の刊行を目前にして、自著の「最良の点」として「労働の二重性」と「剩余価値」の理論の2点を挙げているが、この2点こそ人間の労働の物象化、および物象的主体としての資本の把握を示したものである。

資本は、剩余価値を獲得しながら自己の再生産を媒介するという近代ブルジョア社会の生きた主体であり、同時に「生きた矛盾」を内包した存在である。剩余価値の獲得による自己増殖によって大衆の消費制限を顧慮することなく生産を続ける。資本主義社会がかかえる矛盾の爆発形態である恐慌は、資本が物象的主体として運動するかぎり不可避である。『資本論』第3部までを含む全体が恐慌論としても構成されている理由がここにある。もし、マルクスが自らの手で『資本論』第2部を完成させることができたなら、その研究の中心は拡大再生産に向けら

1978 ボトモア『オーストリー・マルクス主義』、ブーランザス『国家・権力・社会主義』、
田口富久治『先進国革命と多元的社会主义』、伊藤誠他編『欧米マルクス主義の新展開』、
基礎経済科学研究所『講座 現代経済学』(～82年、全6巻)、鄧小平の改革開放始まる

れたはずである。今に残されている第2部の草稿の「第八稿」がそのことを示唆している。

マルクス自身が自ら刊行できた『資本論』は、第1部の初版と第2版、およびフランス語版であり、『資本論』第2部以降はエンゲルスの編集によって世に出された。エンゲルス編集の問題点についてはのちにふれることにして、ここでは『資本論』第2部と第3部との理論構造を簡単にまとめておこう。

『資本論』第2部は資本の運動過程のうち流通過程を研究したものであり、資本の循環と回転と再生産を分析することによって、資本の生産過程をも含めた全運動過程を把握するものとなっている。また、第3部は、費用価格と平均利潤の解明を基礎として、剩余価値が利潤（産業利潤と商業利潤）、利子、地代という「諸姿容」を取ることが解明される。近代の物象的主体である資本は、前期的な商業資本や高利資本、土地所有を自己の部分として獲得し、近代ブルジョア社会を編成する。「資本主義的生産が進むにつれ、教育、伝統、慣習によって、この生産様式の諸要求を自明の自然法則として承認するような、労働者階級が発展する」（『資本論』第1部、第4分冊、新日本出版社、1263ページ）とマルクスが指摘しているように、資本は現存の社会の諸要素を自己の発展もしくは展開の構成要素に転換するのである。これは「資本の文明化作用」と言ってよく、マルクスはこのことを資本の概念には世界市場が含まれているとも表現している。

こうした理論構成の全体が、ヘーゲル哲学批判から出発し、労働の経済学によって資本の世界を叙述したマルクスの理論である。だが、20世紀のマルクス経済学の理論家もしくは研究者は長いあいだ、こうした理論的文脈を見失ってきた。そこには大きく2つの事情が介在していた。

III 20世紀にマルクス理論が見失われた2つの事情

(1) 20世紀の主要思潮

マルクスの経済学の主著である『資本論』第3部がエンゲルスによって公刊されたのは1894年であった。この時代に主流となっていた哲学あるいは思想の主な潮流は、実証主義と新カント主義であった。20世紀のマルクス経済学はまさにこうした思潮が隆盛するなかで受け入れられたのである。さらに、20世紀の思想世界に影響力をもった現象学や実存主義も、その理論的骨格は19世紀のうちに形成されていた。

実証主義（positivism）は19世紀のヨーロッパで成立した哲学的潮流であるが、科学的知識のみが知の有効な形態であるとする立場から知の統一を目指すものである。例えば、コントは「ポジティヴ」の意味内容を「現実的、有用、確実、正確、組織的、相対的」という言葉で示した。認識論としては、経験主義と合理的知識とを結合したものと見ることができる。20世紀は、新古典派経済学に至るまで、この実証主義が支配的な影響力を行使した時代である。

また、新カント主義（Neukantianismus）は、19世紀後半からドイツを中心にして講壇哲学の主流となった潮流である。カントの批判哲学を継承する立場から個別科学の理論的基礎となりうる厳密な学としての哲学を標榜した。この潮流からは文化科学、価値哲学が起り、エンゲルスの弟子であることを自認したといわれるベルンシュタインも新カント派社会主義者と呼ばれることがある。実に、20世紀前半の理論世界がマルクスの理論を受容しようという背景として、このような状況があったことを見ておかなければならない。そして、マルクスが見失われた第一の事情は、こうした20世紀の思想状況にあったのである。

1979 マクレラン『マルクス以降のマルクス主義』、ゴフ『福祉国家の経済学』、
クラウゼ『貨幣と抽象的労働』、セルツキー『社会主義の民主的再生』、
イギリスにサッチャー政権、イラン革命

(2) ヨーロッパ・マルクス主義の諸潮流

20世紀を通じて、わが国でも膨大なマルクス研究がなされてきた。だが、それに先だって、ヨーロッパでは20世紀のはじめから精力的な研究と論争が行われてきた。ここではその全体を見ることはできないが、特徴的な何人かのマルクス経済学研究を概観しておきたい。

最初に登場するのがベルンシュタイン (Eduard Bernstein 1850～1932) である。彼は、第二帝政期のドイツ社会民主党の理論家として活躍した人物であり、晩年のエンゲルスとも交流していた。新カント主義の立場からマルクスの理論を理解し、いわゆる修正主義を唱えてカウツキーラの正統派マルクス主義を批判し論争した。ベルンシュタインによれば、資本主義は企業組織を独占的に再編し信用制度を発展させることなどによって適応能力をますます獲得している、したがって資本主義の崩壊はない、という認識になる。資本の「生きた矛盾」を合理化した（無矛盾的なものとしてとらえた）例といえよう。

また、オーストリア出身のヒルファディング (Rudolf Hilferding 1877～1941) はドイツ社会民主党の理論的支柱としてベルリンで活躍し、ペーム・バヴェルクらによるマルクス批判にたいして論争の矢面に立った人物としても知られている。ここでは、その主著『金融資本論』(1910年) に着目してみよう。

この書の副題は「資本主義の最近の発展についての研究」となっており、まさにその内容も紙幣流通の根拠から始まり、流通信用と資本信用という2つの信用形態の析出、固定資本の巨大化による独占資本の形成、独占的産業資本と銀行資本が融合した金融資本の成立とその支配、といった最新の特徴を解明している。この『金融資本論』はわが国の初期のマルクス経済学研究にも大きな影響を及ぼしたのであるが、後にレーニンの『帝国主義論』(1917年) にも多大の影響を与えている点にも注意が必要である。

ヒルファディングがこの書で用いた方法は、紙幣の流通根拠を「社会的流通価値」から導出していることに典型的に表れているように、労働からも価値の実体からも出発しない、ただ目の前にある現象がどのような関係のなかで成立しているかを説くものであり、マルクスの方法とも理論ともまったく異質なものである。しかしこの書は、あたかもマルクス経済学の20世紀における理論であるかのように浸透していく。レーニンもいくつかの論点でヒルファディングにたいする批判を行ったうえで、その理論を高く評価し、その理論的影響のもとで、資本主義の最新の特徴を数えあげる『帝国主義論』を書いているのである。

最後に注目しておきたいのが、ロシアの革命家であり理論家であったブハーリン (Nikolai Bukharin 1888～1938) である。ブハーリンは、戦時共産主義の理論家として知られ、また「ネップ（新経済政策）」を体系的に理論家した人物であるが、日本ではとりわけ『過渡期経済論』(1920年) の著者として知られている。ブハーリンの著した著書は、後にスターリンに影響を与える、ソ連の『経済学教科書』へと結実してゆく理論の支柱を提供したものとみなすことができる。

ブハーリンは現実の経済を分析するとき「社会システム」という概念を用いるが、この「社会システム」を産出する主体を顧慮するところがない。能動的な主体である人間の労働や人間の自己産出行為こそが「社会システム」を形成する真の根拠であるというマルクスの認識とは遠く隔たり、科学主義的な立場からの分析に徹している趣きがある。この立場からスターリンらによって定式化された「生産手段の所有関係によって生産関係が決定する」という命題（マルクスの「生産諸関係」の把握とは全く異なる）まではそう遠くない。

代表的な理論家を見ただけであるが、そのいずれもマルクスを正しく理解することがなく、しかもマルクス経済学の発展であるとか、最新の資本主義のマルクス主義的な分析であるとい

1980 コルナイ『不足の経済学』、平田清明『コメントアル「資本」』(～83年、全4巻)
大内力『経済学大系』刊行開始、岩波書店『講座 現代資本主義分析』(～84年、全11巻)
青木書店『講座・資本論の研究』(～81年、全5巻)
『現代マルクス＝レーニン主義事典』(～82年、全3巻)

う評価を得てきたものである。しかも、こうした理論がソヴェト以降の体制としての社会主义を基礎づけていったのである。その社会主义の現実は、ノーメンクラトゥーラが支配する階級社会であり、民主主義を否定する警察国家であり、国家が国民を搾取する社会であった。20世紀の理論がマルクスを見失った現実的帰結がここにある。

(3) 『資本論』の編集問題

マルクスを見失うことになった第二の事情は『資本論』の編集問題である。カウツキー編集の『剩余価値学説史』がきわめて恣意的な編集になることは広く知られている。ひとつのセンテンスを途中で切断し、他の文とつなげたり、とんでもないところに移したりするという手法で編集されていたのである。しかし、この編集技術はカウツキーがその師であるエンゲルスから指導されたものであった。これはすでに編集という作業を超えて、極端に言えば、マルクスの文章（草稿）によって自分の考えを叙述するという作業に他ならないであろう。

だが、この驚くべき編集手法がエンゲルスによる『資本論』編集にも介在していたことは今や明らかである。エンゲルスが編集にあたったときの良心は疑うべくもない。当時の出版事情や読者の受け入れ方を十分勘案したうえで、エンゲルスにとって理解しがたい草稿の堆積から、それなりに形の整った、また、論旨の読みとれるものに仕上げなければならなかった。晩年のエンゲルスは、マルクスの理論的遺産である『資本論』を世に出すことこそ自分の役割と自覚し、ほとんどのエネルギーを『資本論』の編集に費やした。にもかかわらず、不幸な編集問題が発生した。

エンゲルスとしては、自身が理解できた範囲で完成した、少なくとも読者が読んで意味の通るものを作り上げた。しかしそこに、エンゲルスの理解能力の限界があったと思わざるをえない。ここではほんの一例しか示せないが、例え

ば『資本論』第2部の編集ではマルクスの第2部初稿から第八稿のうち、主として第二稿と第八稿とを使っている。とりわけ第3篇の再生産表式を含む再生産論では、第二稿と第八稿とは異なった認識を示しているのであるが、エンゲルスはこの点を理解しなかったと思われる編集をほどこしている。パラグラフを途中で切って、マルクスがつけていなかった表題を入れなどの編集作業によって、現行エンゲルス編集の『資本論』第2部は、マルクスの真意を読みとることがきわめて困難なものとなっている。

同じ事情が『資本論』第3部では増幅した形で見られる。私は第3部第5篇（マルクスの資本論第3部草稿の第5章）をつぶさに検討する作業をしたことがあるが、正書法に基づく書き換えや多用されている英語をドイツ語に翻訳することは問題ない。しかし、マルクスが強調を付した術語から強調をはずし、エンゲルス自身が新たな強調を付す、あるいは段落の途中で区切って、後半を他の部分に移し変える、さらにはエンゲルスの判断でマルクスの草稿には存在しない章区分を設け、その表題もエンゲルスが付ける、などなどの手が入っている。先にも述べたように、エンゲルスは編集者の責任を自覚してこうした作業をしたわけであるが、その編集になった『資本論』第3部、とりわけ利子生み資本の部分はマルクスの研究の経過および真意が著しく把握しにくいものとなっていることも事実なのである。

マルクスの経済学理論が長いあいだ見失われてきた背景に、こうした編集問題があったことを指摘しておきたい。

IV わが国におけるマルクス 経済学研究の概観

(1) 戦前の研究

20世紀の日本でのマルクス経済学研究は、何よりも1917年のロシア革命のインパクトを受け

1981 ローマー『マルクス経済学理論の分析的基礎』、オコンナー『現代国家の財政危機』、
スティードマン他『価値論論争』、伊藤誠『価値と資本の理論』、
大月書店『講座 今日の日本資本主義』（～82年、全10巻）、
フランス社会党『社会主義プロジェクト』

て、1920年頃から始まるとみてよい。それ以前に山川均が1902年にイギリスで英語訳の『資本論』第1部を購入したという記録があるが、この時期は無政府主義などの輸入が主流だった。

わが国のマルクス経済学受容の特徴は2点である。

第一は、何よりも政治運動と結びついて理論が受容されたという経緯をもっていることである。コミニテルンの指導によって1922年に日本共産党が成立するのにともなって、政治運動に必要な理論が輸入され翻訳されるという事情である。したがって、第二に、この時期の理論としては、マルクスよりもレーニンやとりわけブハーリンの理論が研究されたこと、あわせてヒルファディングの『金融資本論』が『資本論』に先だって研究され尊重されたという事実は注目されてよい。猪俣津南雄の『金融資本論』の解説書が1925年に著され、続いてその全訳が林要によって1927年に刊行されている。わが国でマルクス経済学といえばブハーリンでありヒルファディングであるという受容の仕方が先行したのであった。

マルクスの『資本論』もこの時期には十分注目されていた。だが、分量が多く内容がむずかしいことから、その翻訳は困難を極めた。最初の翻訳の試みは早くも1919になされているが、堺利彦をして「全然ものになっていない」と嘆かせた代物であったと伝えられている。「マルクス全集」という形で『資本論』の全訳が高畠素之によってなされたのが、1920年から1924年にかけてであり、その改訳版も翌年以降に出版されている。しかし、これとても今の水準で見れば、学問的な研究に耐えるものではなかった。

そのことを証明するかのように、これに続いて河上肇や宮川実ほか、複数の翻訳が試みられるが、この時期の翻訳に使用された底本の多くはカウツキー版であり、テキスト・クリティックという観念が十分ではなかった。日本で初めて研究所版を底本にした『資本論』が長谷部文雄によって刊行されたのは、実に皮肉にも、日本でのマルクス研究が組織的に禁圧された1937

年のことだったのである。『資本論』の本格的な研究は、わが国では戦後を待たねばならなかつた。

だが、戦前期にマルクスの研究がなかったわけではない。1922年から始まった価値論論争や1928年から33年まで展開された地代論論争、さらには日本資本主義論争や再生産論争など、かなり活発な研究がなされていたとも言える。しかし、この活発な研究もたった15年で完全に禁圧され、マルクス関係の書籍は発禁となるのである。治安維持法が猛威を振るう時代に入る。

このわずかな時期に注目すべき研究があった。ひとつは、野呂榮太郎の『日本資本主義発達史』(1930年)であり、さらに改造社の『経済学全集』に収録された山田盛太郎の「再生産過程表式分析序論」(1931年)があった。これらの研究は『資本論』をふまえた貴重な成果といえる。1932年5月からは、岩波書店から『日本資本主義発達史講座』の刊行が始まり、そこに含まれていた山田盛太郎の3論文を集成した『日本資本主義分析』(1934年)が上梓された。

この時期、すなわち1930年代のマルクス経済学研究は『資本論』をはじめとする原典研究の深まりが感じとれる。だが、山田盛太郎の再生産表式研究あるいは日本資本主義分析を例にとれば、エンゲルス版『資本論』第2部を典拠とした研究であったことにより、再生産論を構造論と認識しており、その結果、資本主義分析も「型」の析出に傾くものになっている。資本の「生きた矛盾」をどのようにとらえ、それを現状分析に生かすかという視点とは異なった学問的構成がここにできあがり、こうした研究が戦後も講座派理論として影響力を持つことになったのである。

(2) 戦後のマルクス経済学研究

戦後と言っても半世紀を超える時間を経過している。これを一括して述べるわけにはいかないが、戦後しばらくの期間のわが国のマルクス経済学研究にはいくつかの特徴があった。第一

1982 ジェソップ『資本主義国家』、ゴードン&エドワード&ライク『アメリカ資本主義と労働』、
ホジソン『資本主義・価値・榨取』、ローマー『榨取と階級の一般理論』、
基礎経済科学研究所『人間発達の経済学』、新日本出版社版『資本論』(～89年)、
ニューヨークで百万人の反核デモ

に、戦前、強力的に中断された研究が復活したこと、具体的には、講座派の流れをくむ研究と労農派の流れをくむ研究が並立し、そこに構造改革論がからむという構図をとったことである。第二に、重要な特徴として、マルクス経済学研究がアカデミズムに広範に根づいたことが指摘できる。戦後、膨大なマルクス経済学研究が排出した背景には、この第二の特徴が強くかかわっている。第三に、ソヴェトにおいて権威づけられた公認のマルクス経済学理論が広く流布されたことが挙げられる。この負の遺産から脱却するには長い時間が必要とされた。

こうした環境で始まった戦後のマルクス経済学研究のなかで、注目すべき新しい研究が現れている。印象に残るいくつかの研究を記しておこう。

まず、テキストという点から見ておくと、戦後も『資本論』の正確な翻訳を目指す努力が一貫して続けられたことがある。さらに、『経済学=哲学草稿』、『ドイツ・イデオロギー』、『経済学批判要綱』などの草稿が翻訳・紹介されたことにより、初期マルクスの研究が起り、またマルクス経済学の形成史研究が盛んになった。1975年に刊行が開始されたM E G A（マルクス・エンゲルス全集）が次々とマルクスの原稿を刊行するなかで、マルクス理論の形成史研究ばかりでなく、エンゲルス編集『資本論』の問題点も深く検討されるようになってきた。M E G Aの刊行に先行する形で現行版『資本論』第3部（とりわけ第5篇）に相当するマルクスの草稿原本を解説し訳出紹介した大谷禎之介の仕事の意味は大きい。

戦後のマルクス経済学研究のなかで、正統派という言い方がしばしば使われるようになった。だが、これには正式の定義はない。戦後有力な理論となった宇野理論との対抗で正統派と言われることがあり、また、マルクスの原典を正確に理解しようとする研究のあり方を正統派と呼ぶ場合もあるだろう。こうした正統派の流れのなかで大きな役割を果たしたのが、久留間鯨造であり三宅義夫であった。この点を簡略に確認

しておきたい。

久留間鯨造のマルクス経済学研究では、『資本論』を厳密に読むという研究姿勢からの成果として『価値形態論と交換過程論』および『恐慌論』を残している。20世紀のマルクス経済学が新カント主義や実証主義、さらには現象学からの解釈によってゆがめられ見失われてきたことに思いを致すとき、久留間の示した研究のあり方は本当のマルクス理論を理解するうえで限りなく貴重である。こうした研究姿勢は久留間晩年の労作『マルクス経済学レキシコン』に遺憾なく示されている。

戦後のマルクス経済学研究において大きな論争の領域となったものに、価値論、恐慌論、信用論、がある。信用論の分野では、ヒルファディングの影響を受けた研究が続くながで、『資本論』を厳格に理解する研究を代表したのが三宅義夫であった。三宅が提示した理論と研究は、大谷禎之介が批判的に継承している。

伝統的な理論問題であった「ヘーゲル=マルクス問題」に切り込んで、マルクスの存在論、そして労働論の意義を明確にしたのは有井行夫である。この研究は、日本が生みだした世界的な研究と言ってよいであろう。見失われたマルクスの理論は、久留間鯨造において、大谷禎之介において、また有井行夫において今、再発見されている。

この他、「個体的所有の再建」という論点を掘り起こして問題提起した平田清明、「人間の全面的発達」というマルクスの重要な視点を正面にすえてきた基礎経済科学研究所の理論活動が注目されるところである。

戦後のわが国におけるマルクス経済学研究を点描するにとどましたが、大変粗いまとめのなかで私が注目し、意味をもつと考える研究の軌跡はこのような線を描いている。では、今後の研究に必要なものは何か、それは、理論の現実性を再興することである。

1983 ボトモア編『マルクス主義思想辞典』、マクレラン『マルクス最初の100年』、塩沢由典『近代経済学の反省』、有斐閣『資本論体系』（～2000年、全10巻）

V 理論の現実性と今後の研究

21世紀に引き継がれるマルクス経済学のあり方を考えるとき、もっとも重要な点は、マルクスが理論的に提起した諸論点、例えば労働論、物象化論、資本の生きた矛盾、さらにはこれらの基本認識によって展開された諸理論を正確に認識することである。マルクスの理論は、商品論であり、剩余価値論であり、目の前の資本主義の運動を分析するうえで現実性をもっている。この点をしっかり理解することが肝要である。

戦後のマルクス経済学研究のなかで、国家独占資本主義論という分析視角が提起されてきた。今でも再編国独資であるとか、超国独資という議論があるが、私はこうした理論設定が必要なものかどうか、疑問を持っている。国家と国家が有する統治機能を資本が包摂することは、まさに資本の運動として説かれるべきであって、その理論的手続きをとらずに国独資という概念を優先させるとすれば、理論の現実性を逆に弱める結果になるのではないか。

同じ意味で、マルクスの理論を自由主義段階

の理論であり、それを基礎として発展させた独占段階の理論がヒルファディングの金融資本論やレーニンの帝国主義論であるという認識態度も危ういものと私は受け止めている。レーニンやヒルファディングの理論の現実性は、マルクスの理論の現実性とははっきりと異なるものである。この理論の質の違いは自覚すべきである。

現実の経済を分析するにあたっては、事実をきちんと分析することが何よりも重要であることは言うまでもないが、そのさいマルクスの理論は十分な有効性を發揮するであろう。ここで具体例をあげることはできないが、日本のバブル経済の過程を見ても、金本位制と不換制との違いをふまえれば、マルクスの過剰生産論、信用恐慌論などが現実性をもっている。20世紀の最終局面を特徴づけている資本のグローバライゼーションもマルクスの世界市場論の文脈で理解して大筋は間違いない。

今、求められている研究は、マルクスの見失われた理論を明確に把握する作業と同時に、マルクスの本来の理論によって現実を分析し、現実分析をとおして理論をいっそう豊かにすることである。

(せきね いいちろう 所員)

1984 三土修平『基礎経済学』、長岡新吉『日本資本主義的論争の群像』

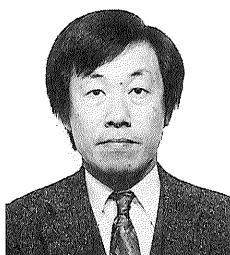
20世紀のマルクス経済学と 新世紀の課題

大西 広 OHNISHI Hiroshi

20世紀はマルクス主義の歴史であった。それがなぜソ連の崩壊とともに、こうも衰退したのか。その問題をとりわけ西側諸国におけるその「左翼主義的偏向」という視角から考えてみる。

はじめに

まずは本誌各ページに刷り込まれた「20世紀マルクス経済学小史」の年表を御覧いただきたい。これは本特集のために『経済科学通信』編集局が独自に作成したものであるが、私もその編集局の一員として作成に多いに関わったものである。そして、この作成は自分にとっても大変良い機会となつた。本稿読者はまずこの年表をひととおり眺められたい。正直言つて、最近勢いが急速に衰えているマルクス経済学であるが、そのこ



おおにしひろし

1956年生れ、京都大学
専攻 社会主義理論、
応用計量経済分析

これまでの歴史には華々しいものがあった。多くの巨人が現われ、だれもが認める数多の古典的著作が生み出されてきた。最近の衰退の影でこれらの巨人たちを忘れかけていただけに、こうした年表の作成は大変刺激的でかつ新鮮な経験となった。したがって、ここではこうした百年の全体を見渡して、全体としてどのような特徴を持っていたかについて述べ、その後、その特徴についての私の現時点での評価を論じてみたい。

I 20世紀マルクス主義の 歴史的変遷

その点では、まず20世紀マルクス主義／経済学を歴史の流れで捉えてみることが必要になろう。そうすると、それには大きくいくつかの歴史段階のあったことがわかる。その第一は、世紀初めから1930年頃までのドイツ語圏とソ連邦

1985 ハンセン『資本主義崩壊論争』、高須賀義博『マルクス経済学の解体と再生』、
上野千鶴子『資本制と家事労働』、ソ連でゴルバチョフが書記長就任、
日本社会党『新宣言』、プラザ合意

の巨人の時代である。エンゲルス、レーニン、ブハーリン、ヒルファーディング、ルクセンブルグ、スターリン、コンドラチエフといった人々がマルクス学説を大きな流れに仕上げ、確立して行った。そして、同時に、マルクス学説への批判理論の原型もこの時期に出そろっていたということも忘れてはならないだろう。史的唯物論に対するマックス・ウェーバーの精神史観、ボルトケヴィッツなどの労働価値説批判、それに政治路線の社会民主主義の登場（19世紀末のペルンシュタインなど）がそれである。あるいは、この論争には後のスターリン批判の前哨戦としてのトロツキーの諸理論も含まれても良いだろう。現代における政治路線の模索も労働価値説の動搖もつきつめればこうした論争に立ち戻ることでより明確に理論的な位置づけができるのではないだろうか。なお、この時期にひとり河上肇だけが非ヨーロッパ人として年表に現われる。これはまだ河上がマルクス主義者として自身を確立する過程の時代であるが、それでも非ヨーロッパ圏としては驚くほど早い時期に独自にマルクス主義理論を確立して行った巨人であることが分かる。私は中国で建国期からの中国共産党員とよく話をすることがあるが、彼等は河上の本でマルクス主義を学んだという。マルクス主義の世界的創立者のひとりと理解することができよう。

しかし、ロシア革命から各国共産党の創設を経て1930年代に入ると、各国独自のマルクス主義が確立されるようになって来る。日本では、労農派との論争の中で講座派理論が確立をし、中国では毛沢東が活躍、スウィージー、レオン・チエフ、ドップといった英米マルクス主義も成立し、さらにこの時期、イタリアではグラムシがユーロ・コミュニズムの原型を形成していた。革命理論としてのマルクス主義、ないし政治闘争と切り離し難く結び付いていたこの時期のマルクス主義が各国における政治社会情勢の相違に依存して独自に理論を発展させることはそれ自身必要なことでもあり、またひとまずは理論的な発展であったと評価することができる。こ

の問題については後でももう一度論じたい。

以上のような各国マルクス主義の確立はほぼ1945年の終戦までに終了し、1950年代に入っていくと、スターリン体制下のソ連邦の目覚ましい経済的発展を背景としたスターリン主義経済学の確立・定式化と、スターリン死後のスターリン批判の諸論調が生み出されるようになる。後者に関しては言うまでもないが、トロツキーの流れを汲むトニー・クリフや日本の対馬忠行らの「旧ソ連=国家資本主義論」に私としては特別の注意を払いたいと考えているが、いわゆる新左翼も*New Left Review*誌の発行で活発化し、また日本における平田清明らの市民社会論もこの文脈で理解することができよう。

ただ、こうした諸議論はこの時点ではまだ「スターリン・システムの経済的失敗」を主張するものではなく、政治的自由の問題や人道主義的な観点からスターリン体制を批判していたように思われる。逆に言うと、スパートニクを打ち上げた頃のソビエト経済は言わば絶頂期であったのであり、それが故にこの体制の経済的正当性を疑う「マルクス派経済学者」はまだほとんど皆無の状態であり、それが故に「スターリン派」はいわば自信を持ってその理論を「教科書」として定式化することができた。私としてはスターリン理論が「骨化している」と批判するよりも前に、なぜそのような国家主義的な理論が成立し得たのかの解明こそをすべきだと考えている。実際に国家主義で経済がうまく動いた時代にはそのメカニズムにそった理論が当然に生産されたのであり、そのメカニズムが表現されていたのだと考えている。



『経済学教科書』 合同出版社刊

1986 国鉄分割民営化法成立、チェルノブイリ原発事故

しかし、その後のマルクス主義の主な舞台は非ソ連圏に移る。チェプレンコ『現代「資本論」論争』（邦訳1989年、大月書店）が言うように、70年代半ば以降のソビエト経済学は沈滞しスターリン批判後の新しい経済学を生み出せないでいる間に（ただし、東欧では、ユーゴラにおいて自主管理社会主義派の経済学、ハンガリーにおいてオタシクやコルナイらの「市場社会主義」派の経済学が生まれる）、先進国では高度成長や経済危機の下でユーロ・コミュニズム（日本を含めた“ユーロ・ニッポン・コミュニズム”という言葉もあった）が全盛時代を迎える。この流れは、資本主義の枠内での「改革」を優先し、ケインズ政策の活用を是とするある種「社会民主主義的」な路線と評価することができようが、こうした政策的要請は経済理論上もケインズ主義との対抗ないし融和、あるいは数学利用といった分野の発展を必要とした。日本においては、大月書店『講座 今日の日本資本主義』をリードした「民主的改革派」の活動や置塙信雄や森嶋通夫、関恒義らの純粹理論における挑戦があった。フランスのレギュラシオン学派やアメリカのSSA学派も大きくはそうした流れにおいて捉えることができよう。

なお、以上のような先進国のマルクス主義に対して、途上国、第3世界の「マルクス主義」が「従属学派」として成立して来るのもこの時期である。マルクス主義本流の「帝国主義論」はレーニンのそれであり、したがって、後進国が先進国をキャッチ・アップするというようなタイプの諸国家の不均等発展が理論化されていたのだから、後進諸国の発展が帝国主義によってますます抑えつけられるとする従属学派は果たして「マルクス主義」の一翼に入れて良いものかどうかは疑問である。しかし、ともかくこうした後進諸国でも、その理論的必要を体现した経済学理論として成立をしたことが重要である。広義にはウォーラースteinらもこの流れの一部として理解できよう。

ただし、1989年と1991年末における東欧・ソ連の崩壊によって「マルクス経済学」はスター

リン批判時とは比べものにならないほどの決定的な打撃を受けることとなる。スターリン批判時のソビエト経済学への批判はその重点が上述のように政治的自由や人権の問題に関するものでしかなかったために、その「経済学」への批判はそれほど決定的なものではなかった。そのことは、「反市場主義」のサイドからソ連崩壊の直前までたとえば宇沢弘文氏も「ソ連経済こそ健全だ」（『季刊現代経済』第54号1983年）と「反市場主義」の計画経済システムに期待を表明していたことからも伺える。つまり、政治的自由の問題や人権の問題によってではなく経済の失敗によって初めてこの経済学は危機に至った。そして、問題はこの直接にはソビエト経済学への打撃であるものが、「マルクス経済学」全体に対する打撃として現れたということである。ソ連・東欧の崩壊後、マルクス主義／経済学をその基礎とすることを明示した著作は激減をしている。

II 政権与党のマルクス経済学と 政権野党のマルクス経済学

以上が、この100年のマルクス経済学の変遷の概要であるが、しかし、直接にはこのソビエト経済学への打撃でしかないものがどうして「マルクス経済学」全体への打撃となってしまったのか。そのことは次頁の図にあるように、直接批判の対象とされたソビエト経済学の国家主義と同じものが、西側マルクス主義／経済学にも存在したからに他ならない。言い換えれば、ソ連・東欧経済が「反市場」でうまく言っていたことが西側左翼の反市場主義にとってもその主張の拠り所となっていたのであり、したがって、その経済の崩壊は彼らにとっても大きな打撃とならざるを得なかつたのである。

しかし、それではなぜ、反市場主義の経済学がソ連・東欧においてだけでなく、体制の異なる西側先進国においても「マルクス経済学」と称して存在し続けたのだろうか。あるいはもっと言って、ソ連・東欧という計画経済諸国の大

1987 連合発足、ブラックマンデー

政権与党（ないし主流派）の経済学	政権野党（ないし反ソ派東欧）の経済学
ソ連・東欧	ソビエト経済学 (国家主義経済理論)
西側先進国	新古典派経済学 (反国家主義経済学)

流派経済学であった「マルクス経済学」が西側先進国では反体制派の非主流派経済学として存在することになったのだろうか。この問い合わせへの私の回答は、①国家主義的経済の段階では国家主義的経済学が主流派となるが、自由主義段階では市場経済を理論化した経済学が主流派となる、②しかし、そのどの段階でもそれが理想社会の経済体制でない限り、その体制が何らかの問題点を持つ（前者では国家主義が問題を生じさせ、後者では市場競争が問題を生じさせる）ため、そのどの段階でも逆の立場の経済学が反主流派として成立する、③したがって、西側先進国では「反主流派=左翼」によって反市場主義の立場がとられ、それがソビエト経済学を振り所とするようになった、というものである。

もちろん、この問い合わせへの一般的な回答が以上のようなものでないことは私も知っている。普通は①マルクス主義はそもそも反市場主義であった、②それがソ連・東欧では政権獲得で主流派となったが先進国ではそうならなかったので反主流派の地位に甘んじた、というのが回答のあり方であろう。しかし、この回答には、ソ連・東欧で長く国家主義経済がうまく機能し、逆に先進国では市場主義が機能したという事実が反映されていない。そうではなく、このソ連・東欧のその後の市場主義への転換がある種の「発展」として進んできている（中国・ベトナム・キューバも同じ）ことに表れているように、こうした国家型の経済（国家資本主義）から市場型の経済（市場資本主義）に移行するのは歴史の必然であり、それがそれぞれの体制での経済学の本流を転換させたのであって、逆ではない。経済学が経済を作ったのではなく、経済の実態

が経済学に反映されたのである。

このことは私に言わせれば非常に深刻な問題である。なぜなら、ソ連・東欧におけるソビエト経済学の興隆も、それと同質の西側「マルクス経済学」の反主流派としての存在も、それは歴史の流れから説明できる。つまり、ここではマルクス主義／経済学は、歴史を説明する理論としてあったのではなく、歴史によって説明される対象としてしか存在していなかった。「マルクス主義／経済学」は歴史の流れを説明したのではなく、ソ連・東欧のソビエト経済学と西側「マルクス経済学」が逆に説明される存在に成り下がってしまっている。「マルクス経済学」の歴史理論としての性格はこの意味でかなりの初期から置き去りにされ、忘れ去られていたのではないかと私は思われる。私としては先のような事情でマルクスの著作にあった自由主義的な部分（たとえば、後述する自由貿易支持論）が忘れ去られていた問題も指摘したいのではあるが、歴史的な理論枠組みのこうした喪失こそがより根本的な問題点であったように思われる。

各時期各時期に歴史の中に住む我々は、その時代の要請を受けて様々な理論活動を行なう。それが日本の講座派理論やユーロ・コミュニズム、中国の毛沢東理論などの「各国マルクス主義」を形成させて行った原動力であったのではあるが、しかし他方、この過程で、そうした時代的制約を越えた歴史理論としてもマルクス学説はあったはずである。それが出来なければマルクス学説は歴史を説明する理論ではなく、歴史によって説明されるべき存在に成り下がる。

私の考えによると、この問題性は西側世界においてとくに左翼運動が自らを反省する鏡とし

1988 リクルート事件、イラン・イラク戦争

てマルクス主義に接したのではなく、自らの主張の正当性を示す道具として使ったことに起因している。たとえば、賃上げの消費拡大効果を主張したいがためにマルクスの過少消費説批判はどこかに置き去りにされ、アメリカ中心のグローバリゼーションを批判するためにマルクスの自由貿易支持論は忘れ去られた。あるいは、農民や零細企業の利益代表として機能する左翼運動はけっしてマルクスやレーニンの農民層分解論や小経営没落論を引用しなかった。つまり、少なくとも西側マルクス主義は「運動を導く理論」としてあったというよりは、「運動に都合よく使われる理論」であった。そして、そのような理論として存在する限り、当該の運動が勢いを無くすにしたがい理論も大衆に見放されることを避けることはできない。もっとも環境保護運動などの新種の左翼運動は「使う理論」の対象からマルクス理論を除外しているが、そのことを嘆く必要はない。マルクス理論は「都合よく使う理論」ではない。

私はこのことをよりよく表現しようとして、「マルクス理論とは左翼理論ではなく左翼批判の理論である」と書いたことがある。そして、確かに、『共産党宣言』でも、反デューリング論でも、レーニンのナロードニキ批判においても、批判の対象は「右翼」というよりは「左翼」にあった。「左翼」もそれが社会的存在である以上、「右翼」と同じく歴史的物質的な存在根拠を持っている。その意味で「左翼」の存在を否定するような批判を歴史理論としてはできないが、しかしそれでも「左翼」はマルクス理論によって説明される対象ではあっても、マルクス理論の上に立ってそれを評価する主体ではない。この意味で、とりわけ西側マルクス主義を「左翼の僕（しもべ）」の地位から脱却させること。根本的に迫られていることはこのことだというのが私の見解である。

III 基本哲学としての生産力主義と 中国マルクス主義

したがって、これまでの「僕（しもべ）」の地位に甘んじたマルクス理論は換骨奪胎されたものとなってしまっており、本来のマルクス理論を政治的バイアス抜きに再現する必要がある。そして、そうした「バイアスの排除」へのひとつの近道はとくに「政策」や「運動」関連の部分になるべく距離を置き、より「理論」に近いフィールドでマルクスを読むことではないかと私は考えている。たとえば、価値形態論と交換過程論、転形問題、再生産表式論、学説史などはやはり「政策」や「運動」に距離がある分だけ純粋な形でマルクス理論を引き継いで来たようと思われる。再生産表式論の応用からレオンチエフなどの成果が生まれたのもこのことと深く関わっている。

しかし、こうした「近道」ではなく、「僕（しもべ）」となる過程で忘れ去られたり、「修正」されてきたマルクス理論により直接的に注目するこそがやはり根本的な道であろう。上ではこうした部分理論のいくつかをすでに挙げたが、ここではさらに、マルクス理論のより基本的な考え方であるところの、生産力第一主義や技術決定論、階級社会論といったものに読者の注意を向けておきたい。それは、こうした骨太の理論骨格こそが理論を豊富化する基礎となり、また他の諸学説と自らをきっぱりと区別するアイデンティティーともなるからである。

そして実際、私はこうした志向性を持って理論活動を継続して来たが、たとえば生産力第一主義から「高度成長途上には政権崩壊しない」と述べ、「民族問題で国家が分裂するのは経済危機の時だけ」と述べる時、それはなかなかの説明力を持つ。あるいは、封建制と資本制の両者の成り立ちを機械の有無で説明した理論はソ連・東欧の説明をはじめ様々な展開を可能にしている（この中味は、大西『資本主義以前の「社会主義」と資本主義後の社会主義』大月書店、

1989 東欧共産党政権崩壊、中国で天安門事件

1992年に譲る)。骨太の議論は豊富化しやすい。これは新古典派経済学の繁栄がよく示している。しかし、骨太の基本的フレームワークは新古典派だけが持つのではない。マルクス学説こそがそれに対抗し、豊富な理論を作り上げることのできる唯一の存在だと私は考えている。

ところで、私がこの生産力中心主義にあらためて注目したいのは、それが中国における鄧小平という人物によって明確に打ち出され、それが現実の政治経済を指導して来ているからである。西側マルクス主義は左翼理論、批判理論にとどまっていたから生産力を重視するどころか「経済より文化」とばかりにその軽視を特徴としていた。また、ソビエト経済学は現実の経済に責任を持つという志向性を持っていたものの、「資本制から社会主義への転化では生産関係の転換が生産力の発展を生む」という理解によって生産力よりも生産関係に重点を置く理論となっていた(毛沢東もこの点では同じ)。鄧小平理論の登場はこの点において極めて特徴的な(あるいは画期的な)理論史上の出来事と言える。ソビエト経済学と対比をすれば、それが「生産関係を変えれば社会主義にできる」と考えたのに対し、鄧小平は「社会主義の前提条件は生産力発展」と考えた。マルクスへの回帰に100年かかったと表現することもできる。

しかし、生産力発展への関心が低い点で問題を持っていたとしても、毛沢東もまた当然中国マルクス主義の偉人であった。毛沢東の文化大革命は現在マイナス・イメージでしか語られることがないので敢えて述べたいが、毛沢東はあるがままの農民を肯定したのではなく、農民を農村に置いたままで「近代化」しようとしたのである。人民公社における「近代化」という側面を見逃してはならない。バラバラに散在するのではなく、近代的集団として農民を再編成をし、またその中に農村工業を移植しようとした。

改革開放後の中国において農村工業がひとつの原動力となり得たのはこうした人民公社の経験が存在したからである。

ただし、ここで私が述べたいことの重点は毛沢東の中にもあった近代主義ではなく、やはりソビエト経済学とは異なる理論を構築できたことがある。各国それぞれにマルクス主義が花開いたといっても、中国マルクス主義の特殊性は別格である。このことはソ連・東欧が崩壊したから言うのではない。否、ソ連・東欧が崩壊したから言うのだと理解いただいても構わない。経済を破綻させる理論にはやはり何らかの問題点があったと認めざるを得ないが、中国では経済発展の指導理論として少なくとも今のところ鄧小平理論が機能している。ソビエト経済学やヨーロ・コミニズム、あるいは社会民主主義やケインズ経済学などわれわれはどうしてもヨーロッパ起源のものにこだわり過ぎ、それが故に逆にマルクスから遠ざかっているのではないだろうか。

なお、この点では、日本の講座派理論は日本独自のものとの反論があり得よう。それはある程度首肯しうる。がしかし、その講座派理論にしても後進国日本の野蛮な資本主義に英米資本主義を対比させてそれを賛美してしまうひとつのヨーロッパ主義だと言う批判がある。尾崎芳治氏の批判である。氏によるところした資本主義の細部の違いにこだわる議論は「資本主義そのもの」に対する関心を薄れさせる。日本の現状を批判するあまりにヨーロッパの資本主義を賛美するような愚だけは避けねばならない。そのため今一度ヨーロッパのマルクス主義を相対化し、「資本主義そのもの」を議論した本来のマルクス主義への回帰が求められているように思われる。

(おおにし ひろし 所員)

1990 東西ドイツ統合

「政治の科学」の軌跡と遺産

——戦後マルクス主義政治学の一断面——

神谷 章生 KAMITANI Akio

日本のマルクス主義政治学の展開を丸山真男、田口富久治、加茂利男、藤田勇の理論的継承、分業、精緻化という観点から描いた。彼らの戦後の業績を今日的観点から引き継ぐべき遺産として評価することが本稿の課題である。

I はじめに

周知のように政治学の学問領域にはマルクス主義を前面に掲げ、マルクスやエンゲルスの理論的検討を行うというような研究手法は極めて少ない。マルクスがヘーゲル左派として哲学研究から資本論という経済学研究（正確には「経済学批判」）へと理論を深化させていったことや国家や政治現象については体系的叙述を残さなかったことと関係があるのだろう。



かみたに あきお
1960年生れ
北海道教育大学
専攻 政治学

市民社会の解剖学として経済学が「玉座」を占めたことが、社会科

学における政治学の位置が周辺に置かれたことの大きな理由かもしれない。また、日本においては社会の科学的認識がマルクス主義に独占的に担われたこともこの事態に拍車をかけている。ただでさえ、法学研究の周縁に置かれた政治学諸領域が、社会科学というフィールドの中でも脇役であったことが、政治学の日本における存在の薄さを物語っているというのは筆者の僻みであろうか。いずれにせよ、戦後の哲学ブームや高度成長期の経済学部（広く商学、経営学を含む）増設ラッシュ、「飯の種」としての法学部への一定の志向性と比較して、政治学を進学動機とするものは法学を勉学することからの「脱落組」を基調としつつ、ほんの少数のアカデミズム志向というところが筆者の周辺の事情であった。

もちろん80年代半ばからの日本の国際化や大國化の中で国際政治学や国際関係論のフィールドでは、政府・文部省の国策誘導も手伝い新学部、新設大学の増設が相次いだ。これまでの学

1991 日本経済バブル崩壊、湾岸戦争、ソ連崩壊

問領域の中からの適当な組み合わせに過ぎないものではあったが、国際関係学部とか国際学部、国際協力研究科という名の学際主義がはびこった¹⁾。このような事態は無視するとしても、政治学がマルクス主義とのかかわりで注目された時期がなかったわけではない。ひとつは戦後復興期、すなわち占領期であり、もうひとつは60年代末からの「先進国革命をめぐる国家認識」をめぐる討論の時期である。本稿はこの二つの時期の特徴的議論を手がかりに「政治の科学」を志向したマルクス主義政治学の遺産を概観することを課題としている。これらをめぐっては政治学に限らず、法学、経済学、社会学からの学際的な討論が行われたので、マルクス主義の政治理学という形で議論を狭隘化するのは気が引けるのだが、筆者の能力の限界もあり、政治理学の一部の議論に限定せざるを得ないことも了解されたい。また、かつてな言い分だが紹介にあたって政治理学を多少超えた議論をすることも了解されたい。

Ⅱ 丸山真男の射程と 「転向」の遺産

(1) 丸山政治理学のもうひとつの原点

戦争直後、日本の社会科学の到達点を代表した業績に丸山真男の「超国家主義の論理と心理」をはじめとする一連の仕事を持って代表することに異存は少ないだろう。丸山政治理学が日本における近代的思惟の形成とそれに付随する近代化＝市民社会の達成にあったとすれば、もうひとつの志向が日本におけるマルクス主義のあり方の偏奇性をマルクス主義とのもっとも建設的な意味で批判＝対峙しつつ矯正することであった。もちろんこの二つは分離できるものではない。だが彼の学問的原点が日本軍国主義の真っ只中にあり、少なくとも戦前戦中期のマルクス主義者やその周辺の社会科学者が多かれ少なかれ「総力戦体制」に組み込まれ、あるいは積極

的にあるいは消極的に日本の体制転換を体制内転換から夢想し、また日本帝国主義の「大東亜共栄圏」に没落しつつある西欧文明を突破する可能性を見つ、「近代の超克」と同じ地平で東西文明融合論を唱えるといった醜態をにらみながら、日本の近代化を日本の思想の弁証法的展開の中から探り（『日本政治思想史研究』）現役の東京帝国大学法学部助教授のまま二等兵として召集されたが、兵役の中にあってさえ戦後の解放に向かって知的な前進をとめなかった人物が丸山であった（『丸山真男戦中備忘録』として日本図書センターから出版）。この点に丸山真男の戦後の先進性が担保されるすれば、彼の目に映った戦中のマルクス主義や批判的な社会科学者たちの知的頽廃や国策協力の醜態は彼の学問的枠組み形成にあって大きなモーメントである。それゆえ日本の政治理学は丸山以後、マルクス主義者であれ、近代主義者であれ、保守主義者であれ、丸山の枠組みや言説を無視できない。

丸山にあっては日本ファシズムを生み出した「天皇を中心とする同心円」上に配置される権威の広がりが、一般国民のみならず実はそれに対し批判的に対峙している共産主義者をも巻き込み、その共産主義者が全一的で唯一「科学的」なマルクス主義を纏いながらもそのめっきがはがれるや一気に国粹主義へと進みファシズムを強化するという皮肉をも含め、日本のマルクス主義の特質と描きあげたわけである。このような問題提起に、日本のマルクス主義はどのように応えたか、あるいは応えることができたか。この点はきわめて興味深い点であり、筆者はマルクス主義に課せられた「宿題」であると認識しているが、本稿では十分に触れることができない。しかし、まず行論の必要上、戦前のマルクス主義に関わる重要な事件、「転向」とその周辺の事態を引き出してみよう。

(2) 「転向」エリートの日本の特徴

戦前のマルクス主義の弱点を東大新人会のエリート主義に求め、その「理論信仰」によるマ

1992 マーストリヒト条約

ルクス主義理解が「状況の一撃」のもとに見事に「実感信仰」に置き換わり、その対立物へ転化したと論じたのは丸山真男であり、その議論を「転向研究」へと結実させたのが鶴見俊輔であった。

それでは帝大新人会的「理論信仰」とはどのようなものであったのだろうか。鶴見によれば新人会の人的系譜はその11年の歴史（1918年～1929年）の中で二つのグループに区別できるという。第一期生は「自由民権運動の挫折と天皇制の確立期に生まれ、絶対主義的な国家制度の枠組みを」「日本に成立し得るいかなる思索にとっても必要なかくされた前提として受けと」った最上流から上流中産階級出身者で一高→東京帝大法学部を卒業し、吉野作造に感化されたグループ。卒業後、官吏や企業に就職するも後に社会民主主義の大衆運動に入り、これを成功裡に進める過程で右翼化し「国家社会主义運動」に合流、なじ崩し的に転向し大政翼賛会指導者となる。

第二期生は幸徳秋水らの革命的社会主义発生期に生まれ、中学時代に米騒動に遭遇、民衆の自發的運動の強さを知る、第一期に比べやや低い上層ならびに下層中産階級出身者。地方の高等学校を経て東京帝大、京都帝大に入学。京都帝大の河上肇、山口高校の福本和夫を理論的指導者としマルクス主義理論を原書から学習。「日夜の理論闘争をとおして百分の純正マルクス主義者になろうとし」、昭和に入り多くは共産党に加入。「少数の精銳理論家による実践的活動をとおして大衆は急激に革命化し、広範囲の大衆蜂起が実現される条件が當時（1925年～1930年）の日本にあると考えていた」。1933年の佐野、鍋山の転向に続いて大挙集団転向し刑期を短くし出獄。その後、同期生の引き合い、官界、実業界での親戚筋の縁故などによって戦時下に軍関係、大陸関係の職に就く。転向はきわめて自覺的で鋭角的。終戦後は再転向して社会党左派、または共産党への復党。さらに反共ジャーナリストとなるものもいて、多士済済。

鶴見はこのような新人会の人物的特徴として

①潜在的国家主義、②秀才主義、③短期の目標設定、④権力愛と政治第一主義を挙げる。この点をもう少し敷衍すると、①は幼少期より国家による特別の保護を受けてきたため潜在意識において国家に依存する傾向が高いということであり、②は公平な競争試験制度による選抜にたえてきた秀才グループであるため能力の序列で大衆から区別された指導者グループとしての思考・行動形態を持つということ、また③は指導者としての資格を十分に備えている自分たちが善き意図を持って大衆に呼びかければ早期かつ直線的に社会改革が実現するという楽天的見通しを持っていたこと、さらに④は権力に対する単純な愛着を持つとともに政治を理想化して権力=正義、政治=倫理の地上天国をある時点に実現できると考えたことである²⁾。

その後の戦中期にあって彼らが「状況の一撃」に遭い共産主義者の一部を除く多くの新人会会員が「共産主義（共産党）」からの離脱=「転向」を果たす。この「転向」の仕方にも鶴見らの「転向研究」は興味深い論点や事例を挙げているがここでは深入りしない。本稿では「理論拘泥」的で「エリート主義」的色彩を帯び、自らの「善き意図」の普遍性を露も疑うことなく上からの社会改革を当然のごとく志向したこと、これを確認しておきたい。

(3) 丸山真男の理論枠組みと「転向」の思想

「Organizationはその組織を担つてゐる人々が、行動の各瞬間に恰もはじめて新しい問題に対する如くに決断しつゝ、組織を動かしてゐる限り、進歩的であり生命がある。組織が主体から分離して客觀化し、その中の人が組織に身を委ねて慣習的に、無意識的に組織によつて規定された仕方で行為する様になると、その組織は凝固し、生に対して阻害的に作用する。（官僚組織はその典型だ）Substanzbegriffに対するFunktionsbegriffの反逆は、新しい決断によつて組織に新鮮な血を通はさうとする努力である」

1993 自民党が政権から転落。（細川連立内閣成立）

(丸山『自己内対話』昭和18年の書き込みから。
傍点は丸山)

丸山が見た日本ファシズム下の軍部——官僚——臣民の構造は、対抗勢力として存在したマルクス主義の中でコミニテルン——共産党——党员に二重写しになった。丸山にとって「個人は国家を媒介としてのみ具体的定立をえつつ、しかも絶えず国家に対して否定的独立を保持するごとき関係」に立つものであり、近代としての明確なメルクマールであった（丸山「政治学に於ける國家の概念」『戦中と戦後の間』所収）。国家を組織と置き換えたとき、23歳の丸山が喝破した日本のマルクス主義に沈殿する理論拘泥主義とその反発としての実感信仰への怒涛のような逆転現象は組織への個人の埋没とそれを正当化した新人会の体質を色濃く反映した日本の共産主義の組織体質への視座として同心円的に捉えられるものであった。

しかし丸山は日本におけるマルクス主義の普及とその組織化が理論拘泥主義に陥らざるを得なかつた必然性を剔出する。すなわちデカルト、ペーコン以来の近代的知性を継承し、その近代思想の一翼（あくまで一部）として位置づいている西欧近代のマルクス主義のあり方とは異なり、明治維新以後「総合社会科学」の座をマルクス主義によってはじめて覚醒された日本の歴史的条件から見れば必然であった（丸山『日本の思想』）。

「思想というものがたんに書斎の精神的享受の対象ではなく、そこには人間の人格的責任が賭けられているということをやはり社会的規模に於いて教えたのはマルクス主義であった。たとえコンミュニストの大量転向が…多くは伝統的な形で行われたにしても、思想的転向がともかく良心の痛みとして、…残ったということは、少なくともこれまでの『思想』には見られなかったことである。」（同上）

日本におけるマルクス主義の役割が以上のようなものであった限り、マルクス主義の政治学における展開は、経済学における議論の従属変数として論じられるしかなかったかもしれない。

「総合社会科学」としてのマルクス主義、その玉座に位置する経済学の周囲に「科学としての政治学」が構想されたゆえんである。マルクス主義の立場を鮮明にしつつ、「科学としての政治学」を模索した理論家として田口富久治と加茂利男、さらに彼らの理論的見地をマルクスの「上向法」を継承しつつ「国家独占資本主義段階」の国家と法のフレームワークを作り上げた藤田勇を挙げる。もちろん、別の角度からマルクス主義の階級社会論の理論的展開として「大衆社会論」を提起した松下圭一やディミトロフテーゼに代表されるマルクス主義のファシズム論の限界と丸山のファシズム論を発展させた山口定も検討に値するし、宇野派などの国家論も検討すべきであろう。しかし、「政治の科学」を明示的に模索し、歐米マルクス主義の理論的成果を旺盛に紹介吸収し、「先進国革命」への理論的貢献を実践課題としていたことをもってこの3人を中心検討する。

III 「政治の科学」化を目指した マルクス主義

(1) 田口富久治の場合

田口のマルクス主義へのプロフィールは名古屋大学法政論集（155号）や『経済科学通信』（81号）のインタビューにも詳しく掲載されているので、そちらを参照されたい。筆者よりも年齢の高い層では彼の政治的なプロフィールやその延長線上で共産党内の民主主義のあり方をめぐるいわゆる「不破・田口論争」の当事者として名前を知られていることは言うまでもない。

彼の学者としてのプロフィールは大嶽秀夫によれば「（日本における）圧力団体研究」の先駆者であり、田口のマルクス主義者としての自己認識によって「保守系圧力団体」のマクロな政治経済体制での位置付けを重要視させた。すなわち当時の近代主義的政治学が、それらの組織や行動を日本の特殊性といった文化的特性

1994 自民・社会・さきがけ連立政権成立

に解消していたのとは異なり、マルクス主義政治学の構築を目指すがゆえに比較可能な分析枠組みを求めた（大嶽『高度成長期の政治学』東京大学出版会）。

だが、「政治の科学」をマルクス主義に求めた田口富久治に関心がある本稿としては、彼が丸山の開いた地平をどのような形でマルクス主義者として継承しようとしたのか、これである。

田口は書かれたものとしては丸山から受けた知的影響を語ってはいない。だが、60年前後の共産党「綱領論争」の段階で反独占闘争＝社会主義ではなく、「反独占民主主義」を承認した。もちろん「構造改革論」への理論的な親近性を持っていたが、それがただちに「社会主义革命」と直結したため、構造改革論との距離が広がった。そのため「61年綱領」の「反独占民主主義」との距離が近づいたという意味で「消極的承認」であったと田口は述懐する。そういう田口の志向性は、丸山真男の「永続的民主主義革命」の知的影響下にあった故であるというのは穿ちすぎであろうか。しかしこの「永続革命」としての民主主義論が後の「多元主義的社会主義」としての民主主義像を田口に確信させた要素であった。

田口の60年代末の仕事を見てみると、「史的唯物論の基本的カテゴリーの検討」、アメリカ政治学における「システム理論」への関心、欧米マルクス主義への知的関心と導入など、その後のマルクス主義政治学・国家論の一通りのメニューが準備されている。その後、「史的唯物論のカテゴリー」から現代資本主義国家へ導出する研究は藤田勇に、「システム論」の「動学的」再構成の課題は加茂利男に、欧米マルクス主義の検討と導入は田口と加藤哲郎にそれぞれ分化し、さらに研究が進められていくことになる。

田口自身は、丸山から継承した「永続民主主義」の問題を社会主義論と結びつけるときに自身の「多元主義的社会主義像」にたどり着いたと先に述べたが、この課題は欧米マルクス主義ルネッサンスの「脱スターリン主義」の課題とオーバーラップしていくことになる。

田口が「多元主義的社会主義」像獲得に際して「ルネッサンス」後の国家論論争に依拠するところは大であるが、私たちにとっては政治学のオーソドキシーとしてのハロルド・ラスキにおける「多元的主義」から「階級社会」への傾斜についての問題把握の仕方にも注目される。労働党左派の政治学者としてラスキは世紀転換期以降のイギリス政治社会の多元主義的民主主義をひとつの理念として描きながらも、その後のファシズムの時代を経てマルクス主義に急速に接近していく。このようなラスキの思想遍歴を日本では横越英一ら左派の政治学者たちは好意的に紹介し、吸収してきた。丸山真男もラスキの政治学を積極的に評価したが、田口にあってもそのような左派の思想圏に自らの政治学を構想してきたことには変わりはない。しかし、田口にあってはラスキのマルクス主義への接近を単純な「多元主義から階級社会論へ」という図式では理解していない。

「人間の自由の擁護と人格の尊厳の主張において一貫しており、30年代におけるラスキのマルクス主義への傾斜も、危機とファシズムの時代において、これらの価値を擁護するためにどうしても必要な『傾斜』であり『転回』であったのである。そして第二次大戦後のラスキは、ラスキなりにやはり『マルキシスト』、いわば『多元的マルクス主義者』であったのである。そしてラスキのこのような立場を集約的に示す言葉が『合意による革命』にはかならない。」（田口富久治『マルクス主義国家論の新展開』25頁）

先進国革命としての社会主義と民主主義が多元的社会主義として焦点を結んだとき、欧米の「脱スターリン主義」を果たし、なおまたイタリアにおいて共産党政権の現実性を帶びつつ「ユーロ・コミュニズム」で転回された国家論構築の理論展開は、田口にあってはまさに「日本革命の展望」と交錯するものであった。「ユーロ・コミュニズム」がソ連の大國的威信を承認しない、発達した資本主義国固有の革命課題を先駆的に理論化したものであり、70年代前半期までの日本の革新勢力の勢力拡大と政権獲得課題と

1995 阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件、円高ドル安の進行

も共通するものであった。それゆえ、この時期、田口は精力的に欧米マルクス主義政治学・国家論文献の紹介、翻訳を自らの課題として実行していく。マルクス主義国家論に限ってみても翻訳書としては1970年のR. ミリバンド『現代資本主義国家論』(未来社)を皮切りに、E. バリバール「共産党宣言の修正」(雑誌『未来』1975年2~6月号)、N. プーランツァス『資本主義国家の構造Ⅰ・Ⅱ』(未来社、1977年・1988年)、C. B. マクファーソン『自由民主主義は生き残れるか』(岩波書店、1978年)、同『民主主義理論』(青木書店、1978年)、R. ミリバンド『マルクス主義政治学入門』(青木書店、1979年)、ブラウンミュール他『資本と国家』(御茶の水書房、1983年)、B. ジェソップ『資本主義国家』(御茶の水書房、1983年)、R. ミリバンド『階級権力と国家権力』(未来社、1986年)、B. ジェソップ『ブーランザスを読む』(合同出版社、1986年)などと続く。

田口の問題意識と日本の革新勢力との間には、本人の使命感とも言える精力的な欧米マルクス主義の理論動向の紹介にもかかわらず、微妙な温度差も存在した。この温度差が爆発的に現実化したもののが「多元的社会主义」を巡る不破哲三との論争であった。現実政治の組織と運動の問題（組織的な未整備や共産党に対する根強い反発）を重視する政党の論理と、田口の理論家としての純粹性との間の乖離であったのだろうか。全国一律ではない組織実態を有する政党は「多元主義」の持つ意味合いに過剰に反応したのかもしれない。また、田口も社会主義段階の民主主義や組織問題と、現実の社会における民主主義や組織問題をあまり腑分けしなかった。そこで「民主主義的中央集権制」の否定が過剰反応を呼び起こすことになったのかもしれない。田口の国家論研究は80年代に入り、グローバルデモクラシー論や日本の政治学史解説へと連なり、先進国革命論からの離脱が果たされているように見られる。しかし、彼の薛いた種は、いくつかの点で継承され、その中からマルクス主義の現代的刷新の課題へと導かれるものがある

かもしれない。

(2) 加茂利男の場合

加茂利男は60年代後半に鮮烈にアカデミズムに登場した。マルクス主義政治学の構築をアメリカ政治学の中で生じている大きな変化（ポスト行動論革命）を批判的に摂取し、マルクス主義国家論へと昇華させることを前面に掲げた。この方向性自体は先にも述べた田口が示したものであり、システム論や多元主義政治学の読解はなされていた。しかし田口が徐々に西欧マルクス主義のルネサンスに注目していくのは、ことなりより深くアメリカ政治学への沈潜の中からマルクス主義政治学（及び国家論）の再構成へとつなぐ仕事を志向したのが加茂であった。

図1 D・イーストンの「政治体系」の作動図式

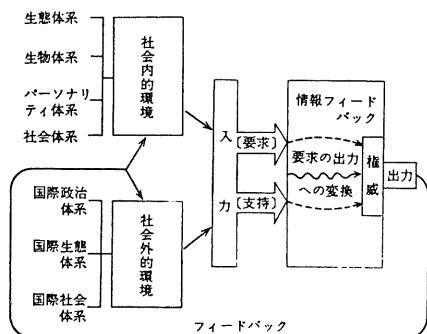
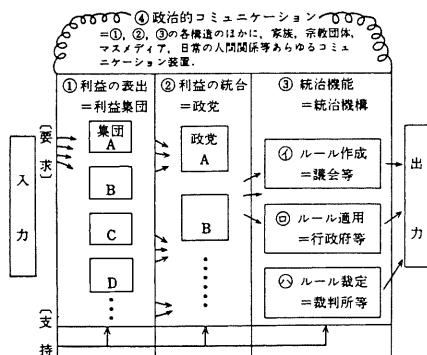


図2 G・アーモンドの「政治体系」の構造把握



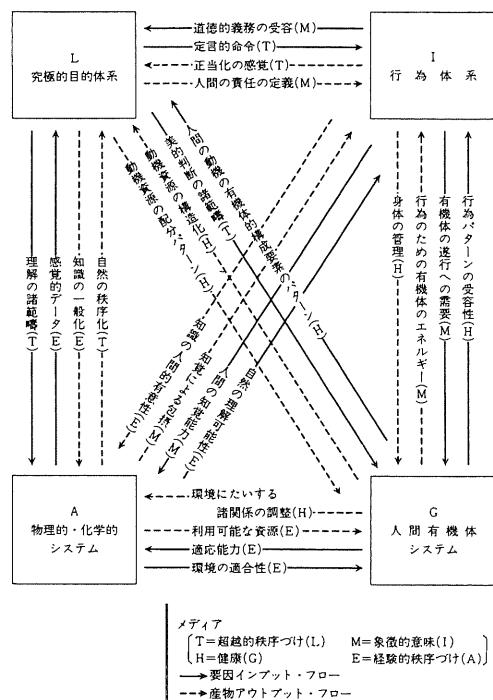
出所)『政治の科学』(青木書店、1973)

1996 小選挙区制での衆議院選挙

加茂は「社会システム論」自身の発展の中で従来の「静学的」なそれから「動学的」なそれへの脱皮をしつつあることに注目した。この脱皮はマルクス主義にとっては「システム均衡」の綻びであり、資本主義社会に必然的な階級間闘争の帰結であると評価できるが、システム論の枠組みの中でこの現象を捉え返そうとするところに検討に値するアメリカ政治学及び社会学の現状があるとみた。結論を先取り的に述べるならば、ブルジョア諸科学のマルクス主義への批判的摂取＝モーメント化の試みである。

それでは加茂が注目した社会システム論の動学化とはどのような内容であったのだろうか。60年代後半、T. パーソンズの機能主義に飽き足らない一連の業績が生み出された。それにはR.

図3



出所) 高城和義『パーソンズとアメリカ知識社会』
(岩波書店, 1992)

マートンの理論的系譜につながるもの、パーソンズの理論的系譜につながるものなどがある。これらを丹念にフォローしつつ、ファン・ベルタランфиーに依拠しつつ「一般システム理論」まで射程を広げ、「社会システム論」の現代的展開が弁証法との対比で比較され、「肯定的側面」と「否定的側面」が議論される³⁾。

とりわけ構造変動を含む社会システム理論がパーソンズによって「社会システムの進化」にまで至るとき、社会システム自体がそれ以前の所与の前提ではなく、発生論的説明をするものとなり、その中でシステム論自体が内生的に弁証法化していることに注目する。その具体的表現が「動学化」であり、内部の矛盾（対立、抗争）がシステムそのものの変動（革命）を生み出すことの承認であった。

加茂はこれらをどう評価したのだろうか。『政治の科学』所収の加茂論文では次のように述べている。

「主体としての諸個人に究極的な価値をおき、彼らの主体的な意思にもとづく『契約』による社会秩序の形成を導き出そうとした古典的な近代政治原理は、いわばその論理的前提ともいすべき本来的な自由・平等・博愛の原理が崩れ去り、競争に基づく適者生存の結果としての社会的不平等と葛藤の事態が生み出されたことによって根源からその妥当性を問い合わせられる・・・。この事態から出発した政治学の『科学化』の運動は、・・・経験的、具体的に把握することのできる諸個人、諸集団の活動の場面の理論的一般化を試みる。」

ヨーロッパの政治的「契約論」が依拠した自然権や「神の法」ではなく、経験的に把握できる個人や集団の政治行動の規則性から政治の世界を叙述する試みは、それ自体、「科学化」の必要条件であり、統計的、分析的方法を駆使するアメリカ政治学の大きな成果であった。さらに60年代後半のアメリカ社会の「揺らぎ」がもたらした「政治の科学化」への反作用に注目するとき、先の「システム理論の動学化」は、次のようにも評価される。

1997 香港返還、ロシア・アジア通貨危機、北朝鮮食糧危機深刻化

個人や集団の政治行動の規則性が、全体の秩序を動搖させ、新たな均衡点へと集散を繰り返す。社会システム論が「秩序問題」へと連接されたとき、それまでの「自由・平等や合意=予定調和」への信仰によってではなく、「諸個人の関係行為の解析によってシステムとしての全体社会の構造とその安定及び変動の条件を検出」していこうとする志向性がアメリカ政治学（広く社会科学といってよいかもしれない）であった。

加茂はこのようなアメリカ政治学の自己刷新の過程を「近代社会の政治原理の矛盾が克服されていく方途を示す理論的契机が用意されている」と評価する。究極的な単位としての個人=人間を単位としその「主体」としての意識が、社会・国家を客体化し、それに対する「客観的な認識」「実践的な働きかけ」による合目的的な世界の整序へ向かう態度を確立した。だが、このような「諸個人の世界」はそれ自身、「アノーキーな要素、強者が適者として生き残る冷酷な競争と対立の世界の論理を現実化」せざるをえず、強者はますます大きな組織へと変貌する。そのリアルな認識は、「大企業」の作り出す合理的な大社会の中で諸個人が組み込まれ圧迫される現実を叙述することになる。制度学派のガルブレイスや多元主義から大企業支配を演繹したリンダブルム（C.E.Lindblom）、ダール（R.Dahl）などを典型とするアメリカ政治学・社会科学の流れは「政治の科学化」にとって必要な前提であった。このような志向性をマルクス主義に接合することこそが、この時期の加茂利男の課題であった。

加茂自身は、変革の拠点を「容器としての都市・地方」に焦点化し、現代の政治経済の大きな変貌を、都市を巡る社会の変貌と接合することに理論的・実践的重要性を発見した。都市を通して見たグローバルリージョナル・ナショナル・サブナショナルの連接と変動をトータルに論ずることが加茂の仕事であり、他の政治学者の中から際立たせている点であろう。

(3) 藤田勇の場合

民主主義法学の分野では戦前のパシュカーニスや若き加古祐二郎以来のマルクス主義法学の蓄積があった。この蓄積を継承した平野義太郎、野村平爾、末川弘、沼田稻次郎、長谷川正安、渡辺洋三、藤田勇らの研究、組織活動の中で戦後、「民主主義科学者協会法律部会」は他の民科が50年代の混乱の中で衰退していくのとは対照的に、研究・組織活動を継続させ、多くの知的フロンティアを開拓していった。民科（及び地団連）のみが何ゆえ、50年代の混乱を乗り越えることができたのかは、戦前からのマルクスの方法の法的イデオロギー論への昇華と緻密な理論展開を行っていたこと、とりわけソビエト法学の最良部分であったパシュカーニスを加古やその後継者たちが継承したことがあげられるかもしれない。

戦後は、長谷川や渡辺（洋）、藤田勇らの旺盛な研究が学会を牽引していった。とりわけ60年代後半に入り民科で議論された「国家独占資本主義段階の法」を巡る論争（国独資法論争）において、独占段階の国家と法を巡る重要な成果が提出された。たとえば岩波新書から出版された『現代法の学び方』であり、もうひとつは藤田勇によって講座『現代法』に掲載された「法と経済の一般理論」（1966）であった。後者は法学、政治学、経済学のマルクス主義者から大きな反響を呼び起こし、その後、日本評論社から単行本『法と経済の一般理論』（1974）として先の論文を手直しし、さらに「国家概念について」を挟みつつ、「ゲネシス論」と名付けた方法によって経済的土台から法的上部構造を導出するきわめて緻密な理論展開を行った。藤田のこの業績は「国独資法論争」の中で生み出された最良の収穫であった。

このような「国独資法論」は緻密であればあるほど、ひとつのフレームワークとして「静態的」に描かれるため、当時の多様な社会運動が体制変革を展望しているという事態に対応でき

1998 日本の金融不安、印バ核実験、インドネシア・スハルト政権崩壊

ないという批判が登場した。関西の労働法研究グループから提起された「社会法論」や愛知の公法研究グループの日米安全保障条約下での国家的従属問題（「二つの法体系」論）であった。今日から見れば、「国独資」のきわめて強固な体制が革命によって簡単には崩れないという事実によって「社会法論」の限界性も明らかであるが、藤田は「国独資法」の議論の中でそれらから提起された問題に応えようとして行く⁴⁾。

藤田の「国家論」は「物質的生産関係（資本主義所有＝搾取関係）の再生産＝拡大再生産をつうじて形成される階級的支配＝従属関係の全社会的規模での編成」が国家をトータルに捉え、その歴史的存在形態を分析するための基本的前提であると押さええる。このように押さえられた国家において、この物質的生産関係に照應する社会意識（社会心理）を生産し、それを媒介にしつつ階級的支配＝従属の生産＝再生産に結果し、同時に新たな次元で支配＝従属のイデオロギーを生産・再生産する。

イデオロギーとしての階級意識が階級意思として自覚され、国家装置を経由して国家意思へと転化する。支配階級の階級意思の国家意思への転化の表現として政策、法的規範が作り出され、それを法意識が媒介するという構造のトータルな叙述は丹念に積み上げられた演繹的方法の見事さとも言いうるものである。

その後、藤田国家論は、ひとつは渡辺治に継承され独占資本主義段階の日本国家論として周知のように大企業社会の「基軸一周辺」論としての日本国家論へと展開していく。方法としてのゲネシス論的国家論自体はほとんど後継者を持ちえていない。藤田自身が田口や加藤哲郎らの欧米マルクス主義ルネサンスの議論を吸収しながらゲネシス論的国家論を豊富化させてきたことにも原因の一端はある。また藤田国家論がそれ自体完成度の高いものであったということもありえようが、マルクス主義法学の原理論としての展開が70年代で留まっていることも一因としてあるのかもしれない⁵⁾。

1999 欧州統一通貨ユーロ誕生、NATO軍のユーゴ空爆、東海村臨界事故

IV さいごに

マルクス主義政治学は「政治の科学」化に成功したのだろうか。田口はマルクス主義の立場から「政治学の科学化」を志向した際、次のような認識を示していた。「戦前・戦後の政治学の隣接諸科学のマルクス主義的達成とその研究水準を精力的に自らのものにしていくことが第一の急務である。この「追いつけ」なくして「追い越し」は不可能であろう」（田口『現代政治学の諸潮流』未来社、1973）と。

確かに政治学におけるマルクス主義的潮流は経済学や哲学に比較すれば微々たるものである。このような環境にあっては、まずは他の領域の理論的達成に学ぶという方法が第一であるようと思われるのももともなことであった。だが近代科学の最良の成果を吸収し、それらを駆使するのがマルクスの方法であった。とすれば政治学はなまじマルクス主義が浸透してこなかっただけに、多くの「ブルジョア的成果」への精通がマルクス主義的立場で研究するものにとつても必要条件である。そういう意味では、田口、加茂が試みたように、アメリカ政治学や社会科学の再構成の中から理論構築を行うという方法はそれ自体、近代科学の中からマルクスが編み上げていった方法である。その上に立って、藤田のようなゲネシス論的国家論を豊富化してきた。こういった仕事は日本におけるマルクス主義政治学の最良の部分であり、今後も継承されるべき蓄積である。

筆者はアメリカ的な経験主義的理論による「仮説—検証」の研究スタイルがもっている説明力をマルクス主義としていかに理解するかということに注意を払うべきだと述べたことがある⁶⁾。いまや多様な理論枠組みがディシプリンの枠を越えて共有されている。シミュレーションの水準もテクノロジーの発展の中で飛躍的に向上している。このような時代にマルクス主義の政治学は、本人の意図するとしないとにかく

わらず、より「リアルな認識」をもたらす理論形成に注目しつつ、「変革」へと結びつける課題を担っているのかもしれない。しかし丸山の地平は想像以上に広いというのも実感であり、私たちはその広さにしばし呆然とするのも偽らざる事実である。

- 1) ちなみに国際政治学は東京大学法学部の講座名であり、国際関係論が東京大学教養学部の講座名である。両者は学問内容の違いというよりは、学部間の関係、あるいはその学問を担当している教員の政治的なスタンスの違いという側面が大きい。
- 2) このあたりの叙述は鶴見俊輔『転向研究』(筑摩書房、1976年)に依拠。
- 3) 加茂利夫「『システム史観』の形成とその問題性」

(上) (中) (下)『法学雑誌』16-2, 17-1, 2 (1970) および加茂「現代における政治科学—現代政治理論の危機と現代政治学」田口富久治・佐々木一郎・加茂利男『政治の科学』(青木書店、1973年) を参照。

- 4) 藤田勇「国家論の基礎的カテゴリー」『現代と思想』18号、1974年
- 5) 宇野派やその周辺では80年代以降も旺盛に理論展開がなされたが、十分な検討ができなかつたため、別の機会に譲らざるをえない。
- 6) 拙稿「現代日本の政治過程をいかに捉えるか」『思想と現代』34号、1993年

(かみたに あきお 所員)

2000 南北朝鮮首脳会談、沖縄サミット

桜井書店

東京都文京区本郷1-5-17三洋ビル <http://www.sakurai-shoten.com/>
TEL (03) 5803-7353 FAX (03) 5803-7356 価格税別

大谷頼之介著

圖解社会経済学

資本主義とはどのような社会システムか

『資本論』への道案内
よく練られた構成、懇切な文章で、「資本主義」の仕組みを深部から解き明かす経済学入門

分権社会の政策と財政

重森 曉著

A5判上製・2800円

地域の世紀へ 国民国家と市場をベースとする

20世紀的枠組みを乗り越える、分権社会の地域
政策と税財政システムを構想する

生協への提言

野村秀和著

464頁上製・2000円

生協はどう立ち向かうか
生協はどこへ向かうか？存在価値とは？
危機と試路に立つ日本の生協運動に、研究者と生協中堅幹部が建設的に提言する

A5判上製・3000円

編集後記

▼本誌91号より、部分的にDTP（デスクトップパブリッシング）を実現するため、パソコンの編集用ソフトを利用した組版作業と寄稿予定者の方々ならびに各編集局員への連絡業務を合わせて行う情報処理業務を担当していましたが、私事により、前94号の作業終了をもって編集局員を辞任し、今号から研究所事務局の中村美樹子さん

に業務を引き継いでいただくことになりました。

▼在任中は寄稿をご快諾いただいた方々ならびに読者の皆様には、様々なご教示をいただき、改めてお礼を申し上げます。私は一線を退きますが、引き続き本誌へ変わらないご愛顧をいただけますよう、重ねてお願い申し上げます。

▼さて、後足で砂をかけるよう

で誠に心苦しいのですが、第93号の81ページに誤植があることが発覚しましたので、執筆者の十名直喜さんならびに読者の皆様にお詫び申し上げて訂正させていただきます。該当ページで「む」「ゑ」と記載されているのは、半角文字で入力したかぎ括弧〔 〕が化けたものです。

（まつい ひでひろ 1970年生）

経済科学通信 第95号

2001年4月15日発行

編集・発行

基礎経済科学研究所『経済科学通信』編集局

〒604-0934 京都市中京区麿屋町通り二条下ル尾張町225

第二ふや町ビル603号

TEL/FAX (075) 255-2450

e-mail kisoken@mbox.kyoto-inet.or.jp

URL <http://web.kyoto-inet.or.jp/people/kisoken/>

振替 01080-8-1972 基礎経済科学研究所・編集局

森岡 真史

大西 広 神谷 章生

岡 宏一 木下 英雄 佐々木潤子

中田 晋自 増田 和夫 松居 秀博

新日本プロセス株式会社

(〒601-8382 京都市南区吉祥院石原上川原町21)

TEL (075) 661-5688

購 読 料 一部 1,300円 定期購読 3号分前納3,600円（郵送料を含む）

中村 哲[編著]

『経済学批判要綱』 における歴史と論理

マルクスの透徹した資本主義批判と、それをふまえた未来社会についての「知」のプロセスを、「草稿」における思想形成の過程に探る。角田修一／赤間道夫／牧野広義／野田公夫=執筆

●¥2800

福祉俱楽部・福井典子[編] 渡辺 治・二宮厚美・篠崎次男[著]

どうする日本の福祉

新自由主義に対抗する社会保障運動

介護保険が導入された背景とは? 社会保障改変の構図とは? さまざまな疑問に答え、いま私たちが考え、歩むべき道を示す。

●¥1200

久保庭真彰・田畠伸一郎[編著]

●¥3000

転換期のロシア経済

市場経済移行と統計システム

山田喜志夫[著]

現代貨幣論

信用創造・ドル体制・為替相場 今日、貨幣をめぐつて生起する諸問題と諸議論の核心を、基礎理論をふまえて体系的に解き明かす。

●¥3200

勝田政広[著]

資本論の構造分析

文献データベースによる検討

『資本論』の論理構造・論理体系を《全文・文字型・文献データベース》を活用して、主に価値論・価値形態論に焦点を絞り考察する。

●¥4000

森 宏[編集]

普及版 哲学辞典

社会科学を学ぶ初学者向けの中辞典として好評のロングセラーが、より使いやすいソフトカバー装で新登場! マルクス再考の新たな流れの中で、「古典」を読み直す際にも最適。

●¥4500

20世紀《社会学》の軌跡をしるす新しい古典

シリーズ 社会学の思想 [第1期 全12冊]

編集委員◆長谷川公一／藤田弘夫／吉原直樹

[A5判上製／平均500頁／予定価5500円～8000円]

■第1回配本 ￥5800

A・ギデンズ(監訳:藤田弘夫)

社会理論と現代社会学

■第2回配本 ￥5600

M・カステル(訳:大澤善信)

都市・情報・グローバル経済

■第3回配本 ￥6700

D・ハーヴェイ(監訳・解説:吉原直樹)

ポストモダニティの条件

■以下、続刊

H・ルフェーブル(訳:斎藤日出治)

空間の生産

J・コールマン(訳:久慈利武)

社会理論の基礎上・下

A・リビエッツ(訳:若森章孝／井上泰夫)

レギュラシオンの社会理論

A・トゥレーヌ(監訳:伊藤るり)

社会の生産

J・アレクサンダー(訳:佐藤成基)

社会学の理論論法

D・マッケンジー(監訳:佐々木力)

核ミサイル誘導の歴史社会学

C・ティリー他(監訳:片桐新自)

反乱の世紀 1830-1930

H・ガーフィンケル(監訳:浜日出夫)

エスノメソドロジー研究

A・ゴフマン(監訳:安川 一)

リレーションズ・イン・パブリック

青木書店

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-60 TEL[03]3219-2341 FAX[03]3219-2585 【税別】